



AGC Inc.

CDP コーポレート質問書 2026

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[情報開示規約](#)

・

内容

C1. イントロダクション	8
(1.1) どの言語で回答を提出しますか。	8
(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。	8
(1.3) 貴組織の概要および説明を記載してください。	8
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。	9
(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。	9
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。	10
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の識別 ID（たとえば、ティッカー、CUSIP 等）をお持ちですか。	10
(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。	13
(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。	13
(1.8.1) 貴組織の施設についての地理位置情報をすべて提供してください。	14
(1.14) 貴組織は化学セクターバリューチェーンのどの部分で事業を行っていますか。	25
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。	25
C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理	27
(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。	27
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。	29
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。	29
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。	29
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。	40
(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。	41
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。	42
(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。	44
(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。	45

C3. リスクおよび機会の開示	49
(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。	49
(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。	49
(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。	58
(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。	60
(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。	62
(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。	62
(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。	62
(3.5.2) 貴組織が規制を受けている各排出量取引制度 (ETS) の詳細を記載してください。	62
(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。	66
(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。	67
(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。	68
(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。	68
(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。	75
C4. ガバナンス	78
(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。	78
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。	79
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。	80
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。	85
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。	86
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。	86
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。	107
(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。	109
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。	114
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。	114

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。	122
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。	122
(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。	123
(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。	139
(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。	139

C5. 事業戦略 **148**

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。	148
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。	149
(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。	161
(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。	163
(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。	166
(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	167
(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	170
(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。	174
(5.5) 貴組織は、貴組織のセクターの経済活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発 (R&D) に投資していますか。	175
(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。	176
(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。	177
(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。	180
(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。	181
(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。	182
(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。	183
(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。 ..	184
(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。	186
(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。	191

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ	197
(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。	197
C7. 環境実績 - 気候変動.....	199
(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。	199
(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。	199
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。	199
(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。	200
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。	201
(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。	202
(7.4) スコープ 1、スコープ 2 またはスコープ 3 排出量のうち、選択した報告バウンダリ内で、気候関連データの開示から除外している排出源(例: 施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的範囲など)はありますか。	202
(7.4.1) 開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2 またはスコープ 3 排出源の詳細を記入してください。	202
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。	204
(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください(単位: CO2 換算トン)。	214
(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください(単位: CO2 換算トン)。	214
(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。	215
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。	226
(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	226
(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	229
(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	231
(7.10) 報告年における排出量総量(スコープ 1+2 合計)は前年と比較してどのように変化しましたか。	233
(7.10.1) 全世界総排出量(スコープ 1 と 2 の合計)の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。	233
(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。	239
(7.12) 貴組織の事業またはバリューチェーンにおいて、土地セクター活動の重要性はありますか。	239
(7.13) 貴組織は、技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収について算定および報告を行いますか。または過年度に行いましたか。	240
(7.15) 貴組織は、スコープ 1 またはスコープ 2 排出量を温室効果ガスの種類別に内訳していますか。	240

(7.15.1) 総グローバルのスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量を温室効果ガスの種類別に内訳し、使用した各地球温暖化係数 (GWP) の出典を記載してください。	241
(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。	247
(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	259
(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。	259
(7.17.3) 事業活動別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。	260
(7.19) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量の内訳をセクター生産活動別に回答してください (単位: CO2 換算トン)。	260
(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	261
(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。	261
(7.20.3) 事業活動別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。	262
(7.21) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量のセクター生産活動別の内訳を回答してください (単位: CO2 換算トン)。	262
(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。	263
(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。	264
(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。	264
(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。	265
(7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。	266
(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。	266
(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。	267
(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。	267
(7.30.3) 化学品生産活動に関する貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。	271
(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。	271
(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。	272
(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。	277
(7.30.14) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。	279
(7.30.15) 報告年度において、ゼロ排出またはほぼゼロ排出の排出係数で算定した電力購入の詳細を記載してください。	298
(7.31) 貴組織は、化学品生産活動の原料として燃料を消費しますか。	338
(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。	338

(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。	340
(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。	341
(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。	341
(7.53.2) 貴組織の排出原単位目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。	348
(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標はありましたか。	353
(7.54.2) メタン削減目標を含むその他の気候関連目標の詳細をお答えください。	353
(7.55) 報告年内に実施した排出量削減の取り組みがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。	355
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。	356
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。	356
(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。	363
(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。	367
(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。	367
(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。	367
(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。	370

C9. 環境パフォーマンス - ウォーター 371

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。	371
(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。	371
(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。	372
(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。	382
(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。	385
(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。	387
(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。	392
(9.2.9) 環境へ排出する前に、廃水が (貴組織または第三者により) どの最高水準まで処理されているかを示してください。	395
(9.2.10) 報告年における硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、およびその他の優先有害物質の水域への貴組織の排出量について具体的にお答えください。	400
(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。	401
(9.3.1) 質問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。	402
(9.3.2) 質問 9.3.1 で挙げた貴組織が直接操業している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。	472

(9.4) 質問 9.3.1 で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼす可能性がありますか。	475
(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。	475
(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。	476
(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品および/またはサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。	476
(9.15) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する目標があるか否かを教えてください。	478
(9.15.1) 貴組織の水関連の目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。	480

C13. 追加情報および最終承認 483

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。	483
(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。	483
(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。	484
(13.4) CDP が、優先流域における協働的な行動を促進するため、Water Action Hub のコンテンツ作成を支援する目的で、Pacific Institute と連絡先の詳細を共有することについて、同意するかどうかを示してください。	485

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

☒ 日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

☒ JPY

(1.3) 貴組織の概要および説明を記載してください。

(1.3.2) 組織の種類

選択:

☒ 上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

【組織の概要】AGC 株式会社は 1907 年に設立され、建築用・自動車用ガラス、電子部材、化学品を中心とする素材メーカーです。2024 年 12 月 31 日時点で、AGC 株式会社、連結子会社 205 社、持分法適用会社 27 社から構成される AGC グループは、売上高 2 兆 588 億円、従業員数 53,687 名を擁する世界有数の素材メーカーです。ガラス、電子、化学分野に加え、セラミックス製品、物流サービス、金融サービスも提供しています。ガラス事業では、フロートガラス、型板ガラス、網入りガラス、Low-E ガラス、装飾ガラス、複層ガラス・遮熱複層ガラスなどの建築加工ガラス、防災・防犯ガラス、耐火ガラス、自動車用ガラス、車載ディスプレイ用カバーガラスなどを展開しています。電子事業では、液晶・OLED 用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、ディスプレイ周辺部材、太陽電池用ガラス、産業用加工ガラス、半導体製造プロセス部材、オプトエレクトロニクス部材、プリント配線板材料、照明製品、理化学製品などを提供しています。化学品事業では、塩化ビニル、塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、フッ素樹脂、撥水・撥油剤、各種ガス、溶剤、医薬・農薬中間体および原薬、バイオ関連製品、ヨウ素製品などを取り扱っています。事業は日本、アジア、欧州、米州を中心にグローバルに展開しています。【長期経営戦略「Vision 2030」】AGC グループ

は2021年2月に長期経営戦略「Vision 2030」を策定しました。「独自の素材・ソリューションの提供を通じて持続可能な社会の実現に貢献するとともに、絶えず成長・進化する企業となる」ことを目指しています。この実現に向けて、コア事業と戦略事業を組み合わせた「両利きの経営」を推進し、市場環境の変化に柔軟に対応しながら、資産効率・成長性・カーボン効率の高い事業ポートフォリオへの変革を進めています。社会価値と経済価値の双方を創出することで、企業価値向上の好循環を実現していきます。【気候変動に対する考え方】AGCグループは、気候変動に伴うリスクと機会がグループ全体のバリューチェーンに大きな影響を与え、経営戦略にも重要な影響を及ぼすと認識しています。当社グループが事業を展開するガラス・化学産業は、一般的にエネルギー多消費型産業であり、温室効果ガス排出量も比較的多い産業です。そのため、気候変動への対応は企業としての重要な責務であると認識し、最重要課題の一つとして取り組んでいます。また、パリ協定およびグラスゴー気候合意への貢献を基本方針とし、国際的な議論や各国・地域の政策動向を踏まえながら移行計画を継続的に見直しています。製品を通じた環境貢献の機会を最大限活用するとともに、気候変動対策を事業戦略全体へ組み込んでいます。【気候変動への取り組み】AGCグループは、社会および事業活動における気候変動リスクの低減に向け、2030年度までにScope1・2排出量を2019年度比30%削減するとともに、売上高当たりの温室効果ガス排出原単位を50%削減する目標を掲げ、多様な排出削減施策を推進しています。また、Scope3排出量についても、2030年度までに2019年度比30%削減する目標を設定し、バリューチェーン全体での排出削減に取り組んでいます。【本回答の対象範囲】特段の記載がない限り、本CDP 2025回答はAGCグループ全体を対象としています。なお、一部の設問については、必要に応じて事業セグメント単位で回答しています。

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

	報告年の終了日	本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか	過去の報告年の排出量データを回答しますか
	12/30/2025	選択: ☒ はい	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。
	選択: ☒ はい

[固定行]

(1.6) 貴組織は **ISIN** コードまたは別の固有の識別 ID (たとえば、ティッカー、**CUSIP** 等) をお持ちですか。

ISIN コード – 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

ISIN コード – 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 組織固有の識別 ID を提示してください。

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 組織固有の識別 ID を提示してください。

00109C103

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 組織固有の識別 ID を提示してください。

5201

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 組織固有の識別 ID を提示してください。

6055208

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 組織固有の識別 ID を提示してください。

JE4WFFEELMVPFZ0G1E77

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 組織固有の識別 ID を提示してください。

690553888

その他の固有の識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 組織固有の識別 ID を提示してください。

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

- | | |
|--|---|
| ☒ 中国 | ☒ ドイツ |
| ☒ 日本 | ☒ ベルギー |
| ☒ タイ | ☒ ブラジル |
| ☒ 英国 | ☒ フランス |
| ☒ チェコ | ☒ イタリア |
| ☒ メキシコ | ☒ トルキエ |
| ☒ モロッコ | ☒ ベトナム |
| ☒ オランダ | ☒ デンマーク |
| ☒ 大韓民国 | ☒ ハンガリー |
| ☒ スペイン | ☒ マレーシア |
| ☒ フィリピン | ☒ インドネシア |
| ☒ ポーランド | ☒ シンガポール |
| ☒ ポルトガル | ☒ スウェーデン |
| ☒ スロバキア | ☒ 台湾(中国) |
| ☒ オーストリア | ☒ アメリカ合衆国（米国） |

(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。

	貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。	コメント
	選択: ☒ はい、一部の施設について	AGC グループでは、国内外の主要な製造拠点、研究開発拠点および営業拠点の所在地を開示しています。一方で、グループ全拠点の詳細な所在地情報については、一部のみ開示しています。

[固定行]

(1.8.1) 貴組織の施設についての地理位置情報をすべて提供してください。

Row 1

(1.8.1.1) ID

1

(1.8.1.2) 緯度

35.682765

(1.8.1.3) 経度

139.76429

(1.8.1.4) コメント

HQ

Row 2

(1.8.1.1) ID

2

(1.8.1.2) 緯度

35.494329

(1.8.1.3) 経度

139.686731

(1.8.1.4) コメント

Yokohama

Row 3

(1.8.1.1) ID

3

(1.8.1.2) 緯度

34.713997

(1.8.1.3) 経度

135.410176

(1.8.1.4) コメント

Amagasaki

Row 4

(1.8.1.1) ID

4

(1.8.1.2) 緯度

34.763594

(1.8.1.3) 経度

134.769792

(1.8.1.4) コメント

Takasago

Row 5

(1.8.1.1) ID

5

(1.8.1.2) 緯度

33.887499

(1.8.1.3) 経度

130.812885

(1.8.1.4) コメント

Kitakyusyu

Row 6

(1.8.1.1) ID

6

(1.8.1.2) 緯度

35.535874

(1.8.1.3) 経度

140.091595

(1.8.1.4) コメント

Chiba

Row 7

(1.8.1.1) ID

7

(1.8.1.2) 緯度

34.838065

(1.8.1.3) 経度

136.92552

(1.8.1.4) コメント

Aichi

Row 8

(1.8.1.1) ID

8

(1.8.1.2) 緯度

35.890608

(1.8.1.3) 経度

140.691217

(1.8.1.4) コメント

Kashima

Row 9

(1.8.1.1) ID

9

(1.8.1.2) 緯度

35.530567

(1.8.1.3) 経度

139.327394

(1.8.1.4) コメント

Sagami

Row 10

(1.8.1.1) ID

10

(1.8.1.2) 緯度

35.495658

(1.8.1.3) 経度

140.383593

(1.8.1.4) コメント

Oami

Row 11

(1.8.1.1) ID

11

(1.8.1.2) 緯度

39.9271

(1.8.1.3) 経度

119.520069

(1.8.1.4) コメント

Qinhuangdao

Row 12

(1.8.1.1) ID

12

(1.8.1.2) 緯度

23.202841

(1.8.1.3) 経度

112.997679

(1.8.1.4) コメント

Foshan

Row 13

(1.8.1.1) ID

13

(1.8.1.2) 緯度

31.421327

(1.8.1.3) 経度

121.081467

(1.8.1.4) コメント

Kunshan

Row 14

(1.8.1.1) ID

14

(1.8.1.2) 緯度

36.151648

(1.8.1.3) 経度

128.450876

(1.8.1.4) コメント

Korea

Row 15

(1.8.1.1) ID

15

(1.8.1.2) 緯度

36.701451

(1.8.1.3) 経度

127.421206

(1.8.1.4) コメント

Ochang

Row 16

(1.8.1.1) ID

16

(1.8.1.2) 緯度

1.311223

(1.8.1.3) 経度

103.666579

(1.8.1.4) コメント

Singapore

Row 17

(1.8.1.1) ID

17

(1.8.1.2) 緯度

13.43102

(1.8.1.3) 経度

101.028332

(1.8.1.4) コメント

Thailand

Row 18

(1.8.1.1) ID

18

(1.8.1.2) 緯度

18.544618

(1.8.1.3) 経度

99.021473

(1.8.1.4) コメント

Thailand

Row 19

(1.8.1.1) ID

19

(1.8.1.2) 緯度

50.677293

(1.8.1.3) 経度

4.622809

(1.8.1.4) コメント

LLN

Row 20

(1.8.1.1) ID

20

(1.8.1.2) 緯度

34.31907

(1.8.1.3) 経度

-6.374881

(1.8.1.4) コメント

Morocco

Row 21

(1.8.1.1) ID

21

(1.8.1.2) 緯度

-6.121958

(1.8.1.3) 経度

106.820384

(1.8.1.4) コメント

Indonesia

[行を追加]

(1.14) 貴組織は化学セクターバリューチェーンのどの部分で事業を行っていますか。

バルク無機化学品

☒ 塩素および水酸化ナトリウム

☒ 水素

☒ その他の産業用ガス

バルク有機化学品

☒ ポリマー

その他の化学品

☒ 特殊無機化学品

☒ 特殊有機化学品

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

☒ はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ バリューチェーン上流

☒ バリューチェーン下流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 2次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 3 次サプライヤー

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

【マッピングプロセスおよび対象範囲の説明】 AGC グループでは、長期的かつ持続的な企業価値の向上と社会課題の解決に向けて、「AGC マテリアリティ」と呼ぶ 10 の重要課題に沿って、バリューチェーン全体のマッピングを行っています。このプロセスを通じて、当社グループの事業活動が競争優位性を生み出している領域、改善が必要な領域、ならびにコスト削減や効率向上に向けて重点的に取り組むべき領域を特定しています。特に、環境面への配慮を重視しています。【バリューチェーンの対象範囲】 当社グループのマッピングは、以下を含む事業活動およびコーポレート機能全体を対象としています。* 技術研究開発 (R&D) * 原材料等の調達および製品等の出荷に関わる調達活動 * 製造 * 輸送および物流 * 営業およびマーケティング * 製品の使用段階 * 製品の使用後段階 * 人的資源管理 (採用、育成、従業員エンゲージメント) * 経営管理、財務および法務基盤 【各段階における環境面の重点事項】 バリューチェーンの各段階において、以下の環境側面および課題を特定し、対応しています。* 研究開発：環境・社会課題の解決に資する新たな価値を有する製品の開発、環境影響の評価、知的財産の責任ある活用、製品品質の確保、および新技術の創出 * 調達：グリーン調達の推進、紛争鉱物の管理、人権の尊重、天然資源の保全、およびサプライヤーとの強固なパートナーシップの構築 * 製造：エネルギー効率の向上および製造プロセスの革新による環境負荷の低減、資源循環、水使用の管理、汚染防止、労働安全の確保、事故・災害の防止、ならびに安定供給の維持 * 輸送：輸送効率の向上、より持続可能な輸送手段への転換、および物流の最適化に向けたパートナーとの連携 * 販売：公正な取引および競争の確保、ならびに腐敗・贈収賄の防止 * 使用段階：製品使用時の安全性の確保、および使用時における環境負荷の最小化 * 使用後段階：カレット (ガラスくず) その他の回収材の再利用を含む、循環型経済の推進 【マッピングプロセスの活用】 環境側面をバリューチェーンのマッピングに組み込むことにより、当社グループは、環境に関するリスクと機会を体系的に特定し、事業との関連性が特に高い領域における対応を優先するとともに、その進捗を継続的に把握することができます。このアプローチにより、持続可能な事業運営、効率性の向上、および持続可能な社会の実現への貢献に向けた当社グループの対応力を強化しています。

[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

1

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

通常、事業計画は3年から5年を対象期間として策定されます。また、各年度の事業計画については、前年度の実績および中期経営計画を踏まえ、毎年見直されます。

中期

(2.1.1) 開始(年)

1

(2.1.3) 終了(年)

3

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

通常、事業計画は3～5年を対象期間として策定されます。AGCグループは、“いつも世界の大事な一部”であり続けるため、時代ごとに求められる変革に取り組んでいます。この変革を加速するため、2016年に既存事業を「コア事業」、成長分野における新事業群を「戦略事業」と定義し、「両利きの経営」を推進してきました。2021年には、長期経営戦略「2030年のありたい姿」を策定しました。さらに、「コーポレート・トランスフォーメーション第二章」として事業ポートフォリオ改革の方向性を明確に示し、企業変革を一層加速することを宣言しました。2024年には、2026年を最終年度とする中期経営計画「AGC plus-2026」を策定し、これを着実に実行してきました。その目的は、これらの計画を着実に実行し、2030年に想定する姿を実現することです。

長期

(2.1.1) 開始(年)

3

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

☒ いいえ

(2.1.3) 終了(年)

30

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

AGCグループは、2021年2月に長期経営戦略「2030年のありたい姿」を策定し、「独自の素材・ソリューションの提供を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献するとともに、継続的に成長・進化するエクセレントカンパニーでありたい」とすることを宣言しました。このビジョンを実現するため、AGCグループは、コア事業と戦略事業が連携して機能する「両利きの経営」を推進しています。この経営アプローチにより、市況変動に強く、資産効率・成長性・炭素効率の高い事業ポートフォリオへの転換を進めています。また、AGCグループは、現在の企業理念において、社会的価値の創出を通じて経済的価値を追求し、企業価値向上のスパイラルを加速することで、AGCグループの持続的な成長と企業価値の最大化を図っています。

[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	選択: ☒ はい	選択: ☒ 依存とインパクトの両方

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
	選択: ☒ はい	選択: ☒ リスクと機会の両方	選択: ☒ はい

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- ☒ 依存
- ☒ インパクト
- ☒ リスク
- ☒ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☒ 直接操業
- ☒ バリューチェーン上流
- ☒ バリューチェーン下流
- ☒ EOL（End-of-life）管理

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- ☒ 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- ☒ 1 次サプライヤー
- ☒ 2 次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- ☒ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- ☒ 年 1 回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 短期
- ☒ 中期
- ☒ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- ☒ 特定の環境リスク管理プロセス

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- ☒ サブナショナル
- ☒ 国

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

企業リスク管理

- ☒ 企業リスク管理
- ☒ その他の企業リスク管理がある場合は、具体的にお答えください:社内の手法

国際的な方法論や基準

- ☑ IPCC 気候変動予測

データベース

- ☑ 国別のデータベース、ツール、または基準がある場合は、具体的に記載してください。

その他

- ☑ デスクリサーチ
- ☑ 社外コンサルタント
- ☑ マテリアリティ評価
- ☑ シナリオ分析

(2.2.2.15) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- | | |
|--------------------|------------------|
| ☑ 雪崩 | ☑ 地盤沈下 |
| ☑ 熱波 | ☑ トルネード |
| ☑ 干ばつ | ☑ 氷河湖の決壊 |
| ☑ 山火事 | ☑ 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷) |
| ☑ 寒波/霜 | ☑ サイクロン、ハリケーン、台風 |
| ☑ 嵐(吹雪、砂塵、砂嵐を含む) | |
| ☑ 洪水(沿岸、河川、多雨、地下水) | |

慢性の物理的リスク

- | | |
|-------------|-------------------|
| ☑ 海岸浸食 | ☑ 熱ストレス |
| ☑ 海面上昇 | ☑ 海洋酸性化 |
| ☑ 土壌劣化 | ☑ 水ストレス |
| ☑ 土壌浸食 | ☑ 永久凍土の融解 |
| ☑ 気温変動 | ☑ ソリフラクション |
| ☑ 風のパターンの変化 | ☑ 温度の変化(大気、淡水、海水) |

- ☑ 異常気象事象の深刻化
- ☑ 降水または水文学的変動
- ☑ 土地/淡水/海洋の利用変化
- ☑ 流域／集水域レベルでの水質

政策

- ☑ 国内法の変更
- ☑ 事業許可取得の困難化
- ☑ 規制当局間の調整不足
- ☑ 環境規制の施行が不十分
- ☑ 国際法や二国間協定の変更

市場リスク

- ☑ 顧客行動の変化
- ☑ 認証を受けた持続可能原材料が利用不可またはコスト増
- ☑ 原材料が利用不可またはコスト増
- ☑ マーケットシグナルの不確実性

評判リスク

- ☑ 人体の健康への影響
- ☑ パートナーおよびステークホルダーからの懸念の高まりまたは否定的なフィードバックの増加
- ☑ 環境に悪影響を及ぼすプロジェクトや活動(例: 温室効果ガス排出、森林減少・自然生態系の転換、水ストレス、過剰な混獲)への支援に関連する否定的な報道。
- ☑ セクター全体への非難

技術リスク

- ☑ 水を大量に消費するエネルギー源への依存
- ☑ データやモニタリングシステムを利用できない
- ☑ 低排出技術および製品への移行
- ☑ 新技術への投資の失敗

- ☑ 流域／集水域レベルでの水利用可能性
- ☑ 降水パターンと種類の変化(雨、霰・雹、雪/氷)

- ☑ カーボンプライシングメカニズム
- ☑ 成熟した認証と持続可能性基準の欠如

賠償責任リスク

☒ 制裁措置や訴訟問題

☒ 規制および法令への不遵守

(2.2.2.16) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

☒ 顧客

☒ 従業員

☒ 投資家

☒ 先住民

☒ NGO

☒ 規制当局

☒ サプライヤー

☒ 地域コミュニティ

(2.2.2.17) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

☒ いいえ

(2.2.2.18) プロセスに関する詳細情報

AGC グループは、気候変動に起因する移行リスクおよび物理的リスクならびに事業機会を特定し、戦略的な意思決定に反映しています。また、国際的に認知されたシナリオを活用して財務影響を評価するとともに、事業ポートフォリオの見直しや省エネルギー・再生可能エネルギー AGC グループは、気候変動から生じる移行リスクおよび物理的リスク、ならびに事業機会を特定し、それらを戦略的な意思決定に組み込んでいます。国際的に認知されたシナリオを用いて、潜在的な財務影響を評価し、脱炭素化を支援するため、事業ポートフォリオの見直し、ならびにエネルギー効率化および再生可能エネルギーへの投資の計画を行っています。当社の経営戦略は、中長期的な気候レジリエンスと企業価値の双方を高めることを目指しています。【シナリオ分析の方法論】気候変動が当社の事業にもたらし得る中長期的なリスクおよび機会を理解し、それらを戦略策定およびレジリエンス向上に反映するため、当社はシナリオ分析を主要な手段の一つと位置付けています。当社は、以下の枠組みに基づいてシナリオ分析を実施しました。【評価の時間軸】・短期：1年・中期：2030年まで・長期：2050年まで【分析範囲】・気候変動に関連するリスクおよび機会・主として製造拠点に焦点を当てた自然災害リスク【分析手順】・参照シナリオの選定・リスクおよび機会の特定、ならびに評価基準の設定・拠点別および事業別の潜在的影響の定量的・定性的評価・結果の戦略および事業計画への統合【使用したシナリオおよび主な適用】・2050年ネット

ゼロ排出（NZE）シナリオ：国際エネルギー機関（IEA）が策定したもので、産業革命以前の水準からの気温上昇を1.5℃以内に抑える目標を前提としています。低炭素経済への移行による影響の評価に使用します。・表明公約シナリオ（APS）：パリ協定に基づく各国の「国が決定する貢献」（NDC）を反映しています。炭素価格および規制強化を予測するために使用します。・RCP 8.5 シナリオ：産業革命以前の水準から約4℃の気温上昇を前提としています。物理的気候リスク（豪雨、台風、猛暑、干ばつ等）、特に製造拠点に対する自然災害リスクの評価に使用します。【評価の種類】定量的評価：・炭素価格およびエネルギーコストの上昇によるコスト影響の推計・スコープ別 GHG 排出量、事業別エネルギー消費量等に基づく感度分析 定性的評価：・拠点の立地特性（例：洪水リスク、気候変化）・サプライチェーンにおける脆弱性、社会的受容性への影響等【シナリオ分析の活用】各シナリオに基づく評価結果を踏まえ、エネルギー源の多様化、設備投資の優先順位付け、排出削減計画の策定、およびKPI 管理等の施策を組み込んでいます。これらは、一貫した実施を確保するため、経営計画「AGC plus-2026」と整合させています。

Row 2

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☒ 水セキュリティ

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☒ 依存

☒ インパクト

☒ リスク

☒ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

☒ バリューチェーン上流

☒ バリューチェーン下流

- ☒ EOL（End-of-life）管理

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- ☒ 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- ☒ 1 次サプライヤー
- ☒ 2 次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- ☒ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- ☒ 3 年またはそれ以上の期間に 1 回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 短期
- ☒ 中期
- ☒ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- ☒ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- ☒ 場所固有の
- ☒ 国

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

- ☒ IBAT – Integrated Biodiversity Assessment Tool
- ☒ LEAP (Locate, Evaluate, Assess and Prepare) アプローチ、TNFD
- ☒ WRI Aqueduct
- ☒ WWF 水リスクフィルター

その他

- ☒ 社内の手法
- ☒ シナリオ分析
- ☒ デスクリサーチ
- ☒ 社外コンサルタント
- ☒ マテリアリティ評価
- ☒ パートナーおよびステークホルダー・コンサルテーション/分析

(2.2.2.15) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- ☒ サイクロン、ハリケーン、台風
- ☒ 干ばつ
- ☒ 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)

- ☑ 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)

慢性の物理的リスク

- ☑ 海岸浸食
- ☑ 海面上昇
- ☑ 気温変動
- ☑ 水質の低下
- ☑ 海洋酸性化
- ☑ 降水または水文学的変動
- ☑ 土地/淡水/海洋の利用変化
- ☑ 自治体による上水の供給制限
- ☑ 温度の変化(大気、淡水、海水)
- ☑ 流域／集水域レベルでの水利用可能性

政策

- ☑ 国内法の変更
- ☑ 汚染物質の規制
- ☑ 水道料金の値上がり
- ☑ 事業許可取得の困難化
- ☑ 排水の水質/水量の規制

市場リスク

- ☑ 上下水道・衛生サービス（WASH）を十分に利用できないこと

評判リスク

- ☑ 人体の健康への影響
- ☑ パートナーおよびステークホルダーからの懸念の高まりまたは否定的なフィードバックの増加
- ☑ 環境に悪影響を及ぼすプロジェクトや活動(例: 温室効果ガス排出、森林減少・自然生態系の転換、水ストレス、過剰な混獲)への支援に関連する否定的な報道。
- ☑ 流域／集水域レベルでの水資源をめぐるステークホルダーの対立
- ☑ セクター全体への非難

- ☑ 水ストレス
- ☑ 地下水資源の枯渇
- ☑ 生態系の脆弱性の増大
- ☑ 異常気象事象の深刻化
- ☑ 生態系サービスの低下
- ☑ 降水パターンと種類の変化(雨、霰・雹、雪/氷)
- ☑ 淡水域または海域における環境汚染物質レベルの増加
- ☑ 国際法や二国間協定の変更
- ☑ 取水許可の取得難易度の上昇
- ☑ 水利用効率、保全、リサイクル、またはプロセス基準の義務化

賠償責任リスク

- ☒ 制裁措置や訴訟問題
- ☒ 一時停止措置や自主協定
- ☒ 規制および法令への不遵守

(2.2.2.16) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- | | |
|---|--|
| ☒ 顧客 | ☒ 規制当局 |
| ☒ 従業員 | ☒ サプライヤー |
| ☒ 投資家 | ☒ 地域コミュニティ |
| ☒ 先住民 | ☒ 地域の水道事業者 |
| ☒ NGO | ☒ 河川流域/集水域におけるその他の水利用者 |

(2.2.2.17) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- ☒ いいえ

(2.2.2.18) プロセスに関する詳細情報

AGC グループは、自然資本を、事業活動を支える中核的な経営資源の一つとして認識しています。これには、製品およびサービスに必要な天然資源、エネルギーおよび原材料だけでなく、バリューチェーン全体の環境負荷を緩和する吸収、中和、再生等の自然の機能も含まれます。気候の安定性、大気、水、土地、森林、鉱物資源、生物多様性および生態系の健全性等の環境要素は相互に関連し、社会と AGC の事業運営の双方に影響を及ぼします。当社は、自然資本への依存および自然資本に対するインパクト、特に水に関するものを管理することが、企業価値を維持し向上させるために不可欠であると理解しています。この関係に戦略的に対処することは、AGC の事業の持続可能な成長と、持続可能な社会への貢献の双方を支えます。この目的のため、AGC は、自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD) の枠組みを参照し、LEAP アプローチ (Locate [発見する]、Evaluate [診断する]、Assess [評価する]、Prepare [準備する]) を適用して、自然関連のリスクおよび機会を体系的に特定・評価しています。これは、AGC との関連性が最も高い事業領域から開始し、自然資本との相互作用をマッピングすると

もに、関連する **DIRO** を特定するものです。水については、バリューチェーン全体の水利用に関連する脆弱性および機会を可視化するため、**DIRO** の観点を適用しています。依存：冷却および洗浄作業を含む生産工程における水量および水質への依存を評価し、安定した地域資源への依存を明らかにしています。インパクト：取水および排水が、地域の水の利用可能性、水質および生態系にどのような影響を及ぼすかを評価しています。2023 年、AGC は北海道大学と「AGC ネイチャーポジティブ評価研究プログラム」を開始し、蓄積した環境実績データを用いて、企業活動の正および負のインパクトを定量化する手法を開発しています。例えば、ライフサイクルアセスメント（LCA）を用いて事業活動および製品バリューチェーン全体の水消費量を定量化し、削減施策を評価するためのシミュレーションを実施しています。リスク：潜在的なリスクには、水ストレス地域における操業中断、規制強化、評判の毀損、およびサプライチェーンの脆弱性が含まれます。急性リスク（洪水、干ばつ）と慢性リスク（長期的な枯渇および水質悪化）の双方を考慮しています。機会：節水技術、リサイクルおよび再利用、ならびに協働による流域管理等の取組を特定しています。これらは、コストを削減し、レジリエンスを強化し、地域社会との共有価値を創出することができます。このプロセスを通じて、AGC は水関連の **DIRO** をガバナンスおよび戦略に統合しています。TNFD に基づく評価と北海道大学のプログラム等の取組を組み合わせることにより、当社は、水資源に重点を置きつつ、持続可能な操業を確保し、水関連リスクに対するレジリエンスを高め、自然資本の保全および回復によって社会的価値を創出することを目指しています。

[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

(2.2.7.1) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無

選択:

☒ はい

(2.2.7.2) 相互関係の評価方法についての説明

【環境に関する依存、インパクト、リスクおよび機会（DIRO）の相互関係の評価】AGC グループは、環境に関する **DIRO**（依存、インパクト、リスクおよび機会）が相互に作用し、当社の環境戦略に重大な影響を及ぼすことを認識しています。これらの相互関係は一方向ではなく、多くの場合、複雑な相乗効果およびトレードオフを伴います。そのため当社は、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）が策定し推奨する **LEAP** アプローチ（**Locate** [発見する]、**Evaluate** [診断する]、**Assess** [評価する]、**Prepare** [準備する]）を参照して、これらを分析し、戦略計画に組み込んでいます。**Locate**（発見する）—自然との接点の特定：当社は、調達、製造、使用から使用終了段階まで、バリューチェーン全体における自然資本との相互作用の接点をマッピングしています。特に、多量の天然資源およびエネルギーを消費するガラス製造、ならびに高純度の水を必要とする化学品製造等、天然資源の使用量が多い直接操業領域に重点を置いています。

Evaluate（診断する）— 依存およびインパクトの評価：当社は、ENCORE、Biodiversity Risk Filter、およびSBTN Sector Materiality Tool等の外部評価ツールを用いて、当社の中核的なガラス製品および化学品の製造工程におけるAGCグループの依存およびインパクトを定量化しています。これらのツールは、自然資本と産業活動との結び付きを明らかにするセクター横断的な分析を提供し、当社の結果には製造業セクターに共通する特性が反映されています。当社の分析により、以下を特定しました。

- ・主要な依存：水資源、鉱物資源、およびエネルギー
- ・主要なインパクト：GHG排出、廃棄物の発生、水質および土壌の質への圧力、ならびに生態系への影響

当社は、依存とインパクトの間の相互作用も評価し、以下の関係を明らかにしています。

相乗効果の例：

- ・化学品製造における水資源への高い依存は、水不足時の生産リスクを増大させます。
- ・上流における天然資源への依存が比較的高いガラス製造は、採掘または物流による生態系へのインパクトを低減する施策を社会が実施した場合、より大きな調達リスクに直面します。
- ・重大な環境インパクトを伴う事業活動は、規制強化および評判リスクに対して、より脆弱です。

トレードオフの例：

- ・環境インパクトの低減は、新たな製品開発および市場機会（例：低炭素ガラス、リサイクル材の使用）を創出する可能性があります。
- ・環境リスクの緩和は、技術革新を促進し、競争力を強化する可能性があります（例：エネルギー効率の改善、排水の再利用）。

これらの相互関係を体系的に特定・評価することにより、当社は、それらをリスク管理および戦略計画のプロセスに統合し、当社の環境戦略が脆弱性と機会の双方に、バランスの取れた十分な情報に基づく方法で対処することを確保しています。

[固定行]

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

(2.3.1) 優先地域の特定

選択:

☒ はい、優先地域を特定しました

(2.3.2) 優先地域が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(2.3.3) 特定された優先地域の種類

要注意地域

☒ 生物多様性にとって重要な地域

(2.3.4) 優先地域を特定したプロセスの説明

バリューチェーン内の優先地域を特定するプロセス：AGC グループは、特定された環境に関する依存およびインパクトの一つとして、直接操業が生物多様性にインパクトを及ぼす可能性を認識しています。これを評価するため、以下に示すとおり、AGC グループの全拠点を対象に生物多様性リスク調査を実施しました。これらの評価の結果、現時点では、当社の事業活動が特定の種に重大なインパクトを及ぼしていることが確認された事例はありません。一方、当社の関与が生物多様性の損失の回避に役立つ、または保全および回復に貢献できるプロジェクトに積極的に参画しています。当社は、希少種の生息地および重要な生態系サービスを、評価範囲に明示的に含めています。計画の初期段階から、各国の環境規制および国際的な開示基準において広く採用されている回避－最小化－回復－オフセット（Avoid－Minimize－Restore－Offset：A-M-R-O）のミティゲーション・ヒエラルキーを適用し、環境保全と持続可能な事業運営とのバランスを取る行動を優先しています。

【保護地域との関係】AGC グループは、国内のオープンデータソースおよび統合生物多様性評価ツール（IBAT）を用いて、世界中の製造拠点および非製造拠点（約 270 拠点）の双方を対象に、保護地域への近接性に関するデータを定期的に収集し、レビューしています。これには、以下を参照し、各拠点から半径 10km 以内に保護地域が存在するかをレビューすることが含まれます。

- ・生物多様性重要地域（KBA）
- ・世界保護地域データベース（WDPA）
- ・IUCN レッドリスト

【結果および優先順位付け】これらの評価を通じて、当社は、生態学的に影響を受けやすい地域内もしくはその近隣にある場所、または自然関連の重大な依存、インパクト、リスクもしくは機会を有する場所を特定しています。これらの場所については、生物多様性への配慮を主流化し、自然資本の持続可能な利用を確保するため、管理上の注意、ならびに地域社会、専門家および当局との積極的な関与の優先度を高くしています。

(2.3.5) 優先地域のリスト/地図を開示しますか

選択:

☒ いいえ、優先地域のリストまたは地図はありません

[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☒ 定性的

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ 影響の発生頻度

☒ 影響が発生する時間軸

☒ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

AGC は、あるリスクが発生した場合に、グループの事業運営、財政状態または評判に重要な影響を及ぼし得るとき、そのリスクは組織に「重大なインパクト」を及ぼすものと定義しています。この判断を行うため、当社は以下を考慮します。

- ・発生確率：自然災害、規制変更またはサプライチェーンの混乱等の外部要因を含め、リスクが顕在化する可能性。
- ・時間軸：短期的リスク（例：操業上の事故、コンプライアンス違反）と長期的リスク（例：気候変動、市場の移行）の双方を評価します。
- ・インパクトの深刻度：事業中断、財務的損失、法的責任または評判の毀損の潜在的な規模。発生可能性とインパクトがともに高いリスク、または複数の事業にわたり広範かつ長期に及ぶ影響を及ぼし得るリスクは、「重要リスク」と指定され、取締役会および経営執行による継続的なモニタリングおよびレビューの対象となります。

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☒ 定性的

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ 影響の発生頻度

- ☒ 影響が発生する時間軸
- ☒ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

機会（戦略上の考慮事項） **AGC** グループは、効果的に追求した場合に、グループの競争力、成長または長期的な企業価値を重要な程度に高めることができる機会を「重大な機会」と定義しています。これを評価するため、当社は以下の基準を適用します。・潜在的便益：新たな収益源、コスト削減またはレジリエンスの強化等、価値創出の規模・時間軸：機会は、即時的な貢献（例：省エネルギー技術による効率向上）と長期的な戦略的インパクト（例：低炭素製品、循環経済の取組）の双方について評価します。・実現可能性：技術の成熟度、規制との整合性、および市場の受容性に基づく実施可能性。 相当な潜在的便益を有し、合理的な実現可能性がある機会、特に脱炭素化および資源効率等のサステナビリティに関するメガトレンドに関連する機会は、**AGC** グループの事業戦略において優先され、経営執行および取締役会レベルで定期的にモニタリングされます。

[行を追加]

(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。

(2.5.1) 潜在的水質汚染物質の特定と分類

選択:

- ☒ はい、潜在的水質汚染物質を特定・分類しています

(2.5.2) 潜在的水質汚染物質を特定および分類するために整備されている方針およびプロセスの詳細

潜在的水質汚染物質の特定および分類 **AGC** グループは、製造において多量の水を使用しています。これらの工程からの排水には、生産で使用する化学物質が含まれる可能性があり、各国および各地域の適用法令を遵守して処理されます。当社は、水質の悪化が、周辺地域社会、生態系、および当社自身の操業（例：ガラス研磨、クロールアルカリ製造用の原水）に影響を及ぼし得ることを認識しています。排水規制の強化または新たな規制対象物質により、社内または外部委託による処理コストが増加する可能性があるため、効果的な汚染物質管理が不可欠です。【特定プロセス】当社は、以下により潜在的水質汚染物質を特定します。・

各工程で使用する化学物質について、物理的、化学的および毒性学的特性をレビューすること ・潜在的な排出源（例：工程排水口、冷却システム）をマッピングすること ・表流水、地下水および関連する生態系への潜在的なインパクトを評価すること 【分類基準】 当社は、以下に基づいて汚染物質を分類します。 ・法令および規制の枠組み（有害物質、優先汚染物質） ・生態毒性、残留性および生物蓄積性 ・直接または間接的なばく露による人の健康リスク 【管理アプローチ】 当社は、汚染物質濃度をモニタリングし、規制変更に適応するとともに、環境インパクトおよび操業リスクを低減するために必要な処理または代替措置を適用します。本設問は水に焦点を当てていますが、当社は、地域社会の健康、環境および事業継続性を保護するため、NOx、SOx、VOC および粒子状物質等、化石燃料の燃焼による大気汚染物質に対しても同様の特定および管理措置を適用しています。

[固定行]

(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。

Row 1

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリ

選択:

☒ 無機汚染物質

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

AGC グループは、製造工程において多量の水を使用しています。これらの操業からの排水には、原材料、工程用化学物質またはユーティリティシステムに由来する無機物質が含まれる可能性があります。 【特定および分類】 当社は、工程用化学物質の在庫、化学物質等安全データシート（SDS）、および排水水質モニタリングデータをレビューすることにより、潜在的な無機汚染物質を特定します。汚染物質は、適用法令、生態毒性、残留性および生物蓄積の可能性に基づいて分類されます。 【代表的な物質】 ・重金属（例：鉛、カドミウム、水銀、クロム） ・無機塩類（例：塩化物、硫酸塩） ・栄養塩類（例：リン酸塩、硝酸塩） 【潜在的なインパクト】 ・水生生物に対する毒性による生物多様性の損失 ・食物連鎖における生物蓄積による人の健康へのリスク ・水の化学的性質の変化による生態系機能への影響

(2.5.1.3) バリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

- ☒ 水のリサイクル
- ☒ 排水処理プロセス/処理能力の改善
- ☒ 産業/化学品事故の防止、対策、対応
- ☒ 有害物質の削減または段階的使用停止
- ☒ サプライヤーに規制要件準拠を義務付け
- ☒ 製品使用に関するベストプラクティスの説明

(2.5.1.5) 手順の成功度を測定および評価するための指標

該当するすべてを選択

- ☒ 排出許可/規制基準の順守
- ☒ ベースラインに対する汚染物質濃度または負荷量の削減
- ☒ インシデント・ゼロ(流出、基準超過、水系感染症事例)
- ☒ 第三者監査または認証

(2.5.1.6) 説明してください

AGC グループは、無機汚染物質に起因するリスクについて、バリューチェーン全体を通じて管理しています。AGC グループ製品含有化学物質管理基準に基づき、製品および製造プロセスにおける有害な無機物質の削減または使用禁止を推進し、その進捗を管理しています。また、グリーン調達統合ガイドラインに基づき、環境負荷の低い原材料の調達を推進するとともに、サプライヤーに対して環境関連法規の遵守および環境マネジメント認証の取得を求めています。重金属や無機塩類を含む排水については、沈殿、イオン交換およびろ過処理等を実施し、排水基準を満たしたうえで排出しています。また、化学物質管理者を配置するとともに、リスクアセスメントを実施し、環境活動規則および化学物質管理ガイドラインに基づいて化学物質を管理しています。さらに、各拠点における環境マネジメントシステム（EMS）およびEHSQ レビューを通じて、管理状況の確認を行っています。日本国内では、危険物輸送時に「イエローカード」を活用し、輸送事業者へ緊急時対応情報を提供しています。また、廃棄物処理委託先に対しては、廃棄物データシート（WDS）を提供しています。安全データシート（SDS）を提供すると

もに、顧客からの環境関連要求事項へ適切に対応しています。また、継続的なモニタリングを実施し、法規制の変更へ迅速に対応することで、水生生態系および人の健康への影響低減に努めています。

Row 2

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリ

選択:

☒ その他の物理的汚染物質

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

無機化学物質に加えて、工程活動または保守作業により、AGC グループの操業からの排水には特定の物理的汚染物質が含まれる可能性があります。【特定および分類】潜在的な物理的汚染物質は、工程マッピング、拠点検査、ならびに排水試料中の浮遊物質および粒径分布の分析を通じて特定されます。分類は、規制要件、環境中での残留性、および水処理工程を妨げる可能性に基づいて行われます。【代表的な物質】・浮遊物質（例：ガラス研磨による微粒子）・洗浄作業による堆積物およびシルト・熱汚染（排水の温度上昇）【潜在的なインパクト】・濁度の上昇により、光の透過が低下し、水生植物の光合成が阻害されること・堆積により、底生生物の生息環境および産卵場所が影響を受けること・温度変化により、水生生物種の生存および繁殖が影響を受けること

(2.5.1.3) バリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

☒ 排水処理プロセス/処理能力の改善

☒ 産業/化学品事故の防止、対策、対応

☒ 製品使用に関するベストプラクティスの説明

☒ サプライヤーに規制要件準拠を義務付け

- ☑ プロセスを行うための設備/方法のアップグレード

(2.5.1.5) 手順の成功度を測定および評価するための指標

該当するすべてを選択

- ☑ 排出許可/規制基準の順守
- ☑ ベースラインに対する汚染物質濃度または負荷量の削減
- ☑ インシデント・ゼロ(流出、基準超過、水系感染症事例)
- ☑ 第三者監査または認証

(2.5.1.6) 説明してください

AGC グループは、有機汚染物質、浮遊物質および温排水に起因するリスクについても、バリューチェーン全体を通じて管理しています。製品および製造プロセスの設計段階において、有害な有機物質の使用削減に取り組んでいます。また、グリーン調達方針に基づき、サプライヤーに対して環境影響の低減および化学物質関連法規の遵守を求めています。揮発性有機化合物（VOC）やその他の有機化合物、ならびにガラス研磨工程等に由来する浮遊物質については、生物処理、吸着、沈降およびろ過などの方法により管理しています。また、温排水については、放流前に冷却処理を実施しています。これらの管理活動は環境マネジメントシステム（EMS）の下で実施され、EHSQ プロセスを通じて定期的に確認されています。化学物質および廃棄物について、危険性に応じた輸送上の注意事項を提供しています。日本国内ではイエローカードを活用し、また廃棄物データシート（WDS）を提供しています。安全データシート（SDS）を提供するとともに、顧客ごとの化学物質規制や要求事項に対応しています。また、関連する法規制要件を製品設計に反映しています。さらに、継続的なモニタリングを通じて排出基準への適合を確認し、水生生態系および人の健康への影響防止に取り組んでいます。

[行を追加]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

	環境リスクの特定
気候変動	選択: ☒ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定
水セキュリティ	選択: ☒ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

- ☒ カーボンプライシングメカニズム

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- ☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- | | |
|---|---|
| ☒ 中国 | ☒ ドイツ |
| ☒ 日本 | ☒ ベルギー |
| ☒ タイ | ☒ ブラジル |
| ☒ 英国 | ☒ フランス |
| ☒ チェコ | ☒ イタリア |
| ☒ 大韓民国 | ☒ インドネシア |
| ☒ スペイン | ☒ 台湾(中国) |
| ☒ ベトナム | ☒ アメリカ合衆国（米国） |
| ☒ ハンガリー | |
| ☒ ポーランド | |

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

AGC グループは、各国および各地域における炭素価格の上昇および物理的リスクを、グループ全体に影響を及ぼし得る要因として特定しています。さらに、**Scope 1** および **Scope 2** 排出量の削減に関する顧客の期待が複数の事業に影響を及ぼすことが確認されている一方で、これらの影響が顕在化する程度は事業部門によって異なります。欧州（フランス、チェコ共和国、ベルギー、およびドイツ）にある当社の6つのガラス製造拠点は、EU 排出量取引制度の対象です。フェーズ4の削減率がフェーズ3の1.74%から2.2%へ引き上げられたことに伴い、直接費用が増加する可能性があります。2021年時点では、ベンチマークに基づく排出枠の

100%が無償で割り当てられています。しかし、ガラス部門が炭素国境調整メカニズム(CBAM)の対象となった場合、これらの無償割当は段階的に廃止される可能性があります。EU-ETS はまた、炭素排出量が多い化学品製造を含む、さまざまな産業部門を対象としています。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 法令順守費用の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性がおよそ 5 割

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 中程度

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

【炭素価格制度が組織の財務状況、業績、およびキャッシュフローに及ぼす影響】 1. 営業費用の増加 エネルギー費用の上昇：組織は、炭素価格付けによりエネルギー費用の増加に直面する可能性があり、これは収益性に直接影響を及ぼし得ます。 コンプライアンス費用の増加：排出量をモニタリングし、報告する必要性により、コンプライアンス体制への追加的な資源および投資が必要となる可能性があります。 2. 利益率への影響 収益性の低下：炭素価格付けに伴う費用の増加は、特に化石燃料への依存度が高い産業において、利益率を圧迫する可能性があります。 価格転嫁上の課題：企業は増加した費用を消費者に転嫁することが困難となり、

市場競争力に影響が及ぶ可能性があります。3. 設備投資要件 グリーン技術への投資：炭素費用を緩和するために、組織はよりクリーンな技術へ投資する必要性が生じ、短期的に設備投資が増加する可能性があります。資金調達上の課題：持続可能な慣行に多額の先行投資が必要となることにより、キャッシュフローおよび財務計画に負担がかかる可能性があります。4. 収益への影響 市場シェアのリスク：炭素価格付けに迅速に適応できない企業は、より持続可能な競合他社に市場シェアを奪われる可能性があります。消費者行動の変化：環境意識の高まりにより、消費者の選好がより低炭素な製品へ移行し、売上高に影響を及ぼす可能性があります。5. 規制およびコンプライアンスのリスク 多様な規制への対応：国ごとに異なる炭素価格付けの仕組みが存在する可能性があり、多国籍企業にとってコンプライアンスが複雑になります。潜在的な罰則：炭素価格規制を遵守しない場合、罰金および法的影響が生じ、財務の安定性に影響が及ぶ可能性があります。6. キャッシュフローへの影響 運転資本への負担：営業費用およびコンプライアンス費用の増加はキャッシュフローを圧迫し、運転資本の維持を困難にする可能性があります。財務戦略の再評価：組織は、炭素価格付けの影響に適応するために財務戦略を再評価する必要性が生じ、長期計画に影響が及ぶ可能性があります。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

0

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

210000000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

AGC グループは、複数の国および地域における炭素税および排出量取引制度を含む炭素価格メカニズムの導入および強化により、約2,100億円の潜在的な財務影響が生じると推定しています。この推定は、2023年における当社の現在のScope 1およびScope 2のGHG排出量を基礎とし、これらの水準が2030年まで継続すると仮定しています。この分析では、2030年までに炭素価格がCO₂ 1トン当たり100ユーロを超えると予測するEU排出量取引制度（EU ETS）などの規制動向を考慮しています。より多くの法域が炭素価格付けの枠組みを導入または強化するにつれて、アジアおよび北米でも同様の上昇傾向が見込まれます。これらの仮定のもとでは、追加的な年間費用負担は約14億米ドル（2,100億円）に達する可能性があります。この数値は、ガラスおよび化学品を含むエネルギー集約型産業が移行リスクに大きくさらされていることを示しています。炭素費用の上昇は、燃料の燃焼、電力使用、および関連プロセスの営業費用を直接増加させ、当社製品の世界

的な競争力にも影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクを緩和するため、AGC は、燃料転換、フロートガラス溶融炉のエネルギー効率向上、クロールアルカリ工程の電化、および再生可能エネルギーのより広範な導入などの対策を実施しています。当社はまた、投資判断にインターナルカーボンプライシングを適用し、低炭素経済との整合を図るため、シナリオ分析を通じて事業ポートフォリオの見直しを継続しています。AGC plus-2026 では、Scope1 および Scope2GHG 排出量削減に向けて 500 億円以上の投資を計画し、低炭素社会への移行を加速しています。これらの行動は、将来の炭素費用の上昇に対する AGC のレジリエンスを強化し、持続可能な財務パフォーマンスを支えます。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

法令順守、モニタリング、目標

☑ 直接操業における環境ベストプラクティスの実施

(3.1.1.27) リスク対応費用

5000000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

より厳格な炭素規制に伴う移行リスクを緩和するため、AGC グループは AGC plus-2026 経営戦略のもとで、投資に約 500 億円を配分しています。これらの支出は、主として設備の更新、エネルギー効率の改善、および再生可能エネルギーの導入に充てられています。これらは、将来の炭素価格メカニズムへのエクスポージャーを管理し、変化する規制への遵守を確保するための先を見越した対策であり、それにより、年間最大 2,100 億円と推定される炭素費用増加による潜在的な財務負担を軽減します。

(3.1.1.29) 対応の詳細

AGC グループは、カーボンプライシングの導入・強化や規制強化に伴う移行リスクに対応するため、多面的な取り組みを進めています。ガラス溶融炉燃料転換、燃焼技術の高度化、排熱回収の導入により、エネルギー使用量を削減し、Scope1 排出量の削減を進めています。クロールアルカリ事業 電解設備の更新、高効率膜の採用および再生可能電力の活用を通じて、電力使用量の削減を進めています。インターナルカーボンプライシング (ICP) 将来のカーボンコストを考慮するため、投資判断にインターナルカーボンプライシングを活用しています。これにより、省エネルギーや化石燃料依存度低減につながる投資を優先しています。シナリオ分析に基づくポートフォリオ評価 TCFD に整合したシナリオ分析を活用し、異なるカーボンプライス水準下での事業ポートフォリオのレジリエンスを評価していま

す。AGC plus-2026 に基づく投資 中期経営計画「AGC plus-2026」のもと、再生可能エネルギー導入、電化推進および次世代生産技術の開発を含む脱炭素投資として500 億円を計画しています。これらの取り組みにより、年間最大2,100 億円と試算されるカーボンコスト増加リスクの低減を図るとともに、低炭素社会における競争力強化および国際的な気候目標への整合を進めています。

水セキュリティ

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

慢性の物理的リスク

☒ 異常気象事象の深刻化

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 中国

☒ 日本

☒ ドイツ

☒ フランス

☒ ベトナム

☒ インドネシア

☒ 台湾(中国)

☒ アメリカ合衆国（米国）

(3.1.1.7) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください:洪水、高潮、および干ばつは、当社の事業運営にとって重要な物理的リスクです。しかし、これらの事象は、沿岸条件、極端な降雨、またはより広範な気候変動要因によって引き起こされ得るため、必ずしも特定の河川流域に関連するものではありません。

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

【物理的な気候リスクに関する組織固有の詳細】 AGC グループは、世界全体に約 200 の生産拠点を有する自社のグローバルな事業運営において、物理的な気候リスクが重大な課題をもたらすと認識しています。急性リスクには洪水、高潮、および台風が含まれ、慢性リスクには水不足、暑熱ストレス、および気温上昇が含まれます。 【リスクの性質および地域別の例】 ・洪水および高潮：沿岸アジア（例：日本、タイ、インドネシア）の施設は、生産停止、設備損傷、および復旧費用を生じさせ得る台風および豪雨のリスクに直面しています。 ・水不足：ガラス、電子、および化学品の事業は水集約型です。気候モデルが将来的に高いストレスを予測している欧州および中東の拠点は、操業上の制約を受けるリスクがあります。 ・暑熱ストレス：気温上昇により、特に南欧および南アジアにおいて、冷却需要が増加し、エネルギー効率が低下し、労働者の生産性に影響が及ぶ可能性があります。 【潜在的な影響】 これらのリスクは、施設の修繕費用、操業停止時間、適応のための投資（例：排水設備、防潮・防水壁、水のリサイクル）の増加、ならびに原材料および製品配送におけるサプライチェーンの混乱につながる可能性があります。 【組織固有の事情】 AGC は水集約型およびエネルギー集約型のプロセスに依存しているため、拠点レベルの評価が極めて重要です。グループは、WRI の Aqueduct および WWF の Water Risk Filter などの広く認められたツールを適用し、その結果を経営および長期的なサステナビリティ計画に統合しています。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 間接的 OPEX の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が低い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 低い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

長期的には、洪水、高潮、および干ばつなどの急性の物理的リスクにより、施設への直接的な損害、生産停止、ならびに修繕・保守費用の増加が生じる可能性があります。例えば、洪水リスクはアジアの 15 拠点、欧州の 2 拠点、および米州の 1 拠点で特定されている一方、高潮リスクはアジアの 3 拠点に影響を及ぼします。干ばつリスクは、アジアの 17 拠点、欧州の 3 拠点、および米州の 1 拠点に影響を及ぼす可能性があります、水集約型の製造プロセスおよび原材料の入手可能性を混乱させる可能性があります。平均気温の上昇および降水パターンの変化などの慢性リスクは、ガラスおよび化学品セグメントにおけるプロセス効率、冷却要件、および水資源管理に影響を及ぼす可能性があります。時間の経過とともに、これにより、適応策（例：冷却システムの強化、代替水源の確保、プロセスの再設計）への設備投資が必要となり、フリーキャッシュフローに影響を及ぼす可能性があります。高い水リスクを有する地域のサプライヤーが操業上の混乱に直面した場合、サプライチェーンの脆弱性によってこれらの影響が増幅される可能性があります。代替輸送ルートの制約および重要原材料の長いリードタイムにより、生産の遅延および調達費用の増加が生じ、売上総利益率および操業効率に影響を及ぼす可能性があります。保険の補償範囲および事業継続計画は短期的な財務影響の一部を相殺し得ますが、物理的な混乱が持続または反復した場合、EBITDA マージンが低下し、設備投資の必要性が増加し、長期的な収益性に影響が及ぶ可能性があります。反対に、適応策およびサプライチェーンの多様化への先を見越した投資は、キャッシュフローを保護し、競争優位性を維持し得ます。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小 (通貨)

0

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

220000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

【財務影響額の説明】 【洪水リスク】 ・2050年の最大潜在損害額：200億円 ・年間平均損失額（100年に1回の発生確率に基づく）：2億円 【高潮リスク】 ・2050年の最大潜在損害額：20億円 ・年間平均損失額：0.2億円 【干ばつリスク】 定量化された直接損失額は提示されていません。影響は、生産中断、水調達費用の増加、およびサプライチェーンの混乱を通じて生じると予想されます。これらの数値は、急性リスクシナリオのもとでの施設および設備に対する直接的な物理的損害について、モデルにより推定した値を表しています。このような損失の長期的な累積影響は、適応投資の必要性和相まって、AGCグループの資本配分、収益性、および企業価値全体に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

法令順守、モニタリング、目標

☒ 直接操作のモニタリングを強化

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

AGCグループは、洪水、高潮、および干ばつなどの物理的な気候リスクが重大な影響を及ぼす可能性があると認識しています。したがって、対策は、用地選定、施設建設、および設備設計の段階から、当社の事業運営に体系的に組み込まれています。これらには、排水設備および堤防システム、ポンプ設備、ならびに浸水防止対策に加え、保険による補償、および代替物流ルートと在庫管理を通じたサプライチェーンの多様化が含まれます。これらの対応は当社の長期的なCAPEXおよびOPEX計画に統合されているため、実施したシナリオ分析では、既に組み込まれている費用を超える追加費用は特定されませんでした。このように、リスク管理は当社のビジネスモデルの一部として意識的に対処されており、シナリオ分析では、追加的な支出が不要であることを確認するとともに、既存の対策を継続的に更新することの重要性を再確認しました。

(3.1.1.29) 対応の詳細

【講じた措置の詳細】 1. 拠点レベルの対策 洪水、台風、およびその他の異常気象事象に対する標準化された緊急時手順を含む事業継続計画（BCP）を、各拠点について策定しています。物理的な防護対策には、水の浸入を防ぎ、操業停止時間を短縮するための防水壁、排水ポンプ、およびその他の構造的防護設備の設置が含まれます。暴風雨および洪水による損害を補償するため、包括的な財物保険および損害保険を維持しています。 2. サプライチェーンのレジリエンス サプライチェーンにおけるリスクを緩和するため、当社は重要原材料の調達先を多様化し、高リスク地域のサプライヤーへの依存を低減しています。混乱時に事業継続性を維持するため、実行可能な場合には代替の調達ルートおよび物流ルートを特定しています。一時的な供給ショックを吸収するため、不可欠な原材料および最終製品のバッファー在庫を増やすことにより、在庫戦略を最適化しています。 3. 長期的なリスクガバナンス 当社は、物理的リスクの拠点ごとの管理から、体系化された PDCA サイクルを用いる統合的なグループ全体のアプローチへ移行しています。物理的リスクに関する考慮事項が戦略上および業務上の意思決定に組み込まれることを確保するため、ガバナンス体制、社内規程、およびモニタリングシステムを強化しています。 4. 慢性リスクへの適応 気温上昇、降水パターンの変化、および水不足などの長期的な変化に対処するため、当社はエネルギー効率を向上させ、代替水源を確保し、生産プロセスを最適化しています。これらの対策は、変化する気候条件のもとで操業上の柔軟性を維持しながら、当社のガラスおよび化学品事業の競争力を維持することに役立ちます。

[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

☒ OPEX

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

210000000000

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 11-20%

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

【計算に用いた方法】 2025 年度における AGC の連結営業費用 (OPEX) は、財務諸表から 1,931,365 百万円 (1 兆 9,314 億円相当) と特定されました。これに基づき、気候変動の移行リスクとしての炭素価格上昇による潜在的影響を反映するため、2,100 億円の追加費用を仮定しました。この 2,100 億円を OPEX と比較したところ、約 11% を占めました。【計算の基礎となる仮定】 使用した財務指標は、「第 101 期有価証券報告書」に開示された営業費用 (OPEX) です。仮定した炭素税の影響は、2030 年までに年間最大約 14 億米ドル (約 2,100 億円) の費用が生じると推定した AGC のシナリオ分析に基づいています。炭素税の全額が追加的な営業費用 (OPEX) として計上されると仮定しました。

水セキュリティ

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

☒ 売上

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

220000000

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

【計算に用いた方法】 気候変動に伴う物理的リスクの一例として、AGC は洪水、高潮、および干ばつの急性影響を評価し、2050 年までの年間平均損害額を約 2 億 2,000 万円と推定しました。この数値を、2025 年度の AGC の連結営業費用 (OPEX) 1,931,365 百万円と比較した結果、その比率は約 0.01 %となりました。【計算の基礎となる仮定】 ・使用した財務指標は、AGC の公表財務報告書に開示された営業費用 (OPEX) です。 ・物理的リスクの数値は、AGC の TCFD 開示、具体的には洪水、高潮、および干ばつによる年間平均損害額 2 億 2,000 万円の推定値に基づいています。 ・推定損害額は、保険またはその他の仕組みによる潜在的な補償を考慮せず、直接的な財務影響として扱いました。

[行を追加]

(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。

Row 1

(3.2.1) 国/地域および河川流域

日本

☒ その他、具体的にお答えください: 鶴見川

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.2.11) 説明してください

【ベースライン・リスク・スクリーニング】 製造施設とオフィスの双方を含む、世界約 500 拠点を対象としてリスク分析を実施しました。洪水および高潮リスク：気候変動シナリオ（RCP2.6 および RCP8.5）、政府が公表した洪水・高潮ハザードマップ、ならびに地形情報（例：河川からの距離、河川水位との標高差）に基づきました。各拠点には、5 段階で A から E までのリスク等級を付与しました。干ばつリスク：WRI Aqueduct ツールから拠点固有の干ばつリスク情報を取得し、各拠点に A から E までのリスク等級を付与しました。【拠点調査】 ベースライン・リスクが比較的高い拠点（等級 A または B）について、過去の浸水事例および対策に関する質問票調査を実施しました。報告された過去の被害頻度および実施済み対策の詳細を用いて、予備的なリスク評価を調整しました。【事業影響評価】 最終的に高リスク（等級 A）と評価された拠点について、潜在的な財務影響を推定しました。これには、リスクにさらされる資産の状況、復旧に必要と見込まれる生産停止日数、および復旧費用の評価が含まれます。

[行を追加]

(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。

	水関連規制に関する違反
	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:

☒ はい

(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。

該当するすべてを選択

☒ 中国国家 ETS

☒ EU ETS

☒ 日本炭素税

☒ 勧告 ETS

(3.5.2) 貴組織が規制を受けている各排出量取引制度 (ETS) の詳細を記載してください。

中国国家 ETS

(3.5.2.1) ETS の対象とされるスコープ 1 排出量の割合

0

(3.5.2.3) ETS の対象とされるスコープ 2 排出量の割合

3.5

(3.5.2.4) 期間開始日

12/31/2023

(3.5.2.5) 期間終了日

12/30/2024

(3.5.2.6) 割当量

30769

(3.5.2.7) 購入した許可量

12871

(3.5.2.8) CO2 換算トン単位の検証されたスコープ 1 排出量

153

(3.5.2.9) 1CO2 換算トン単位の検証されたスコープ 2 排出量

146207

(3.5.2.10) 所有権の詳細

選択:

☒ 当方が所有して運用している施設

EU ETS

(3.5.2.1) ETS の対象とされるスコープ 1 排出量の割合

20.3

(3.5.2.3) ETS の対象とされるスコープ 2 排出量の割合

0

(3.5.2.4) 期間開始日

12/30/2024

(3.5.2.5) 期間終了日

12/29/2025

(3.5.2.6) 割当量

996.75

(3.5.2.7) 購入した許可量

176.34

(3.5.2.8) CO2 換算トン単位の検証されたスコープ 1 排出量

1173083

(3.5.2.9) 1CO2 換算トン単位の検証されたスコープ 2 排出量

0

(3.5.2.10) 所有権の詳細

選択:

☒ 当方が所有して運用している施設

(3.5.2.11) コメント

3.5.2.2 および3.5.2.8－発電は**ETS**の対象ですが、当社の所有および操業の境界には含まれません（このため、「**ETS**の対象となる**Scope 2**排出量」への回答は0%です）。3.5.2.6－購入した排出枠の量は、検証済み排出量と割当排出枠量との差分です。

韓国 ETS

(3.5.2.1) ETS の対象とされるスコープ 1 排出量の割合

0.1

(3.5.2.3) ETS の対象とされるスコープ 2 排出量の割合

0.1

(3.5.2.4) 期間開始日

12/31/2023

(3.5.2.5) 期間終了日

12/30/2024

(3.5.2.6) 割当量

265306

(3.5.2.7) 購入した許可量

(3.5.2.8) CO2 換算トン単位の検証されたスコープ 1 排出量

70328

(3.5.2.9) 1CO2 換算トン単位の検証されたスコープ 2 排出量

118578

(3.5.2.10) 所有権の詳細

選択:

☒ 当方が所有して運用している施設**(3.5.2.11) コメント**

「K-ETS」 (Korea Emissions Trading System)

[固定行]

(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。

日本炭素税

(3.5.3.1) 期間開始日

12/31/2023

(3.5.3.2) 期間終了日

12/30/2024

(3.5.3.3) 税の対象とされるスコープ 1 総排出量の割合

(3.5.3.4) 支払った税金の合計金額

347779132

[固定行]

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。

AGC グループは、さまざまな気候シナリオのもとで持続可能な成長を確保するため、事業戦略のレジリエンスを強化しています。移行リスクと物理的リスクの双方に対処することにより、当社は、現行および将来予想される規制を遵守しながら、事業競争力と財務の安定性を維持することを目指しています。当社の戦略には、以下の主要な要素が含まれます。

1. **ポートフォリオのレジリエンス強化 長期経営戦略および中期経営計画のもとで、**当社は、資産効率、成長性、および炭素効率の高いポートフォリオを構築するため、コア事業の構造およびビジネスモデルを変革し、戦略事業の拡大を加速しています。建築、自動車、および化学品の各分野では、脱炭素社会への移行に整合する低炭素技術を開発し、製品ラインアップを拡充しています。その例には、高断熱ガラス、ゼロ・エミッション車（ZEV）用部品、ならびに次世代冷媒および溶剤が含まれます。これらの製品は、市場の成長可能性を活用して、気候変動への対応と事業ポートフォリオの強化の双方を実現します。
2. **財務的な耐久力の確保 炭素価格の上昇に備え、**当社は、省エネルギー技術およびコスト削減策を実施するとともに、GHG 排出削減に貢献する製品の販売拡大に 300 億円超を投資する計画です。このアプローチは、移行リスクを成長機会へと転換します。
3. **技術革新によるレジリエンスの向上** 当社は、すべてのシナリオのもとで競争力を強化し、事業継続性を確保するため、水素関連技術およびエネルギー効率の高い製品を開発しています。これらの革新は、長期的な気候変動リスクに適応する当社の能力を支えます。
4. **対象を絞った技術投資** 当社は、ガラス溶融プロセスにおける技術革新を進め、クロールアルカリ事業の電力供給を再生可能エネルギー源へ移行しています。これは製造プロセスの脱炭素化を促進し、低炭素移行から生じる成長機会を獲得できる立場を当社にもたらしめます。フロートガラス溶融炉について、当社は、GHG 排出量を削減し、2050 年の脱炭素社会と整合するための技術導入戦略を策定しました。当社は、低炭素技術の経済的実現可能性を評価するために、2050 年までのエネルギー価格および炭素コストのシミュレーションを使用するとともに、長期的な競争力を高めるため、世界全体での技術展開および資源配分を最適化しています。
5. **ルール形成への参画** 低炭素社会に貢献する製品の開発と並行して、AGC グループは国際的なルール形成および標準化活動に積極的に参画しています。基準設定において主導的な役割を担うことにより、当社は、市場の成長を加速し、新たな規制に早期に整合することで競争優位性を確保することを目指しています。
6. **インターナルカーボンプライシング（ICP）制度** 当社は、GHG 削減および事業投資の双方の意思決定において炭素リスクを評価するため、ICP 制度を導入しています。炭素価格は地域別・年度別に設定されており、日本については、2030 年に CO₂ 1 トン当たり 42 米ドル、2040 年に CO₂ 1 トン当たり 205 米ドルです。投資判断では、炭素コスト調整後の正味現在価値（NPV）を算定し、従来の NPV と比較することで、より現実的な

意思決定を可能にしています。7. 気候関連イニシアチブへの参画 当社は、気候変動への対応には、原材料から製品の使用および廃棄に至るバリューチェーン全体での行動が必要であると認識しています。当社は、多様なステークホルダーと協働し、環境インパクトを低減するとともに、社会的価値を共創しています。当社の立場と業界団体の立場との間に根本的な相違がある場合、当社は例外的な状況において、当該団体の立場に反対し、または会員資格を取りやめることがあります。これらの対策を通じて、AGC グループは、進展する気候関連規制への遵守を維持し、異なる気候シナリオに適応し、移行リスクと物理的リスクの双方を戦略的な成長機会へ転換することを目指しています。

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

	特定された環境上の機会
気候変動	選択: ☒ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります
水セキュリティ	選択: ☒ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

☒ 既存の製品/サービスの売上増

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ バリューチェーン下流

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 日本

☒ タイ

☒ 大韓民国

☒ ベトナム

☒ カンボジア

☒ オーストラリア

☒ ニュージーランド

☒ ラオス人民民主共和国

☒ マレーシア

☒ ミャンマー

☒ フィリピン

☒ インドネシア

☒ シンガポール

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

機会と地理的背景：日本では、政府が2030年までの新築住宅のネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）を推進していますが、既存住宅の約90%はその水準に達しておらず、2050年に向けて大規模な改修市場が生まれます。断熱と太陽光発電が重要であり、AGCのLow-Eガラスを含む環境配慮型ガラスへの需要増加が見込まれます。アジアではグリーンビルディング認証が拡大しており、新規プロジェクトにおける高性能ガラスの需要増加を後押ししています。一方、日本では再開発および改修のニーズが引き続き強く、この傾向は地域全体に広がる可能性があります。気候リスクとの関係：この機会は、脱炭素化により省エネルギー材料が市

場参入の前提条件となるという気候リスクに対応するものです。建築物のエンボディドカーボンに占めるガラスの割合は小さいものの、運用時の炭素排出(オペレーショナルカーボン)削減において重要な役割を果たします。改修は建物の寿命を延ばすことでさらなる価値を生み、気候リスクの緩和に寄与します。**AGC**の事業との関連性：**AGC**は、多様な気候条件の成熟市場と新興市場の双方において、省エネルギー性とデザイン性を両立する高性能ガラスを提供しています。日本最大の**Low-E**ガラス生産能力を活用し、**ZEH**改修・新築の提案を拡大するとともに、アジア各国の政策に対応していきます。さらに、**AGC**の建材一体型太陽光発電ソリューションは、日本およびアジアにおける脱炭素化ニーズへの対応を可能にします。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- ☒ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 中期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- ☒ 5割を超える確率で (50～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

- ☒ 中程度

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

日本では、2030 年までの新築住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の義務的導入を含む住宅分野の脱炭素政策により、Low-E ガラスや複層ガラス等、AGC の省エネルギー・創エネルギー建材に大きな販売機会が生じると見込まれます。この傾向は、日本およびアジアの AGC における売上高と製品構成の双方を改善し、中期的に営業利益率およびキャッシュフローへプラスの影響をもたらすと予想されます。ただし、これらの影響は他の製品群との相互作用の中で生じるため、正確な定量化は困難です。また、改修市場の需要創出は、政府の政策、補助金、下流顧客の認知度等、複数の外部要因の組み合わせに大きく依存します。そのため、将来の売上寄与を気候変動のみに起因するものとして切り分けて定量予測することはできないと考えています。このため、機会が売上高、営業利益およびキャッシュフローに中長期的なプラスの効果をもたらす可能性が高いと認識しつつ、財務影響は「定量化していない」と報告しています。東南アジアでは、特にインドネシア、タイ、ベトナムにおいて、新規プロジェクトと改修需要の双方が拡大しており、AGC の高性能 Low-E ガラス、日射制御ガラス、建材一体型太陽光発電に新たな成長機会をもたらしています。Green Mark や EDGE 等のグリーンビルディング認証制度の普及により、省エネルギー建材の要件への適合が市場参加の前提条件となっています。この需要の構造変化は、より収益性の高い製品ポートフォリオへの移行を加速し、中期的な売上総利益率の向上につながると見込まれます。この機会を獲得するため、AGC は現地サプライチェーンを強化し、コストと納期における競争優位性を確保するとともに、収益性改善と安定的なキャッシュ創出の基盤を強化しています。一方、新規参入者による供給過剰の可能性に伴う価格変動のため、この成長による財務上の便益を定量化することは困難です。また、これらの影響は製品群横断および国別収益のより広範なシナジーの一部として管理されています。そのため、アジア太平洋地域の財務影響も「定量化していない」と報告していますが、長期的な収益性とレジリエンスへのプラスの貢献可能性を認識しています。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

5500000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

11000000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

現在の日本の改修市場を例にとると、潜在的な影響は次のように推定できます。高性能断熱複層ガラスは、通常の複層ガラスの片側に Low-E ガラスを使用し、その単価は1平方メートル当たり約5,000～10,000円です。窓面積は住宅の種類（一戸建て、集合住宅等）によって異なりますが、1戸当たりの平均改修面積を約10平方メートルと仮定すると、1戸当たりの費用は約50,000～100,000円となります。日本における年間の追加改修戸数は約22万戸と推定されます。AGCがこの需要の約半分を獲得すると仮定した場合、約11万戸を確保でき、約55億～110億円の売上増加となります。この計算では、他社に複層ガラスの構成部材として供給する Low-E ガラスの売上は、改修用途に使用されているかを判定することが困難なため除外しています。今後、住宅ストック全体を基に外挿すると、新築による建て替えを考慮しても、年間改修需要は現在の水準より一桁大きくなると見込まれます。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

0

(3.6.1.25) 費用計算の説明

この機会を実現するために、研究開発に関する追加費用はありません。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

状況：カーボンニュートラルに向けた国の政策がある一方、まず個人消費者に窓改修の必要性を認識してもらうことが重要です。また、窓改修には施工業者への依頼が必要な工事が伴います。そのため、バリューチェーン下流のサッシ組立会社との約束納期を守ることが不可欠です。課題：従来の販売チャネルに加え、最終消費者に直接働きかけて需要を喚起する必要があります。消費者行動のデジタル化が進んでおり、ウェブサイトを通じたオンラインマーケティングが有効です。受注後は、納期について正確に回答することが重要です。行動：デジタルマーケティング基盤を既に整備しており、補助金の活用方法等、消費者に分かりやすいコンテンツを追加して受注を促進しました。受注システムも整備し、生産能力を超えず納期を守れるよう調整しました。結果：AGCの直接顧客である販売店への販売促進に加え、ウェブサイトを通じた最終消費者向けオンラインマーケティング、およびAGCが積極的に参加する一般社団法人板硝子協会を通じたガラス業界全体への働きかけにより、消費者の窓改修に対する認知度が高まり、需要が大幅に増加しました。新築住宅向け需要と生産を適切に組み合わせることで、生産能力の範囲内で受注を管理し、納期遵守と円滑な出荷を実現しました。

水セキュリティ

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

☒ 既存の製品/サービスの売上増

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ バリューチェーン下流

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ バングラデシュ

☒ カンボジア

☒ 中国

☒ インド

☒ フィリピン

(3.6.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択

☒ 黄河

☒ 珠江

☒ その他、具体的にお答えください :Ganges River, Yamuna River, Godavari River

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

AGC グループの化学品部門は、「FORBLUE™ SELEMION™」と呼ばれる炭化水素系イオン交換膜を開発・製造しています。このイオン交換膜の主要用途の一つは、電気透析による脱塩です。この膜は、電気透析によって工業排水を脱塩し、再利用可能にすることで、取水量の削減に貢献します。その他の用途には、井戸水の脱塩および硝酸除去による飲料水の製造、活性汚泥処理後の排水の脱塩・再利用、埋立地浸出水の脱塩等があります。1950 年代に膜事業へ参入して以来、AGC グループはイオン交換膜の先駆者として技術開発を継続し、「FORBLUE™ SELEMION™」のような製品を生産・販売することで、お客様の水再利用の取り組みに貢献しています。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☒ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ 可能性は半々 (33～66%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ 中程度

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

2025 年、FORBLUE® SELEMION™ や次亜塩素酸ナトリウムなどの製品を含む化学品部門は 5,842 億円の売上高を計上し、AGC グループの総売上高（2 兆 588 億円）の約 28% を占めました。清浄な水の供給を支える化学品部門の成長は、AGC グループにとって主要な機会です。当社は、化学品部門の売上高の増加によって、この機会のこの機会の実現状況をモニタリングしています。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ いいえ

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

0

(3.6.1.25) 費用計算の説明

特定した機会は、既に十分に開発・商業化されている水関連製品の FORBLUE™ SELEMION™ および次亜塩素酸ソーダに関連しています。関連活動は通常の事業活動に既に組み込まれているため、この機会を実現するための追加投資は必要ありません。例えば、研究開発費の償却、生産・製造、マーケティング、販売促進および一般的な事業運営に関する費用は、すべて通常の事業予算に含まれています。これらの費用は本機会のために特別に発生するものではなく、通常の事業支出の一部です。この考え方に基づき、本機会の獲得に帰属する追加コストはゼロと評価しています。したがって「0」という数値は、関連費用が既存予算に吸収され、通常の事業活動を超える追加的または特別な支出が不要であるに基づいています。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

FORBLUE™ SELEMION™ および次亜塩素酸ナトリウムを含む化学品事業は、2025 年に 5,842 億円の売上高を計上し、AGC グループの総売上高（2 兆 588 億円）の約 28% を占めました。清浄な水の供給を支える化学品事業の成長は、AGC グループにとって重要な事業機会です。【評価方法】化学品事業の売上高の増加を、この機会の実現度の評価に使用します。【次回の評価時期】評価は四半期ごとに実施し、毎年、決算概要で報告します。

[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務指標

選択:

☒ 売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

205900000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1-10%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

AGC は、高機能な省エネガラス、建材一体型太陽光発電ガラス、燃料電池をはじめとする水素社会の実現に貢献する分離機能製品、地球温暖化係数（GWP）が1以下の次世代冷媒「AMOLEA™」および「AMOLEA™」など、製品の使用段階における GHG 排出量の削減や再生可能エネルギーの普及に貢献する幅広い製品を提供しています。2025 年度において、AGC が「環境・エネルギー関連製品」と位置付ける製品の売上高は、グループ全体の約10%を占めています。2025 年度の連結売上高2兆588億32百万円にこの比率を機械的に適用した場合、対象製品の売上高は約2,059億円と試算されます。

水セキュリティ

(3.6.2.1) 財務指標

選択:

☒ 売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1-10%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

AGC グループの 2024～2026 年中期経営計画において、化学品カンパニーは 2026 年の営業利益目標として 860 億円を公表しています。水関連事業機会の潜在的な規模を例示するため、簡易的な参考計算を行いました。水処理に用いられるイオン交換膜 FORBLUE™ SELEMION™ や、水の浄化に用いられる消毒剤である次亜塩素酸ソーダ等の製品が、2026 年の化学品カンパニー営業利益の約 1% を占めると仮定した場合、その財務影響は約 8.6 億円となります。この計算は潜在的な規模を示すことのみを目的としており、予測ではありません。個別製品ラインの直接的な利益貢献は相対的に限定的に見える可能性がありますが、水関連製品は、規制遵守の確保、公衆衛生の保護、気候関連の水リスクへの対応において重要な機能を果たすという一般的な仮定を反映しています。こうした特性により、現時点で正確な財務影響を定量化できない場合でも、これらの製品は戦略的に重要であり、AGC の長期的なレジリエンスを支えるものと位置付けられます。

[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

☒ はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

☒ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー (取締役) の種類

該当するすべてを選択

☒ 常勤取締役またはそれに準ずる者

☒ 非常勤取締役またはそれに準ずる者

☒ 独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会のダイバーシティ&インクルージョンに関する方針

選択:

☒ はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

AGC グループのコーポレートガバナンスは、企業理念“Look Beyond”および「AGC グループ コーポレートガバナンス基本方針」に基づいています。取締役会を対象とする独立したダイバーシティまたはインクルージョンに関する方針は設けていませんが、AGC グループは、“Look Beyond”における「私たちの価値観」の一つ

として“**One Team with Diversity**”を掲げ、**DE&I** の考え方をグループ全体の事業活動および人財施策に組み込んでいます。「**AGC グループ行動基準**」では、人種、民族、宗教、国籍、性別、性自認、性的指向、障がい、年齢等を理由とする差別およびハラスメントを認めず、機会の均等と相互尊重を求めています。また、機会均等を促進し、取締役から一般社員に至るまで、あらゆる階層のすべての従業員に対する尊重を義務付けています。当社は、具体的なプログラムを通じてインクルージョンを積極的に促進しています。当社は、具体的なプログラムを通じてインクルージョンを積極的に促進しています。これらには、アンコンシャス・バイアス研修の実施、ならびに女性部長を対象とする役員メンタリングおよび次世代女性リーダー向けリーダーシップ・プログラム等、個別に設計された人材育成施策が含まれます。取締役、執行役員および管理職に占める女性の割合の向上等の **DE&I** 目標は、個人の業績目標に組み込まれています。要約すると、当社のガバナンスの枠組みは、取締役会を対象とする個別の **D&I** 方針をまだ参照していませんが、ダイバーシティ、エクイティおよびインクルージョンの原則は、**AGC** 内のすべての組織階層および地域にわたり、明確に定義され、支持され、適用されています。

(4.1.6) 方針を添付してください (任意)

AGC Group Corporate Governance Basic Policy.pdf
[固定行]

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督
気候変動	選択: ☒ はい
水セキュリティ	選択: ☒ はい
生物多様性	選択: ☒ はい

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- ☒ 最高経営責任者(CEO)
- ☒ 最高財務責任者(CFO)
- ☒ 最高技術責任者(CTO)
- ☒ その他の最高経営層

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- ☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- ☒ 取締役会設置規則
- ☒ 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください:取締役会規則、取締役会運営規程

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- ☒ 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- | | |
|---|--|
| ☒ 企業目標設定の監督 | ☒ 全社方針やコミットメントの承認 |
| ☒ 年間予算の審議と指導 | ☒ 気候移行計画実行のモニタリング |
| ☒ 事業戦略策定の監督と指導 | ☒ 大規模な資本的支出の監督と指導 |
| ☒ 事業戦略実行のモニタリング | ☒ 政策エンゲージメントの監督と指導 |
| ☒ 気候移行計画策定の監督と指導 | ☒ 買収/合併/事業売却の監督と指導 |
| ☒ 従業員インセンティブの承認と監督 | |
| ☒ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング | |
| ☒ 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導 | |
| ☒ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング | |

(4.1.2.7) 説明してください

AGC グループビジョン「Look Beyond」のもと、サステナビリティは経営上の中核的な優先事項として位置付けられ、「気候変動」はグループのマテリアリティの一つとして特定されています。取締役会は、AGC グループコーポレートガバナンス基本方針に従い、経営の基本方針、長期および中期計画、ならびにその他の経営上の重要事項を承認しており、これらにはサステナビリティおよび気候変動に関連する戦略および目標が含まれます。取締役会規則は「気候変動」を独立した議題項目として明示的には列挙していませんが、取締役会は、環境事項を含むすべてのマテリアリティについて、最終的な監督責任および説明責任を有しています。気候関連の方針、目標および進捗は、グループのガバナンスの枠組みを通じてレビューされます。この枠組みにおいて、CEO が委員長を務め、上級経営幹部で構成されるサステナビリティ委員会が、気候戦略を審議し、少なくとも年2回、取締役会に報告します。この統合されたガバナンス体制を通じて、取締役会の全構成員は、気候変動に対するグループの対応を監督する責任を共同で負い、それが戦略的意思決定、リスク管理および持続可能な成長の追求に組み込まれることを確保しています。

水セキュリティ

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- ☒ 最高経営責任者(CEO)

- ☒ 最高財務責任者(CFO)
- ☒ 最高技術責任者(CTO)
- ☒ その他の最高経営層

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- ☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- ☒ 取締役会設置規則
- ☒ 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください:取締役会規則、取締役会運営規程

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- ☒ 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- | | |
|--|--|
| ☒ 企業目標設定の監督 | ☒ 全社方針やコミットメントの承認 |
| ☒ 年間予算の審議と指導 | ☒ 気候移行計画実行のモニタリング |
| ☒ 事業戦略策定の監督と指導 | ☒ 大規模な資本的支出の監督と指導 |
| ☒ 事業戦略実行のモニタリング | ☒ 政策エンゲージメントの監督と指導 |
| ☒ 気候移行計画策定の監督と指導 | ☒ 買収/合併/事業売却の監督と指導 |
| ☒ 従業員インセンティブの承認と監督 | |
| ☒ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング | |
| ☒ 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導 | |

☒ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

AGC グループビジョン「Look Beyond」のもと、サステナビリティは経営上の中核的な優先事項として位置付けられ、水は、気候変動による物理的リスク、資源としての水の持続可能な利用、および水質汚染の防止を包含する、多面的なマテリアリティとして認識されています。水関連課題は、事業継続、操業コストおよび企業価値に直接影響を及ぼす可能性があることから、戦略的かつ長期的な管理を確保するため、取締役会レベルの監督を必要とします。取締役会は、AGC グループコーポレートガバナンス基本方針に従い、経営の基本方針、長期および中期計画、ならびにその他の経営上の重要事項を承認しており、これらには、水関連課題のこれらの異なる側面に対処する戦略および目標が含まれます。取締役会規則は「水」を独立した議題項目として明示的には列挙していませんが、取締役会は、あらゆる形態の水関連事項について、最終的な監督責任および説明責任を有しています。これらには、干ばつおよび洪水等の気候に起因する物理的リスク、製造における水資源の安定的かつ効率的な利用、ならびに水質を維持・改善するための施策が含まれます。このような事項は、グループのガバナンスの枠組みを通じてレビューされます。この枠組みにおいて、CEO が委員長を務め、上級経営幹部で構成されるサステナビリティ委員会が、拠点レベルの水リスク評価、持続可能な水調達、排水処理およびサプライチェーンの水スチュワードシップを含む関連戦略を審議します。同委員会は、その審議内容および提言を、少なくとも年2回、取締役会に報告します。この統合されたガバナンス体制を通じて、取締役会の全構成員は、多面的な水関連リスクおよび機会に対するグループのアプローチを監督する責任を共同で負い、それらが戦略的意思決定、リスク管理および持続可能な成長の追求に組み込まれることを確保しています。

生物多様性

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- ☒ 最高経営責任者(CEO)
- ☒ 最高財務責任者(CFO)
- ☒ 最高技術責任者(CTO)
- ☒ その他の最高経営層

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- ☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- ☒ 取締役会設置規則
- ☒ 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください:取締役会規則、取締役会運営規程

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- ☒ 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ 全社方針やコミットメントの承認

(4.1.2.7) 説明してください

AGC グループビジョン「Look Beyond」のもと、サステナビリティを経営上の中核的な優先事項として位置付けています。水資源を含む自然資本に関する課題は、「資源の有効利用」および「地域社会との関係・環境配慮」として、グループのマテリアリティに特定されます。取締役会は、AGC グループコーポレートガバナンス基本方針に従い、経営の基本方針、長期および中期計画、ならびにその他の経営上の重要事項を承認しており、これらには自然資本の保全、水資源管理および生物多様性に関連する戦略および目標が含まれます。取締役会規則は「自然資本」または「水」を独立した議題項目として明示的には列挙していませんが、取締役会は、水に関連する環境事項を含むすべてのマテリアリティについて、最終的な監督責任および説明責任を有しています。自然資本および水に関連する方針、目標および進捗は、グループのガバナンスの枠組みを通じてレビューされます。この枠組みにおいて、CEO が委員長を務め、上級経営幹部で構成されるサステナビリティ委員会が、水リスク評価、製造における持続可能な水利用、およびサプライチェーンの水管理等の関連戦略を審議します。同委員会は、その審議内容および提言を、少なくとも年2回、取締役会に報告します。この統合されたガバナンス体制を通じて、取締役会の全構成員は、水資源の持続可能な利用を含む自然資本に対するグループのアプローチを監督する責任を共同で負います。これにより、水関連のリスクおよび機会が、戦略的意思決定、リスク管理および持続可能な成長の追求に組み込まれることを確保しています。

[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- ☒ 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
- ☒ 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。

水セキュリティ

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- ☒ 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
- ☒ 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任
気候変動	選択: ☒ はい
水セキュリティ	選択: ☒ はい
生物多様性	選択: ☒ はい

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

委員会

☒ サステナビリティ委員会

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

- ☑ ランドスケープ/管轄区域におけるエンゲージメントの管理
- ☑ 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理
- ☑ 環境関連の要求事項に対するサプライヤーのコンプライアンス管理
- ☑ 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- ☑ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☑ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☑ 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定
- ☑ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☑ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- ☑ 気候移行計画の作成
- ☑ 気候移行計画の実行
- ☑ 環境関連のシナリオ分析の実施
- ☑ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- ☑ 環境課題に関連した事業戦略の実行
- ☑ 環境課題に関連した年次予算の管理
- ☑ 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理
- ☑ 環境課題に関連した企業買収、合併、事業売却の管理
- ☑ 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理
- ☑ イノベーション/低環境負荷製品またはサービス (R&D を含む) に関連した優先事項の管理

その他

- ☑ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☒ 半年に 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

【社内における役割】 サステナビリティ施策の意思決定および実行のモニタリングを担うサステナビリティ委員会は、取締役会での審議または取締役会への報告を必要とする気候関連事項を決定します。同委員会は年 4 回開催され、CEO が委員長を務め、CFO、CTO、監査等委員および部門長が参加します。気候変動を含む環境サステナビリティ上の課題に対応するため、サステナビリティ委員会の諮問機関として「環境対応会議」が設置されました。2024 年に開始された同会議は、社内ステークホルダーとの、より幅広い議論および審議を促進します。AGC の社内カンパニー制のもと、当社は、コーポレート部門と事業部門との間の役割および責任を明確に定義しています。社内カンパニーおよび SBU のプレジデントは、経営上の重要課題の特定、事業戦略の策定、資源配分、ならびに業績計画および投資計画の策定について説明責任を負います。各部門は、気候変動に対応するための独自の移行計画も策定し、Business Strategy Meeting において、レビューおよび承認を受けるため、CEO、CFO および CTO に提示します。【気候関連課題に関する責任】 社内カンパニーおよび SBU のプレジデントは、それぞれの領域における気候変動プロセスおよびその成功について全面的に責任を負います。【任命の理由】 シナリオ分析を通じて特定されたリスクおよび機会は、各事業セグメントに固有のものです。収益創出の場合と同様に、社内カンパニーおよび SBU のプレジデントは、各自の事業における気候関連の計画、行動および結果について説明責任を負います。

水セキュリティ

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

委員会

☒ サステナビリティ委員会

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

方針、コミットメントおよび目標

- ☑ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☑ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☑ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- ☑ 環境関連のシナリオ分析の実施
- ☑ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- ☑ 環境課題に関連した事業戦略の実行
- ☑ 環境課題に関連した年次予算の管理
- ☑ 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理
- ☑ 環境課題に関連した企業買収、合併、事業売却の管理
- ☑ 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☑ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- ☑ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.3.1.6) 説明してください

CEO が委員長を務め、CFO、CTO、監査等委員および部門長が参加する AGC のサステナビリティ委員会は、サステナビリティを監督し、取締役会での審議を必要とする事項を決定するため、四半期ごとに開催されます。「水」は、まだ独立した全社 KPI ではなく、したがって定例の議題項目ではありませんが、AGC は多量

の水を使用しています。水使用削減の取組は **Scope 3** 管理に関連し、また、水は事業継続、コスト管理および自然資本の保全に不可欠です。重大な水関連課題が生じた場合は常に、同委員会で審議され、取締役会の監督対象となります。2024 年、AGC は、拠点レベルのリスク評価、持続可能な調達、排水管理およびサプライチェーン・スチュワードシップを含む水に関する社内議論を拡大するため、諮問機関として環境対応会議を設置しました。AGC の社内カンパニー制のもとでは、役割が明確です。社内カンパニーおよび **SBU** のプレジデントは、経営上の重要課題を特定し、戦略を設定し、資源を配分し、業績計画および投資計画を策定します。各部門は、水の利用および保全を対象とする移行計画を策定し、**Business Strategy Meeting** において、CEO、CFO および CTO によるレビューおよび承認を受けます。水関連のリスクおよび機会はセグメントごとに異なるため、これらのプレジデントは、各部門の水戦略、行動および結果について説明責任を負います。これにより、水は、まだ正式な **KPI** ではないものの、ガバナンスおよび戦略的管理に統合されることが確保されます。

生物多様性

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

委員会

- ☑ サステナビリティ委員会

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

- ☑ ランドスケープ/管轄区域におけるエンゲージメントの管理
- ☑ 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理
- ☑ 環境関連の要求事項に対するサプライヤーのコンプライアンス管理
- ☑ 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- ☑ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

- ☑ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☑ 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定
- ☑ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☑ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- ☑ 環境関連のシナリオ分析の実施
- ☑ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- ☑ 環境課題に関連した事業戦略の実行
た優先事項の管理
- ☑ 環境課題に関連した年次予算の管理
- ☑ 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理
- ☑ 環境課題に関連した企業買収、合併、事業売却の管理
- ☑ 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理
- ☑ イノベーション/低環境負荷製品またはサービス (R&D を含む) に関連し

その他

- ☑ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☑ 最高経営責任者 (CEO) に報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- ☑ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.3.1.6) 説明してください

CEO が委員長を務め、CFO、CTO、監査等委員および部門長が参加する AGC のサステナビリティ委員会は、サステナビリティを監督し、取締役会での審議を必要とする事項を決定するため、四半期ごとに開催されます。生物多様性は、まだ独立した全社 KPI として設定されておらず、したがって定例の議題項目ではありません

んが、AGC は、生物多様性の損失が、気候変動、資源利用および汚染と密接に関連し、自然資本、操業の社会的許容性 (license to operate) および長期的な企業価値に直接影響を及ぼすことを認識しています。重大な生物多様性に関する事項が生じた場合、それらは同委員会で審議され、取締役会の監督対象となります。2024 年、AGC は、生物多様性の保全、生態系サービス、土地利用によるインパクトおよびサプライチェーン・スチュワードシップを含む環境課題について、社内ステークホルダーとの対話を拡大するため、諮問機関として環境対応会議を設置しました。AGC の社内カンパニー制のもと、コーポレート部門と事業部門との間の役割および責任が明確に定義されています。社内カンパニーおよび SBU のプレジデントは、経営上の重要課題の特定、戦略の設定、資源配分、ならびに業績計画および投資計画の策定について責任を負います。これらの責任は生物多様性にも及び、各部門には、生息地の保全および回復等、拠点レベルのリスクおよび機会を評価することが期待されています。生物多様性に対処する移行計画または行動計画は、Business Strategy Meeting において CEO、CFO および CTO によってレビューされ、承認されます。生物多様性へのインパクトおよび依存は、セグメントおよび地域によって大きく異なるため、社内カンパニーおよび SBU のプレジデントは、各自の事業における生物多様性に関する戦略、行動および結果について説明責任を負います。これにより、生物多様性は、まだ正式な KPI ではないものの、AGC のガバナンスに統合され、長期的かつ持続可能な成長の重要な要素として管理されることが確保されます。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☑ 最高経営責任者(CEO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

方針、コミットメントおよび目標

- ☑ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☑ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☑ 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定
- ☑ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☑ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

☑ 環境課題を考慮した事業戦略の策定

その他

☒ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☒ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.3.1.6) 説明してください

CEO は、AGC グループ内の環境課題について、経営執行上の最高責任を負います。CEO はサステナビリティ委員会の委員長を務め、気候変動および水を含む環境リスク、依存および機会に関する報告を、少なくとも年 2 回、または必要に応じてそれ以上の頻度で、上級経営幹部から受けます。報告は標準化された手順に従います。この手順では、関係部門が業績データ、リスク評価および目標に対する進捗を取りまとめ、これらは CEO に上申される前にサステナビリティ委員会によってレビューされます。CEO は、環境戦略が経営方針、長期計画およびリスク管理の枠組みに完全に統合されることを確保し、最終承認を得るため、重要な決定を取締役に伝達します。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☒ 最高財務責任者(CFO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

方針、コミットメントおよび目標

- ☒ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☒ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☒ 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定
- ☒ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☒ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- ☒ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- ☒ 環境課題に関連した企業買収、合併、事業売却の管理
- ☒ 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- ☒ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.3.1.6) 説明してください

CFO は、カーボンプライシング、環境施策への設備投資、およびサステナビリティ関連プロジェクトの財務実績を含む、環境リスクおよび機会の財務的影響を評価し、管理する責任を負います。CFO は関係部門から四半期ごとの報告を受け、財務影響分析を取りまとめ、全社の予算編成および資本配分プロセスとの整合性を確保します。一貫した財務ガバナンスおよび開示を確保するため、報告は、経営企画、インベスター・リレーションズおよびリスク管理等の他の社内機能と統合されます。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- ☒ 最高技術責任者(CTO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

方針、コミットメントおよび目標

- ☒ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☒ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☒ 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定
- ☒ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☒ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- ☒ 気候移行計画の作成
- ☒ 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理
- ☒ イノベーション/低環境負荷製品またはサービス (R&D を含む) に関連した優先事項の管理

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- ☒ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.3.1.6) 説明してください

CTO は、ガラス製造、化学プロセスおよび水利用効率におけるイノベーションを含む、低炭素技術および資源効率の高い技術の開発および導入を監督します。

CTO は、確立された技術レビュー・プロトコルに従って作成された報告を、研究開発、製造および環境管理の各チームから年2回受けます。これらの報告は、既存技術の環境パフォーマンスおよびイノベーション・パイプラインの進捗を評価します。CTO は、技術戦略が操業効率と環境目標の双方に対処することを確保するため、サステナビリティ委員会および製造部門と緊密に連携します。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☒ その他の役員レベル、具体的にお答えください:常務執行役員 環境安全品質本部長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

方針、コミットメントおよび目標

- ☒ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☒ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☒ 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定
- ☒ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☒ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- ☒ 環境関連のシナリオ分析の実施
- ☒ 気候移行計画の作成
- ☒ 気候移行計画の実行

- ☒ 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- ☒ 年1回

(4.3.1.6) 説明してください

EHS 部門長は、AGC のすべての拠点における環境コンプライアンス、労働安全、およびプロダクトステewardシップについて、実務レベルの監督に責任を負います。この役割には、排出量、資源使用、およびコンプライアンス状況を含む、拠点レベルの月次環境パフォーマンス報告書を受領することが含まれ、これらの報告書は標準化された全社 EHS 報告様式に従います。確認された事項はグループ全体の EHS リスク登録簿に統合され、必要に応じてサステナビリティ委員会および CEO に報告されます。EHS 部門長はまた、グループ全体の環境・安全施策を実施するため、製造、調達、および物流の各機能と調整します。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- ☒ その他の役員レベル、具体的にお答えください: 執行役員 経営企画本部 サステナビリティ推進部長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

- ☒ 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- ☒ 年1回

(4.3.1.6) 説明してください

サステナビリティ推進部長は、気候変動、水、および生物多様性に関する施策を含む、全社的なサステナビリティ戦略の実施を調整します。事業部門および機能部門からの報告は、KPI、リスク評価、および目標に対する進捗を網羅する標準化されたテンプレートに従い、四半期ごとに集約されます。これらの集約報告書は、サステナビリティ委員会および関係する執行役員に提出されます。同部門は、環境に関する行動を事業戦略全体と整合させるため、経営企画、財務、研究開発、および広報と連携することにより、部門横断的な統合を確保します。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

委員会

- ☒ 安全、衛生、環境、および品質委員会

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

方針、コミットメントおよび目標

- ☒ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☒ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☒ 全社的な環境目標の設定

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☒ 最高経営責任者 (CEO) に報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- ☒ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.3.1.6) 説明してください

EHS 委員会は、グループ全体の環境、健康、および安全に関するリスクを評価し、管理します。同委員会は四半期ごとに開催され、各事業拠点から提出される標準化された EHS 報告書に基づき、拠点レベルの EHS パフォーマンス、法令遵守、およびリスク軽減計画をレビューします。これらのレビューの結果は全社的なリスク管理に統合され、サステナビリティ委員会および CEO に報告されます。同委員会は、実務上の EHS 慣行とグループの環境方針との整合性を確保し、事業運営全体に安全・環境基準を組み込むため、人事、製造、および調達と調整します。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

委員会

- ☒ その他の委員会、詳述してください:環境対応会議

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

エンゲージメント

- ☑ ランドスケープ/管轄区域におけるエンゲージメントの管理
- ☑ 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理
- ☑ 環境関連の要求事項に対するサプライヤーのコンプライアンス管理
- ☑ 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- ☑ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☑ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☑ 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☑ 最高経営責任者 (CEO) に報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- ☑ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.3.1.6) 説明してください

AGC のサステナビリティ委員会は、CEO が委員長を務め、CFO、CTO、監査役、および部門長が参加し、四半期ごとに開催され、サステナビリティを監督するとともに、どの課題を取締役会で審議する必要があるかを決定します。水や生物多様性などの自然資本に関するテーマは、現時点では独立した全社 KPI ではなく、そのため定例の議題項目ではありませんが、AGC は、それらが事業継続、操業コスト、および長期的な企業価値にとって重要であると認識しています。水使用量の削減は Scope 3 管理に関連する一方、生物多様性の保全は、生態系サービス、供給の安定性、および開示フレームワークとの整合を支えます。重要な自然資本に関する事項が生じた場合は常に、当該事項は同委員会でレビューされ、取締役会の監督下に置かれます。2024 年、AGC は同委員会の諮問機関として環境対応会議を

設置しました。この会議体は、拠点レベルの水・生物多様性リスク評価、持続可能な調達、排水管理、生態系保全、およびサプライチェーン・スチュワードシップを対象として、自然資本に関する社内ステークホルダーとの対話を拡大します。AGCの社内カンパニー制のもとでは、コーポレート部門と事業部門との間で役割が明確に定められています。社内カンパニーおよびSBUのプレジデントは、主要課題の特定、戦略の策定、資源の配分、ならびに事業計画および投資計画の作成に責任を負います。これらの職務は自然資本にも及び、各部門は依存関係およびインパクトを評価し、戦略ビジネス会議（Business Strategy Meeting）における承認のため、移行計画または行動計画をCEO、CFO、およびCTOに提示することが求められます。自然資本に関するリスクと機会は事業セグメントおよび地域によって異なるため、各プレジデントは、それぞれの部門の戦略、行動、および成果について説明責任を負います。これにより、自然資本は、現時点では正式なKPIではないものの、ガバナンスに組み込まれ、持続可能な成長の不可欠な推進要因として管理されることが確保されます。

水セキュリティ

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- ☑ 最高経営責任者(CEO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

方針、コミットメントおよび目標

- ☑ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☑ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☑ 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定
- ☑ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☑ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- ☑ 環境課題を考慮した事業戦略の策定

その他

- ☑ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☒ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.3.1.6) 説明してください

【環境課題に関する報告手続】 気候変動に起因する物理的リスク（洪水、干ばつ、高潮）、持続可能な水利用、および水質を対象とする、CEO への水関連課題に関する報告は、標準化された全社テンプレートを用いて関係部門が取りまとめます。これらの報告書は、拠点レベルの水リスク評価、操業パフォーマンス指標、および法令遵守レビューから得られたデータを集約し、CEO に上申される前に、まずサステナビリティ委員会によるレビューを受けます。【報告頻度】 サステナビリティ委員会を通じて少なくとも年 2 回報告し、重大な事象または新たに発生するリスクに対応して、追加の随時報告を行います。【他の社内機能との統合】 CEO は、経営企画、財務、事業運営、および EHS の各機能と緊密に連携し、水関連のリスクと機会が全社戦略、長期経営計画、およびグループ全体のリスク管理フレームワークに組み込まれることを確保します。

水セキュリティ

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☒ 最高財務責任者(CFO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

方針、コミットメントおよび目標

☒ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

- ☒ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☒ 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定
- ☒ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☒ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- ☒ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- ☒ 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理

その他

- ☒ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- ☒ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.3.1.6) 説明してください

【環境課題に関する報告手続】 CFO への報告には、財務部門および事業運営部門が作成した、水関連のリスクと機会の財務的インパクト評価が含まれます。これらは、水に関する物理的リスクから生じる予測コスト、節水技術への投資、および排水処理費用を対象とします。【報告頻度】 財務パフォーマンスレビューの一環として四半期ごとに報告し、予算策定および設備投資の各サイクルにおいて追加の更新情報を提供します。【他の社内機能との統合】 CFO は、水に関する施策が財務目標とサステナビリティ目標の双方を満たすことを確保するため、経営企画、調達、およびサステナビリティの各チームと連携し、水関連の財務評価を全社予算、資本配分、およびリスク管理に統合します。

水セキュリティ

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- ☒ 最高技術責任者(CTO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

方針、コミットメントおよび目標

- ☒ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☒ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☒ 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定
- ☒ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☒ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- ☒ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- ☒ イノベーション/低環境負荷製品またはサービス (R&D を含む) に関連した優先事項の管理

その他

- ☒ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☒ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.3.1.6) 説明してください

【環境課題に関する報告手続】 CTO への技術報告書には、節水型プロセス、排水処理システム、および水に関する物理的リスクへのレジリエンス対策のパフォーマンスが詳述されます。データは、確立された技術レビュー手順に従って、研究開発、製造、および EHS の各チームにより収集されます。【報告頻度】 技術ポートフォリオレビューに合わせて年 2 回報告し、緊急の操業上またはコンプライアンス上の課題については必要に応じて報告します。【他の社内機能との統合】 CTO は、技術開発を全社の水関連目標および操業レジリエンス戦略と整合させるため、サステナビリティ委員会、製造部門、および調達部門と連携します。

水セキュリティ

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☒ その他の役員レベル、具体的にお答えください:常務執行役員 環境安全品質本部長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

方針、コミットメントおよび目標

- ☒ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☒ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☒ 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定
- ☒ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☒ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- ☒ 環境関連のシナリオ分析の実施
- ☒ 気候移行計画の作成
- ☒ 気候移行計画の実行
- ☒ 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- ☒ 年1回

(4.3.1.6) 説明してください

【環境課題に関する報告手続】 拠点レベルの月次報告書は、取水量、消費効率、排水の水質、およびあらゆるコンプライアンス違反事案に関するデータを提供します。これらは、標準化された全社EHS報告様式を用いて取りまとめられます。【報告頻度】 社内モニタリングのために毎月報告し、重大なリスクまたはコンプライアンス違反が特定された場合は、サステナビリティ委員会およびCEOに上申します。【他の社内機能との統合】 サプライチェーンおよび操業拠点全体で持続可能な水利用慣行を確保するため、製造、調達、および物流と調整します。

水セキュリティ

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- ☒ その他の役員レベル、具体的にお答えください: 執行役員 経営企画本部 サステナビリティ推進部長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

方針、コミットメントおよび目標

☒ 全社的な環境目標の設定

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☒ 年1回

(4.3.1.6) 説明してください

【環境課題に関する報告手続】 事業部門および機能部門からの四半期ごとの集約報告書は、取水原単位、水に関する物理的リスクへの適応策、および排水基準の遵守に関する KPI を対象とします。 【報告頻度】 サステナビリティ委員会および関係する執行役員に四半期ごとに報告します。 【他の社内機能との統合】 水に関する戦略を、気候変動適応計画、サプライチェーン管理、およびコーポレートコミュニケーションと統合し、すべての主要な全社機能間の整合性を確保します。

[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。

気候変動

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

☒ はい

(4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

10

(4.5.3) 説明してください

業務執行を担う取締役の総報酬の約 50%は業績連動型ですが、この部分は、財務指標、市場指標、および非財務指標をバランスよく組み合わせた一連の指標に照らして評価されます。非財務指標のうち、気候関連課題の管理を直接反映するのは、GHG 関連指標のみです。当社は、業績連動部分の中で各指標に割り当てられた正確なウェイトを開示しており、GHG 排出原単位指標のウェイトは 10%です。

水セキュリティ

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

☒ はい

(4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

0

(4.5.3) 説明してください

AGC は、役員報酬を水関連パフォーマンスに直接連動させていません。しかし、グループは、環境安全品質担当役員 (EHSQ) 表彰や拠点レベルの表彰など、体系化された表彰制度を運用しています。これらの制度化された仕組みは、AGC の水関連コミットメントを支える施策に従業員および各施設が実施することを促進します。表彰対象となる活動には、淡水取水量の削減、リサイクルおよび再利用の拡大、排水処理の強化、ならびに節水技術の導入が含まれます。これらの表彰を通じて、従業員および拠点には、操業上の慣行をグループの水関連目標と整合させるインセンティブが与えられます。これは役員に対する金銭的報酬ではありませんが、この制度は、水スチュワードシップへの組織全体の関与を効果的に動機付け、拠点目標に責任を組み込み、AGC のより広範な環境目標の達成に寄与します。

[固定行]

(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

☒ 取締役

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

☒ 株式

(4.5.1.3) 実績指標

目標

☒ 環境目標の達成

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

☒ 長期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による複数年ボーナス等)

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

この制度のもとでは、株式報酬の評価基準の10%が、環境目標の達成度に基づきます。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

その目的は、長期的な企業価値の向上へのコミットメントを強化し、株主との利害の共有を促進し、中期経営計画に示された業績目標を達成するための意欲を高めることです。

水セキュリティ

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

シニアマネジメントから中間管理職

☒ 環境、衛生、および安全部長

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

☒ ボーナス – 一定金額

(4.5.1.3) 実績指標

目標

☒ 環境目標達成に向けた進捗

☒ 環境目標の達成

資源利用および効率性

☒ 取水量の削減 - 直接操業

☒ 水消費量の削減 - 直接操業

☒ 水使用効率の向上 - 直接操業

汚染

☒ 排水水質の改善 - 直接操業

- ☑ 水質汚染事故の削減
- ☑ 有害物質の削減または段階的使用停止
- ☑ 排水処理コンプライアンスおよび規制要件への準拠向上 - 直接操業内
- ☑ 環境関連案件および/または環境関連通知 (違反通知) の低減/根絶

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

- ☑ 当該インセンティブはインセンティブプランまたは同等のものに紐づけられていません (報告年における裁量的なボーナス等)

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

AGC グループは、環境安全品質担当役員 (EHSQ) のリーダーシップのもとで正式な表彰プログラムを運用しており、グループの環境コミットメントに寄与する拠点レベルおよび全社レベルの施策を表彰します。この枠組みの中で、水関連課題に対処する施策は重要な重点分野です。水のリサイクル、取水量の削減、冷却および洗浄プロセスの最適化、ならびに排水処理の改善などの活動が頻繁に表彰されています。このプログラムを制度化することにより、グループは、水スチュワードシップが独立した技術的課題としてではなく、拠点全体で認知され、表彰され得る経営上の優先事項として取り扱われることを確保します。このインセンティブは、各地域の施設がグループレベルのコミットメントを拠点固有の行動に移すことを促すよう設計されています。表彰は、取水量または排水量の定量的削減に限定されず、地域のステークホルダーとの協働による流域管理や節水技術への投資など、革新的な慣行も対象とします。この幅広い範囲により、多様で意義のある活動が認められることが確保され、従業員および各施設が、それぞれの状況に応じた解決策を探るよう動機付けられます。その結果、このプログラムは、環境責任の文化を強化し、水関連パフォーマンスの継続的改善を促進し、AGC の長期的なサステナビリティビジョンを支えます。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

このインセンティブ制度は、拠点レベルの施策を、特に水資源に関するグループ全体の目標を支える行動へと導くことにより、AGC の環境コミットメントおよび気候移行計画に寄与します。水に関する課題は、干ばつや洪水などの物理的リスク、生産に影響を及ぼす資源制約、および地域社会との関係に関連する水質管理という、複数の面で気候変動と交差します。これらの課題に対処する施策を表彰することにより、各拠点がAGC のコミットメントに沿ってリスクの低減と機会の創出の双方を優先することが確保されます。例えば、淡水取水量を削減する、またはリサイクル能力を強化するプロジェクトは、環境インパクトの最小化および気候関連の水リスクに対するレジリエンスの向上に直接寄与します。同様に、排水処理を高度化する施策は、汚染防止および生物多様性保全に関するAGC のコミット

メントと整合します。これらの取組を表彰することにより、このプログラムは、グループのネットゼロ戦略およびネイチャーポジティブ戦略との組織的な整合を強化すると同時に、水スチュワードシップをより広範な気候移行の枠組みに組み込みます。したがって、このプログラムは、役員に直接的な金銭的インセンティブを提供するものではありませんが、AGCの水関連コミットメントを前進させ、気候移行計画のレジリエンスを強化する形で施設および従業員が行動することを促す、体系的かつ透明性のある仕組みを構築します。

気候変動

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

施設/事業部門/拠点のマネジメント

☒ 拠点長

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください:一時金賞

(4.5.1.3) 実績指標

目標

☒ 環境目標達成に向けた進捗

☒ 環境目標の達成

☒ ネットゼロ目標に則った排出量総量の削減

排出量削減

☒ 排出原単位の削減

☒ 総エネルギー消費量における再生可能エネルギーの割合拡大

☒ 総量削減

資源利用および効率性

☒ 取水量の削減 - 直接操業

- ☒ 水消費量の削減 - 直接操業
- ☒ 水使用効率の向上 - 直接操業
- ☒ エネルギー効率の向上
- ☒ 総エネルギー消費量の削減

汚染

- ☒ 排水水質の改善 - 直接操業

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

- ☒ 当該インセンティブはインセンティブプランまたは同等のものに紐づけられていません (報告年における裁量的なボーナス等)

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

AGC グループは、グループの環境目標に大きく寄与する拠点レベルの環境施策を認定し、表彰するため、社内規程に基づく正式な制度を構築しています。この制度は、グループ全体の環境管理の枠組みに正式に統合されており、自主的な活動としてではなく、体系化された評価・表彰プロセスとして位置付けられています。この制度のもとでは、各拠点が候補となる施策を推薦する年次評価サイクルが実施されます。環境・サステナビリティ部門が主導する審査委員会は、GHG 排出量、水使用量、または廃棄物発生量の削減などの定量的指標と、革新性、拡張可能性、および好ましい波及効果を含む定性的基準の双方を用いて、これらの施策を評価します。その結果、優れた施策は表彰されるだけでなく、金銭的インセンティブも付与され、それにより拠点レベルでの継続的な関与が強化されます。この体系的な仕組みを通じて、拠点主導の環境改善が組織全体に積極的に展開され、グループ全体の環境方針との整合性が確保されるとともに、グループ全体の目標達成に直接寄与します。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

AGC グループでは、環境・安全・品質 (EHSQ) の最高責任者の監督のもと、当社の環境に関するコミットメントおよび気候移行計画を支える拠点・会社の取組を評価する正式なインセンティブ制度を運用しています。本制度は、個々の執行役員の報酬には連動していませんが、各拠点の行動をグループレベルのサステナビリティ目標と整合させる組織的なインセンティブとして機能しています。本制度では、温室効果ガス (GHG) 排出量の削減、水の効率的な利用の促進、廃棄物の最

小化、資源効率の向上など、AGC のコミットメントを反映した会社または拠点の目標に沿って実施された取組を表彰しています。具体例として、省エネルギー施策、水のリサイクル、低炭素技術の導入などが挙げられます。こうした成果と表彰を結び付けることにより、各拠点の活動が、2050 年までのネットゼロ排出や、より広範な環境管理責任といった長期目標に直接貢献する仕組みとしています。表彰は象徴的なものにとどまらず、社内で広く認知される機会、承認、またはリソース面での支援が含まれる場合があり、成功した取組を他の拠点へ展開することを促しています。これにより、社内の意欲を高め、取組の積み重ねによる効果の拡大を図っています。例えば、ある拠点で実施された革新的なプロジェクトを他の拠点にも展開することで、グループ全体により広範な効果をもたらすことができます。この仕組みを通じて、EHSQ の最高責任者は、経営層の説明責任と事業運営上の実務を結び付けています。本制度は、日常のマネジメントにサステナビリティを組み込み、気候移行に関する KPI との整合性を強化するとともに、AGC のコミットメントの実現を加速させています。以上のとおり、本制度は個人の報酬には連動していないものの、環境目標および拠点レベルの目標に沿った活動を表彰することにより、組織としての行動を促すインセンティブとして機能しています。従業員および各拠点による取組を戦略的な貢献へと効果的につなげることで、AGC の気候移行計画および長期的なサステナビリティビジョンを支えています。

[行を追加]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: ☒ はい

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動
- ☒ 水セキュリティ
- ☒ 生物多様性

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

- ☒ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☒ 直接操業
- ☒ バリューチェーン上流
- ☒ バリューチェーン下流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

AGC グループ全社の、各カンパニー、SBU、コーポレート部門、ならびに連結子会社および非連結子会社。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- | | |
|---|---|
| ☒ 全体でプラスにする宣言 | ☒ 規制遵守を超えた環境関連の対策を講じることに対するコミットメント |
| ☒ 全体で損失を出さない宣言 | ☒ ランドスケープ復元と自然生態系の長期的保全をサポートする自然に根ざした解決策の実施に対するコミットメント |
| ☒ 循環経済に向けた戦略に対するコミットメント | ☒ 共通のサステナビリティゴール推進のため、包括的なマルチステークホルダー・ランドスケープ(河川流域を含む)・イニシアチブに関与することに対するコミットメント |
| ☒ 絶滅危惧種と保護種に対する悪影響の回避に対する宣言 | |
| ☒ 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント | |

気候に特化したコミットメント

☒ ネットゼロ排出に対するコミットメント

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

☒ はい、パリ協定に整合しています。

☒ はい、昆明・モントリオール世界生物多様性枠組に整合しています。

☒ はい、持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

☒ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

AGC Group Environment Policy_20230101.pdf, AGC グループ環境方針_20230101.pdf

Row 2

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ 水セキュリティ

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

☒ 選択した施設、事業、または地理的場所のみ

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

AGC Inc.の欧州部門である AGC Glass Europe は、ベルギーのルーヴァン＝ラ＝ヌーヴに本社を置いています。AGC Inc.は、ガラス、化学品、およびハイテク材料の世界的リーダーです。同社は、建築産業および自動車産業向けの板ガラス、ならびにさまざまな産業用途向けの特殊ガラスを製造、加工、および販売しています。同社の事業活動は、ガラスの製造および加工からリサイクルまで、バリューチェーン全体を網羅しており、生産拠点および営業所は欧州各地に所在しています。AGC Glass Europe は、イノベーション、サステナビリティ、およびエネルギー効率を重視し、世界中の顧客に高品質なガラスソリューションを提供しながら、製品および事業活動の環境フットプリントを削減することを目指しています。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

☒ 循環経済に向けた戦略に対するコミットメント

☒ 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント

☒ 全体でプラスにする宣言

気候に特化したコミットメント

☒ ネットゼロ排出に対するコミットメント

☒ 環境関連のその他のコミットメント。具体的にお答えください。:再生可能エネルギーの使用（グリーン電力や自家発電による CO₂削減）の取り組み カーボンフットプリントを毎年評価し、削減を追跡する体制

社会的コミットメント

☒ 国際的に認められた人権の尊重に対するコミットメント

追加的言及/詳細

☒ 期限を決めた環境関連のマイルストーンと目標についての言及

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

☒ はい、パリ協定に整合しています。

☒ はい、昆明・モンリオール世界生物多様性枠組に整合しています。

☒ はい、持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]に整合しています。

☒ はい、その他のグローバルな環境関連の条約または政策ゴールに整合しています。具体的にお答えください。 :Circular Economy Goals, Cradle-to-Cradle principles, ISO 14001/50001 standards

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

☒ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

Committed to sustainability _ AGC Glass Europe.pdf

Row 3

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ 水セキュリティ

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

☒ 選択した施設、事業、または地理的場所のみ

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

AGC エレクトロニクス株式会社は、AGC グループ内で幅広い電子材料を取り扱っていた複数のグループ会社の統合により、2007 年に設立されました。同社の事業は、ガラス材料、加工部品、および機能デバイスを含む、エレクトロニクス市場向けの幅広い製品の製造、ならびに関連技術の開発を網羅しています。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

☒ 循環経済に向けた戦略に対するコミットメント

☒ 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント

追加的言及/詳細

☒ その他の追加的言及/詳細。具体的にお答えください。

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

☒ いいえ、そして今後 2 年以内に整合させる予定はありません。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

☒ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

サステナビリティに関する方針・基準・ガイドライン等 ____ サステナビリティ ____ AGC エレクトロニクス株式会社.pdf

Row 4

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ 水セキュリティ

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

☒ 選択した施設、事業、または地理的場所のみ

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

☒ バリューチェーン上流

☒ バリューチェーン下流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

AGC Pharma Chemicals Europe は、AGC グループ傘下の CDMO（医薬品開発製造受託機関）であり、医薬品有効成分（API）および中間体の開発・製造に関する包括的な一連のサービスを提供しています。同社は、40 年以上にわたる専門知識を活用し、ISO 14001 および ISO 45001 規格に整合した強固な環境・健康・安全（EHS）慣行を事業活動に統合しています。同社のサステナビリティ戦略は、排出量の削減、資源の最適化、廃棄物および排水の管理、ならびに従業員のウェルビーイングの向上に注力しています。

ーイングの向上に及びます。**EcoVadis** のプラチナ評価企業および**PSCI** のサプライヤーパートナーとして、同社は、倫理的なガバナンス、環境スチュワードシップ、および継続的改善への強いコミットメントを示しています。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- ☒ 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント
- ☒ 全体でプラスにする宣言

水セキュリティに特化したコミットメント

- ☒ 取水量削減に対するコミットメント

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

- ☒ はい、パリ協定に整合しています。
- ☒ はい、昆明・モンテリオール世界生物多様性枠組に整合しています。
- ☒ はい、持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]に整合しています。
- ☒ はい、その他のグローバルな環境関連の条約または政策ゴールに整合しています。具体的にお答えください。 :PSC、Responsible Care

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

- ☒ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

Sustainability - AGC Pharma Chemicals.pdf

[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:

☒ はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

☒ 国連グローバル・コンパクト

☒ 気候変動イニシアティブ (JCI)

☒ 国際持続可能性カーボン認証 (ISCC)

☒ Building Japan, JASE-W, ECCJ, CLOMA

☒ 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)

☒ 科学に基づく目標設定イニシアティブ (SBTi)

☒ Alliance for Water Stewardship (AWS)

☒ RSPO Jurisdictional Approach to Certification

☒ その他、具体的にお答えください :Singapore Green Building Council, Green

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

AWS : 当社の従業員の 1 名が、AWS Standard System Training Certificate を取得しています。JCI : AGC は JCI の会員です。SBTi : 2019 年比で 2030 年までに Scope 1、2、および 3 の排出量を 30%削減することを目指している AGC グループの 2030 年気候マイルストーンは、SBTi により「well below 2°C」目標として認定されています。TCFD : AGC は 2019 年 5 月に TCFD への支持を表明しました。Singapore Green Building Council : AGC Asia Pacific Pte Ltd は Established Member です。Green Building Japan : AGC Inc. は Green Member です。

[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

	環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動	貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールに整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有して
	はい ☒ はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与え得る業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。	選択: ☒ いいえ、そして今後 2 年以内に行う予定はありません

[固定行]

(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。

Row 1

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

☒ 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

☒ 日本経済団体連合会(経団連)

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動
- ☒ 水セキュリティ

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

- ☒ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

- ☒ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

【経団連との一致点】 AGC は、サステナビリティおよび気候関連課題が責任ある企業成長の中核であると認識しており、この点において、当社は経団連が示す方向性と緊密に一致しています。当社は、気候関連財務情報開示の強化を推進し、持続可能なビジネスモデルの発展を促進する経団連のリーダーシップを強く支持しています。IFRS 財団のISSB フレームワークやTCFD 提言など、国際的に整合性のあるサステナビリティ基準を経団連が積極的に支持することは、日本企業のグローバルな競争力および信頼性の強化に大きく貢献します。このアプローチに沿って、AGC も TCFD フレームワークと整合した情報開示および戦略的計画を推進しています。【相違点】 AGC と経団連は、気候関連情報開示の重要性および持続可能な社会を実現するという基本的目標について、共通の認識を有しています。同時に、当社固有の事業特性を反映し、長期的な事業レジリエンス、ポートフォリオの適応、およびイノベーション主導の脱炭素戦略などの分野において、当社独自の優先事項を設定しています。これらの相違は、経団連の包括的な方針と相反するものではなく、むしろ、当社が全面的に尊重する全体的な方向性の枠組みの中で、当社の強みを適用するものです。【経団連の考え方に影響を及ぼすために取った行動】 AGC は、日本の産業界を代表する経団連のリーダーシップ上の役割を高く評価しています。当社は経団連に対する直接的な政策提言活動には関与していませんが、2021 年 1 月に「パートナーシップ構築宣言」への支持を表明しました。このコミットメントを通じて、当社は、経団連の「協創による価値創造」というビジョンに沿って、サプライチェーン全体にわたる協調的かつ持続可能な事業関係を促進し、それにより産業部門全体におけるサステナビリティの均衡ある推進に貢献しています。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

100000

(4.11.2.10) この資金提供の目的と、それが環境に影響を及ぼし得る政策、法律、または規制にどのように影響を及ぼす可能性があるかについて、説明してください。

【資金提供の目的】 AGC は、経済目標と環境目標を統合する中心的な産業団体としての役割を支援するため、日本経済団体連合会（経団連）に会費を支払っています。経団連への参加を通じて、AGC は、脱炭素イノベーションのための「チャレンジ・ゼロ」イニシアチブ、循環型社会のための自主行動計画、およびカーボンニュートラル行動計画など、持続可能な資本主義を促進する同団体の取組と歩調を合わせています。【潜在的な政策への影響】 AGC の資金提供は特定のロビー活動に充てられるものではありませんが、これにより、当社は経団連が主導するハイレベルな政策対話に参加することができます。経団連は、気候変動、資源循環、および脱炭素化に関する提言を頻繁に策定しており、これらは日本の環境政策決定プロセスにおいて影響力のあるインプットとして機能しています。ワーキンググループ、調査、および協議への参加を通じて、AGC は、新たに生じつつある環境規制について適時に知見を得ることができ、産業界の合意形成の中で自社の見解を共有することができます。【要約】 会費を通じた AGC の財務的支援は、法律の制定に直接影響を及ぼすものではありませんが、それにより得られる、グリーン技術、資源効率、およびカーボンニュートラル戦略におけるイノベーションの推進要因を包含する経団連の政策策定エコシステムへのアクセスによって、当社は、日本の環境政策および規制アプローチの精緻化に間接的に貢献することができます。

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

☒ その他のグローバルな環境関連の条約または政策ゴールがある場合は、具体的にお答えください。 :SDGs13

Row 2

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

- ☒ 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

- ☒ 日本化学工業協会

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動
☒ 水セキュリティ

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

- ☒ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

- ☒ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

【日本化学工業協会（日化協）との一致】AGC は、日本の化学産業を代表する団体としての日化協のリーダーシップ、特に2017年に策定された「持続可能な発展に向けた化学産業のビジョン」およびレスポンシブル・ケア®とSDGs関連施策の推進における積極的な役割を支持しています。当社は、ライフサイクル全体にわたる化学製品の徹底した管理、およびカーボンニュートラルで循環型の経済への貢献を含め、安全で、環境に配慮し、社会的包摂性のある産業慣行を前進させるという日化協のコミットメントを共有しています。【相違点または特に重視する点】AGCは日化協の全体的な戦略的方向性を受け入れていますが、当社は、製品面におけるリーダーシップに基づく固有の強みを活用し、高性能材料、脱炭素化された製造プロセス、および水効率の高いガラスソリューションの開発など、技術主導のサステナビリティをより強く重視しています。日化協の役割は、より広範な産業界をまとめ、ステークホルダーとのコミュニケーションを支援し、会員企業全体にベストプラクティスを普及させることです。【日化協の方向性に影響を及ぼすために取った行動】AGCは、リーダーシップおよび委員会への参加を通じて、日化協に積極的に関与しています。当社の社長は日化協の副会長を務め、当社の経営企画／CFOは経済・税制委員会を主導しており、さらにAGCの従業員は複数の日化協ワーキンググループに参加しています。これらの役割により、当社は、カーボンニュートラル行動計画やSDGsの普及など、サステナビリティに関する日化協の議論に当社の事業運営上の知見を提供することができ、技術的および事業上の実現可能性に根差した政策策定を支援しています。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

18000000

(4.11.2.10) この資金提供の目的と、それが環境に影響を及ぼし得る政策、法律、または規制にどのように影響を及ぼす可能性があるかについて、説明してください。

【資金提供の目的】AGCは、日本の化学産業における化学物質の安全性、ライフサイクル管理、およびSDGsとの整合を促進する日化協の施策を支援するため、日化協に会費を支払っています。【潜在的な政策への影響】会費はロビー活動のために使途が特定されているものではありませんが、AGCが参加することにより、化学物質規制、環境安全、およびサステナビリティ基準に関連する日化協の委員会および対話に関与することができます。これにより、AGCが技術的知見を提供し、化学物質に関連する環境規制についての政策議論の形成に影響を与える機会が生まれます。

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

☒ その他のグローバルな環境関連の条約または政策ゴールがある場合は、具体的にお答えください。 :SDGs12, Strategic Approach to International Chemicals Management, SAICM

Row 3

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

☒ 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

全世界

☒ その他のグローバルな業界団体。具体的にお答えください。 :World Green Building Council

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ 水セキュリティ

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

【World Green Building Council (WGBC) Asia Pacific Network との一致】 AGC は、ネットゼロで、健康的、公平、かつレジリエントな建築環境を世界的に推進するという World Green Building Council (WGBC) の使命と強く一致しています。2017 年以来、AGC Asia Pacific は WGBC Asia Pacific Network (APN) の設立パートナーを務めています。Low-E ガラスやネットゼロ建築物など、持続可能でエネルギー効率の高いソリューションを提供するという当社のコミットメントは、WGBC の戦略的重点分野、すなわち Climate Action、Health & Well Being、および Resources & Circularity を反映しています。【相違する分野または重視する点】 WGBC の枠組みの中で、AGC は、WGBC による建築環境に関する提言活動を補完する、製造およびイノベーション主導の視点をもたらしています。省エネルギーガラスおよび建物一体型ソリューションなどの先進的なガラス製品の開発に当社が注力することは、WGBC のグローバルプログラムを支える技術的基盤を提供します。当社のアプローチは製品主導のインパクトを重視していますが、WGBC の包括的なサステナビリティビジョンと高い整合性を維持しています。【WGBC の方針および方向性に影響を及ぼすために取った行動】 AGC は、WGBC のアジア太平洋地域における施策に積極的に貢献してきました。APN の設立パートナーとして、当社は同地域の Net Zero Readiness Framework の策定に参加し、基盤となる気候行動戦略に貢献しました。さらに、AGC Asia Pacific は Asia Pacific Leadership in Green Building Awards を後援し、サステナビリティ分野における先駆的な企業およびプロジェクトを表彰することにより、同分野における卓越性およびイノベーションを育成する当社のコミットメントを示しています。これらの役割を通じて、AGC は WGBC のアジェンダを支援するとともに、産業界全体にベストプラクティスを普及させています。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

4500000

(4.11.2.10) この資金提供の目的と、それが環境に影響を及ぼし得る政策、法律、または規制にどのように影響を及ぼす可能性があるかについて、説明してください。

【資金提供の目的】 AGC は、法人会員資格およびスポンサーシップを通じて WGBC APN を支援し、アジア太平洋地域全体において、持続可能な建築環境、資源循環、およびネットゼロ建築物の施策を推進しています。【潜在的な政策への影響】 これは直接的なロビー活動の仕組みではありませんが、2017 年以来の AGC の設立パートナーとしての地位により、ワーキンググループ（例：循環性に関する準備態勢）、試行的なフレームワーク（例：APN Circularity Readiness

Framework)、およびグローバルな提言ネットワークにアクセスすることができます。この関与を通じて、AGC は、新たに形成されつつある産業基準の策定を支援し、建築環境における脱炭素化、資源効率、およびサステナビリティに関連する政策課題に間接的に影響を及ぼす可能性があります。

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

☒ 持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]

☒ その他のグローバルな環境関連の条約または政策ゴールがある場合は、具体的にお答えください。 :SDGs3, SDGs11

Row 4

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

☒ 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

全世界

☒ その他のグローバルな業界団体。具体的にお答えください。 :板硝子協会

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ 水セキュリティ

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

【板硝子協会との一致】AGC と同協会は、ガラス産業におけるサステナビリティへのコミットメントを共有しています。国のカーボンニュートラル行動計画および「板硝子業界の 2050 年カーボンニュートラルビジョン」への参加など、同協会の取組は、レジリエンス、エネルギー効率、およびライフサイクル全体の GHG 削減に関する AGC の優先事項と緊密に一致しています。AGC はまた、住宅および建設におけるオペレーショナルカーボン排出量を削減するための Low-E ガラス（例：エコガラス S）の普及を支援しており、これは自社のイノベーションおよびサステナビリティ推進を補完するものです。これは長年にわたる協働分野であり、エネルギー効率の高いグレーズング・ソリューションに対する AGC のコミットメントを反映しています。さらに、AGC は防災安全ガラスを普及させており、これは気候変動への適応と、人々の生活環境における安全およびウェルビーイングの双方に貢献しています。【相違点または業界固有の重点分野】AGC は同協会の全体的なビジョンを支持する一方、自社の能力およびビジネスモデルに応じて異なる優先事項を重視しています。AGC は、水素・アンモニア燃焼および独自のプロセス・イノベーションを含む、技術主導の脱炭素化に強く注力していますが、同協会は、業界全体での導入および基準の調和を目指しています。これらのアプローチは相互補完的であり、AGC は、業界全体の共同の取組を強化する専門的知見を付加しています。【同協会の考え方に影響を及ぼすために取った行動】AGC は、リーダーシップ上の役割を通じて積極的に貢献しています。専務執行役員が常任理事を務め、環境・技術委員会、カーボンニュートラル・ワーキンググループ、およびサステナビリティ特別委員会などの主要組織に参加しています。これらの場を通じて、AGC は、エンボディドカーボンおよびオペレーショナルカーボ

ン、循環性、ならびにライフサイクル全体の GHG パフォーマンスに関する技術的知見および戦略的見解を提供しています。オピニオンリーダーとして行動し、十分な根拠に基づく知見を提供することにより、AGC は、業界の立場を規制動向および社会の期待に整合させることに寄与しています。これは、AGC のリーダーシップと、板硝子業界の持続可能な成長およびレジリエンスを支援する責任を示すとともに、同業界の長期的なサステナビリティ・ロードマップの策定に貢献するものです。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

150000000

(4.11.2.10) この資金提供の目的と、それが環境に影響を及ぼし得る政策、法律、または規制にどのように影響を及ぼす可能性があるかについて、説明してください。

【資金提供の目的】 AGC は、板硝子業界における基準策定、業界としての政策提言、およびサステナビリティの向上に向けた同協会の協働の取組を支援するため、板硝子協会に会費を支払っています。【潜在的な政策への影響】 AGC による資金提供は、特に建築物のエネルギー効率、Low-E ガラスの採用、および規制遵守に関して、同協会が主導するフォーラム、ガイダンスの策定、および政策上の立場の形成への参画を可能にします。会員会費は一般的な目的のためのものですが、AGC が積極的に参加することにより、業界として整合した政策提言に間接的に情報を提供し、その形成に影響を及ぼすことができます。

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

☒ その他のグローバルな環境関連の条約または政策ゴールがある場合は、具体的にお答えください。 :SDGs11

Row 5

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

- ☒ 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

全世界

- ☒ その他のグローバルな業界団体。具体的にお答えください。 :経団連自然保護協議会

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動
☒ 水セキュリティ

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

- ☒ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

- ☒ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

【AGC のアプローチおよび経団連自然保護協議会との一致】 AGC は、生物多様性を保全し、自然資本の持続可能な利用を確保し、経済活動と環境との調和を促進するという経団連自然保護協議会（KNNC）の使命を共有しています。この理念は、持続可能な事業慣行を通じて価値を創出しながら環境影響を最小化することを優先する AGC の環境戦略と一致しています。KNNC は、実際の現場に根差した保全プロジェクト、国際協働、ならびに生物多様性条約（CBD）および昆明・モントリオール生物多様性枠組（GBF）に整合した取組への支援を重視しています。製造拠点周辺の生態系の保護、原材料の持続可能な利用の促進、および生物多様性関連研究への支援など、AGC の取組は、このアプローチと一致しています。理念に根本的な相違はありませんが、AGC は、調達による生態系への影響の低減、地域の生物多様性の保全、および環境マネジメントシステムへの生物多様性の統合など、自社の事業に最も関連する生物多様性の側面に注力しています。KNNC の対象範囲はより広く、さまざまな生態系および地域を網羅しています。【KNNC の見解に影響を及ぼす、または貢献するための行動】 AGC は、KNNC による情報発信および知識交換に貢献してきました。特に、AGC は、KNNC が主催した生物多様性条約第 16 回締約国会議（COP16）へのミッションに参加し、生物多様性保全における民間部門の役割について世界のステークホルダーと意見交換を行いました。このミッションを通じて、AGC は、事業を GBF 目標と整合させること、および保全のための資源を動員することについての見解を共有し、企業の関与に関する KNNC の提言活動を強化しました。AGC はまた、生物多様性関連の情報開示を自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）などの枠組みと整合させ、生物多様性を一般に公開されている自社のサステナビリティ・データブックに統合することにより、KNNC の目標を支援しています。これらの行動は、自然保護における産業界の役割に関する KNNC のより広範なメッセージに貢献し、ネイチャーポジティブな成果の達成に向けた相互理解を強化しています。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

400000

(4.11.2.10) この資金提供の目的と、それが環境に影響を及ぼし得る政策、法律、または規制にどのように影響を及ぼす可能性があるかについて、説明してください。

【資金提供の目的】 AGC は、生物多様性の保全および自然資本の持続可能な利用を推進するという経団連自然保護委員会（KNCC）の使命を支援するため、同委員会に会費を拠出しています。この拠出金は特定のロビー活動を目的としたものではありませんが、AGC がKNCC 主導の取り組み、対話、および政策立案者、業界他社、自然保護の専門家との知見交換に参加することを可能にしています。【潜在的な政策への影響】 これらのネットワークを通じて、AGC は自社の視点を共有するとともに、生物多様性に関する新たな政策、法律、規制についての知見を得ることができます。資金拠出自体が直接的な影響力を有するものではありませんが、この関与を通じて、自然にポジティブな成果（ネイチャーポジティブ）を促進する政策や規制の方向性の形成に間接的に寄与する可能性があります。

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

☒ 昆明・モントリオール世界生物多様性枠組み

☒ その他のグローバルな環境関連の条約または政策ゴールがある場合は、具体的にお答えください。 :SDGs15

Row 6

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

☒ 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

全世界

☒ その他のグローバルな業界団体。具体的にお答えください。 :Glass for Europe

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ 水セキュリティ

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

【一致】 AGC Glass Europe と Glass for Europe は、特に気候中立に向けた意欲、業界のイノベーション、および責任ある資源利用に関して、サステナビリティへのアプローチが強く一致しています。Glass for Europe は、製品の循環性、エネルギー効率、および2050年までの気候中立性との政策上の整合を支援し、EU全体の板硝子業界の持続可能な変革を明確に提唱しています。AGC Glass Europe も同様に、2050年までのカーボンネットゼロ目標および2030年までのGHG排出量30%削減を追求しており、より広範なAGCグループ戦略と整合しています。【相違点】 両組織は戦略目標を共有していますが、AGC Glass Europe は、製品イノベーション（例：低炭素ガラス）および自社の脱炭素化ロードマップを通じた実行を重視しています。業界団体であるGlass for Europe は、EU排出量取引制度（ETS）、Clean Industrial Deal、および循環経済の枠組みなど、EUレベルの規制の形成に向けた政策決定者への提言活動に注力しています。【AGCによる影響を及ぼすための行動】 AGC Glass Europe は、Glass for Europe の政策対話に積極的に貢献しています。例えば、同社の会長（Davide Cappellino）は、欧州委員会の気候担当委員と面会し、EUの気候政策および板硝子業界が直面する課題について議論し、実用可能な技術が不足していること、およびEUの気候目標にとってグレーディングが不可欠な役割を果たすことを強調しました。このように、AGC は、現場の産業実態に根差した見解を提供することにより、同協会の政策上の立場に影響を及ぼしています。

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

☒ その他のグローバルな環境関連の条約または政策ゴールがある場合は、具体的にお答えください。 :European Green Deal, Circular Economy Action Plan

Row 7

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

☒ 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

全世界

☒ その他のグローバルな業界団体。具体的にお答えください。 :the Japan Business Council in Europe (JBCE)

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ 水セキュリティ

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

【考え方の一致】 サステナビリティおよび規制への関与に関する AGC の考え方は、Japan Business Council in Europe (JBCE) の考え方と概ね一致しています。両組織は、イノベーション、責任ある事業慣行、および政策決定者との建設的な対話を通じた、持続可能な低炭素社会への移行を支持しています。【考え方の相違】 気候変動、生物多様性、および資源効率に関連する分野において、AGC と JBCE の両者の立場の間に重大な相違は確認されていません。【同組織の考え方に影響を及ぼすために取った行動】 AGC は、政策提案について意見を提供するため、JBCE のパブリックコンサルテーションのプロセスおよび関連するワーキンググループの議論に積極的に参加しています。これらの貢献を通じて、AGC は、特に環境政策およびサステナビリティに関連する分野において、JBCE の立場がその会員企業の見解およびニーズを正確に反映することを確保しようとしています。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

350000

(4.11.2.10) この資金提供の目的と、それが環境に影響を及ぼし得る政策、法律、または規制にどのように影響を及ぼす可能性があるかについて、説明してください。

【資金提供の目的】 AGC による JBCE への財務的拠出は年会費の形で行われており、同組織の全般的な運営および活動を支援しています。【政策、法律、または規制への潜在的な影響】 会費そのものは、環境に関する政策、法律、または規制に直接影響を及ぼすことを意図したものではありませんが、これにより、AGC は、ワーキンググループおよびパブリックコンサルテーションなど、JBCE の活動に参加することができます。これらの活動は、気候変動、生物多様性、および資源効率に関連する EU レベルの政策枠組みに間接的に影響を及ぼし得る議論およびポジションペーパーに貢献する機会を提供します。

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

- ☒ パリ協定
- ☒ 昆明・モントリオール世界生物多様性枠組み
- ☒ その他のグローバルな環境関連の条約または政策ゴールがある場合は、具体的にお答えください。 :SDGs12, 13, 17

[行を追加]

(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

- ☒ はい

(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 公開

選択:

- ☒ メインストリームレポート

(4.12.1.4) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動

(4.12.1.5) 作成状況

選択:

☒ 完成

(4.12.1.6) 内容

該当するすべてを選択

☒ リスクおよび機会

☒ 温室効果ガス排出量の数値

☒ 気候関連目標

(4.12.1.7) ページ/章

Page 16-19

(4.12.1.8) 関連する文書を添付してください。

第101期_有価証券報告書.pdf

(4.12.1.9) コメント

有価証券報告書: https://ssl4.eir-parts.net/doc/5201/yuho_pdf/S100XSTU/00.pdf

Row 2

(4.12.1.1) 公開

選択:

☒ 自主的な開示書類

(4.12.1.4) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.12.1.5) 作成状況

選択:

☒ 完成

(4.12.1.6) 内容

該当するすべてを選択

☒ 戦略

☒ 温室効果ガス排出量の数値

☒ ガバナンス

☒ 環境方針の内容

☒ 気候関連目標

☒ リスクおよび機会

(4.12.1.7) ページ/章

Page 66-73

(4.12.1.8) 関連する文書を添付してください。

AGC Integrated Report 2026.pdf

(4.12.1.9) コメント

AGC 統合レポート: https://www.agc.com/company/agc_report/pdf/agc_report_2026.pdf (AGC Integrated Report (EN) :
https://www.agc.com/en/company/agc_report/pdf/agc_report_en_2026.pdf)

Row 3

(4.12.1.1) 公開

選択:

- ☒ 自主的に発行するサステナビリティレポートで

(4.12.1.4) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動
- ☒ 水セキュリティ
- ☒ 生物多様性

(4.12.1.5) 作成状況

選択:

- ☒ 完成

(4.12.1.6) 内容

該当するすべてを選択

- | | |
|--|--|
| ☒ 戦略 | ☒ 生物多様性関連指標 |
| ☒ ガバナンス | ☒ 水質汚染関連指標 |
| ☒ 環境方針の内容 | ☒ 依存およびインパクト |
| ☒ 気候関連目標 | ☒ 公共政策エンゲージメント |
| ☒ リスクおよび機会 | ☒ 温室効果ガス排出量の数値 |
| ☒ バリューチェーン上のエンゲージメント（協働） | |

(4.12.1.7) ページ/章

Page 19-62

(4.12.1.8) 関連する文書を添付してください。

agc_sus_jp_2026.pdf

(4.12.1.9) コメント

AGC サステナビリティデータブック : https://www.agc.com/sustainability/pdf/agc_sus_jp_2026.pdf

Row 4

(4.12.1.1) 公開

選択:

☒ 自主的な開示書類

(4.12.1.4) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.12.1.5) 作成状況

選択:

☒ 完成

(4.12.1.6) 内容

該当するすべてを選択

☒ 温室効果ガス排出量の数値

☒ 気候関連目標

(4.12.1.7) ページ/章

Page 28-31

(4.12.1.8) 関連する文書を添付してください。

(4.12.1.9) コメント

https://www.agc.com/en/ir/library/outline/pdf/c_overview.pdf

Row 5

(4.12.1.1) 公開

選択:

☒ 自主的な開示書類

(4.12.1.4) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.12.1.5) 作成状況

選択:

☒ 完成

(4.12.1.6) 内容

該当するすべてを選択

☒ 温室効果ガス排出量の数値

☒ 気候関連目標

(4.12.1.7) ページ/章

Page 34, Page 40

(4.12.1.8) 関連する文書を添付してください。

新中期経営計画 AGC plus-2026.pdf

(4.12.1.9) コメント

新中期経営計画 AGC plus-2026 : <https://ssl4.eir-parts.net/doc/5201/tdnet/2390832/00.pdf> (New Medium-term Management Plan (EN): <https://ssl4.eir-parts.net/doc/5201/tdnet/2390830/00.pdf>)

Row 6

(4.12.1.1) 公開

選択:

☒ 自主的な開示書類

(4.12.1.4) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ 水セキュリティ

☒ 生物多様性

(4.12.1.5) 作成状況

選択:

☒ 完成

(4.12.1.6) 内容

該当するすべてを選択

☒ 環境方針の内容

☒ ガバナンス

(4.12.1.7) ページ/章

全ページ

(4.12.1.8) 関連する文書を添付してください。

サステナビリティ / AGC.pdf

(4.12.1.9) コメント

AGC サステナビリティ web サイト : <https://www.agc.com/sustainability/index.html> (Sustainability Website (EN): <https://www.agc.com/en/sustainability/index.html>)

Row 7

(4.12.1.1) 公開

選択:

☒ 自主的な開示書類

(4.12.1.4) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ 水セキュリティ

(4.12.1.5) 作成状況

選択:

☒ 作成中 - 前年分を添付

(4.12.1.6) 内容

該当するすべてを選択

- ☒ 戦略
- ☒ 温室効果ガス排出量の数値
- ☒ 気候関連目標

(4.12.1.7) ページ/章

Page 27-30, 45-50

(4.12.1.8) 関連する文書を添付してください。

2025_0926esg.pdf

(4.12.1.9) コメント

ESG 説明会 : https://www.agc.com/ir/library/bizbriefing/pdf/2025_0926esg.pdf

[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

☒ 年 1 回

水セキュリティ

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

☒ 年 1 回

[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

☒ IEA STEPS (以前の IEA NPS)

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 政策

☒ 市場リスク

☒ 評判リスク

☒ 技術リスク

☒ 賠償責任リスク

(5.1.1.6) シナリオの温度整合性

選択:

☒ 2.5 °C-2.9 °C

(5.1.1.7) 基準年

2024

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2030

☒ 2040

☒ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

規制機関、法的・政治的体制

☒ グローバル目標

お答えください。 :各国における炭素価格制度の導入・構築

☒ グローバルな規制

☒ 科学に対する政治の影響 (促進から障壁化まで)

☒ 科学に基づく目標の手法と科学に基づく目標に対する期待

☒ 取り組みのレベル (地域的なものからグローバルなものまで)

☒ その他の規制機関、法的・政治的体制のドライビング・フォース。具体的に

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

IEA の *Stated Policies Scenario* (STEPS) の下で、AGC が事業を展開するすべての国におけるカーボンプライシングの影響を評価しました。このシナリオは、現在実施されている政策および措置を反映しており、約 2.7°C の気温上昇結果に整合しています。当社の分析では、World Bank Carbon Pricing Dashboard、ICAP ETS Map、政府発表その他の信頼できる情報源を参照し、国別の炭素税率を適用しました。算定は主として Scope 1 排出量に基づき、拠点別排出量に適用税率を乗じました。Scope 2 については、炭素税が購入電力に明示的に適用される場合に限り含めました。主な前提には、既存の各国気候政策の継続、カーボンプライシン

グの段階的な強化、緩やかな世界 GDP 成長、およびエネルギー効率の漸進的な改善が含まれます。エネルギーミックスは徐々に脱炭素化し、石炭利用は緩やかに減少し、再生可能エネルギーの比率は緩やかに増加すると想定しています。不確実性には、政策実施の遅延の可能性、炭素市場の変動、および各国の税制枠組みの変更が含まれます。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

STEPS は、ベースラインまたは「成り行き (business-as-usual)」シナリオとして選定し、移行リスクの下限推計を示すものです。これにより AGC は、現在の政策動向の下でビジネスモデルのレジリエンスを検証し、潜在的な炭素コストへのエクスポージャーを推計できます。結果は、コスト転嫁の実現可能性、長期契約の調整、および設備投資計画に関する社内検討に活用しています。すべてのシナリオは、国際的に認知された情報源に基づいています。具体的には、IEA World Energy Outlook 2025 (STEPS、NZE)、IEA World Energy Outlook 2024 (APS)、IPCC AR6 (RCP8.5) のほか、各国の NDC、EU ETS 関連文書、World Bank Carbon Pricing Dashboard、ICAP ETS Map、および信頼性の高い業界情報 (NNA Asia、Carbon Pulse、Bloomberg、Nikkei Asia、Reuters 等) を参照しています。

水セキュリティ

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候関連の物理的シナリオ

☒ RCP 8.5

(5.1.1.2) シナリオと併用した SSP

選択:

☒ SSP5

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 急性の物理的リスク

☒ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの温度整合性

選択:

☒ 3.5 °C-3.9 °C

(5.1.1.7) 基準年

2005

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

IPCC の RCP8.5 シナリオは、気候変動緩和政策が実施されず、GHG 排出量が継続的に増加するとの前提に基づく高排出経路を示しています。このシナリオは大気中の GHG 濃度に焦点を当てている一方、その濃度水準に至る政策または社会経済的要因は考慮していないため、一定の不確実性があります。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

脱炭素化に向けた取組が最も進展しないシナリオは、物理的リスクが最も顕著に表れるため、当該シナリオを選定しています。このシナリオでは、気候変動に伴う急性および慢性の物理的リスクが水資源に影響を及ぼすため、水関連シナリオ分析の基礎として活用しています。すべてのシナリオは、国際的に認知された情報源、すなわち IEA World Energy Outlook 2023 (STEPS、APS、NZE)、IPCC AR6 (RCP8.5) のほか、各国の NDC、EU ETS 関連文書、World Bank Carbon Pricing Dashboard、ICAP ETS Map、および信頼できる業界刊行物 (NNA Asia、Carbon Pulse、Bloomberg、Nikkei Asia、Reuters 等) に基づいています。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

☒ IEA NZE 2050

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- ☒ 政策
- ☒ 市場リスク

(5.1.1.6) シナリオの温度整合性

選択:

- ☒ 1.5°C 以下

(5.1.1.7) 基準年

2024

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 2030
- ☒ 2040
- ☒ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

ファイナンスと保険

- ☒ 資本コスト

規制機関、法的・政治的体制

- ☒ グローバルな規制
- ☒ 科学に対する政治の影響 (促進から障壁化まで)
- ☒ 取り組みのレベル (地域的なものからグローバルなものまで)
- ☒ グローバル目標
- ☒ 科学に基づく目標の手法と科学に基づく目標に対する期待

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

IEA の NZE シナリオは 1.5℃経路をモデル化したものであり、電力部門のほぼ完全な脱炭素化、広範な電化、水素の規模拡大、および高 GWP 冷媒の段階的廃止を前提としています。需要側の前提には、建築物改修、ZEV の導入、および低炭素型産業ソリューションの大幅な拡大が含まれます。不確実性には、技術開発（CCUS、水素インフラ）の進展速度、世界的な政策協調、および市場が急速な移行を吸収できる能力が含まれます。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

NZE は、パリ協定との整合を図り、AGC の長期戦略がネットゼロ社会と両立することを確実にするために選定しました。このシナリオは、省エネルギー性能の高いガラス、水素製造関連部材、および低 GWP 冷媒の成長機会を示し、当社の研究開発の優先順位を導きます。また、AGC のポートフォリオがより厳格な市場要件を満たさない場合の移行リスクも示しており、低炭素型製造技術の早期導入と投資計画を促します。すべてのシナリオは、国際的に認知された情報源に基づいています。具体的には、IEA World Energy Outlook 2025（STEPS、NZE）、IEA World Energy Outlook 2024（APS）、IPCC AR6（RCP8.5）のほか、各国の NDC、EU ETS 関連文書、World Bank Carbon Pricing Dashboard、ICAP ETS Map、および信頼性の高い業界情報（NNA Asia、Carbon Pulse、Bloomberg、Nikkei Asia、Reuters 等）を参照しています。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候関連の物理的シナリオ

☒ RCP 8.5

(5.1.1.2) シナリオと併用した SSP

選択:

☒ SSP5

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- ☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- ☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- ☒ 急性の物理的リスク
☒ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの温度整合性

選択:

- ☒ 4.0°C 以上

(5.1.1.7) 基準年

2023

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- ☒ 生態系サービスが提供するものの変化

気候との直接的な相互作用

☒ 資産価値に対して、企業に対して

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

RCP8.5 は、深刻な気候影響につながる高排出経路を示しています。当社は、確率論的気候モデルおよび保険会社から提供されたリスクデータ（独自名称は非開示）を用いて、洪水、高潮、干ばつ等のハザードを分析しました。本シナリオは、世界全体の緩和策が限定的であり、異常気象の頻度および強度が増大することを前提としています。不確実性には、気候ハザードの地域差、インフラの適応能力、ならびに洪水防御および水管理に関する将来の公共投資が含まれます。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

RCP8.5 は、AGC の操業レジリエンスをストレステストするための最悪ケースの物理的リスクシナリオとして選定しました。分析結果は、重要設備の嵩上げや排水設備の改修等の拠点別適応計画、事業継続戦略および保険補償の判断に活用しています。これにより、深刻な気候影響下においても安定操業を維持するという当社の目標を支えています。すべてのシナリオは、国際的に認知された情報源、すなわち IEA World Energy Outlook 2023（STEPS、APS、NZE）、IPCC AR6（RCP8.5）のほか、各国の NDC、EU ETS 関連文書、World Bank Carbon Pricing Dashboard、ICAP ETS Map、および信頼できる業界刊行物（NNA Asia、Carbon Pulse、Bloomberg、Nikkei Asia、Reuters 等）に基づいています。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

☒ IEA APS

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 政策

(5.1.1.6) シナリオの温度整合性

選択:

☒ 2.0 °C-2.4 °C

(5.1.1.7) 基準年

2023

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2030

☒ 2040

☒ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

規制機関、法的・政治的体制

☒ グローバルな規制

☒ 科学に対する政治の影響 (促進から障壁化まで)

☒ 取り組みのレベル (地域的なものからグローバルなものまで)

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

APS は、世界の気温上昇を 2℃未満に抑えるという各国政府の公約に整合した、より野心的な気候政策経路を示します。WEO 2025 には APS が収録されていないため、本分析では最新の公表済み APS である WEO 2024 を使用しています。WEO 2024 の APS は、2024 年 8 月末までに公表された 2030 年目標および長期的なネットゼロ・カーボンニュートラル目標を、法制化または NDC への反映の有無にかかわらず考慮しています。炭素価格は概して STEPS より高い水準を想定し、地域別 ETS の拡大計画も反映しています。算定方法は STEPS と同様であり、Scope 1 排出量に国別炭素価格を乗じて算定しています。APS は、低炭素技術の導入加速、エネルギーミックスのより迅速な脱炭素化、再生可能エネルギーの急速な普及および政策の厳格化を前提としています。不確実性には、各国政府の公約の信頼性、実施速度および地域間格差、特に新興国における資金・インフラ・技術面の制約が含まれます。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

APS は、移行リスクを「上限側」から捉え、野心的な公約が AGC のコスト構造にどのような影響を及ぼし得るかを把握するために選定しました。シナリオの結果は、より高い炭素コストの前提下で収益性をストレステストし、再生可能エネルギー調達の拡大や省エネルギープロジェクト等、追加的な緩和策の潜在的な必要性を評価するために使用しています。すべてのシナリオは、国際的に認知された情報源に基づいています。具体的には、IEA World Energy Outlook 2025 (STEPS、NZE)、IEA World Energy Outlook 2024 (APS)、IPCC AR6 (RCP8.5) のほか、各国の NDC、EU ETS 関連文書、World Bank Carbon Pricing Dashboard、ICAP ETS Map、および信頼性の高い業界情報 (NNA Asia、Carbon Pulse、Bloomberg、Nikkei Asia、Reuters 等) を参照しています。

水セキュリティ

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

水シナリオ

☒ WRI Aqueduct

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- ☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- ☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- ☒ 急性の物理的リスク
☒ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.7) 基準年

2024

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 2030

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- ☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

RCP8.5 の高排出シナリオのもとで洪水関連の物理的リスクを評価するため、**Aqueduct Floods** を使用しました。同ツールは、ダウンスケールされた気候・水文モデルに基づき、浸水深、発生頻度および曝露量の推計を含む、河川洪水および沿岸洪水の拠点別予測を提供します。これらの結果を拠点別の生産・資産データと組

み合わせ、事業中断による潜在的影響を推計しました。不確実性は、**Aqueduct** で使用される全球気候モデルの解像度、地域の地形・水文データの精度、ならびに将来の土地利用およびインフラが現在と同様であるとの前提から生じます。さらに、政府または地域社会が将来実施する可能性のある適応策が考慮されておらず、実際のリスク水準が軽減される可能性がある点も制約となります。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

Aqueduct Floods は、WRI が開発した国際的に認知された、透明性が高く無償で利用可能なツールであり、AGC のグローバル拠点における洪水リスクを一貫した基準で比較評価できるため選定しました。その結果から得られる定量指標は、AGC のリスク管理および事業継続計画において、重要設備の嵩上げや排水設備の強化等の適応策の優先順位付けに活用しています。**Aqueduct** を使用することで、当社のシナリオ分析をTCFD その他の開示フレームワークが推奨するベストプラクティスに整合させ、物理的リスク評価の信頼性を高めています。

[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

☒ リスクと機会の特定・評価・管理

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.2.3) 選択した事業プロセスへのシナリオ分析の影響を要約してください。

【移行リスクの概要】 移行リスクのうち、各国・地域における炭素価格の上昇は、AGC グループの事業に最も重大な財務影響を及ぼす可能性があるリスクとして特定しています。最新のシナリオ分析では、2035 年の NZE (1.5℃) シナリオに基づき、先進国では 180 米ドル/t-CO₂、新興国では 125 米ドル/t-CO₂の炭素価格

を想定しています。2024 年の Scope 1 および Scope 2 の GHG 排出量が変わらないとの前提のもと、各国・地域におけるカーボンプライシングの導入可能性を考慮した結果、AGC グループには年間最大約 13.68 億米ドル（1,368 百万米ドル）の追加コスト負担が生じる可能性があるとして試算しています。【機会の概要】AGC グループは、脱炭素社会への移行を成長機会と捉え、当社の技術的強みを活かして、製品の使用段階およびライフサイクル全体における GHG 排出量の削減に貢献する製品・ソリューションの市場拡大を推進しています。具体的には、高断熱性およびリサイクル性に優れた窓ガラス、建材一体型太陽光発電ガラス（BIPV）、ZEV 向け部材、低 GWP の次世代冷媒・溶剤、ならびに水素の製造・利用に関連する素材等を成長機会として特定しています。シナリオ分析では、2030 年までに欧州の建築物リノベーション比率が 2 倍、低 GWP 冷媒市場が現在の約 2.2 倍、EV 販売台数が約 3.2 倍に拡大し、水電解装置の累積設置容量は 5.2GW から 558GW へ増加すると見込んでいます。これらの市場成長を取り込むため、AGC plus-2026 において、GHG 排出量削減貢献製品の拡販に向けた 300 億円以上の投資を計画しています。

水セキュリティ

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

☒ リスクと機会の特定・評価・管理

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.2.3) 選択した事業プロセスへのシナリオ分析の影響を要約してください。

【物理的リスクの概要】AGC グループは、気候変動によって引き起こされる自然災害および慢性的な環境変化が、事業継続に対する重大なリスクであると認識しています。特に、洪水、高潮、および干ばつなどの気象関連ハザードは、製造活動およびサプライチェーンの物流を混乱させ、生産停止、売上高の減少、ならびに対策費用の増加をもたらす可能性があります。さらに、気温上昇および熱波は、生産設備の冷却効率を低下させ、労働条件を悪化させる可能性があり、操業効率の低下および労働衛生上のリスクの増大につながります。資源の枯渇および水質の悪化を含む水関連課題もまた、重要な製造プロセスに悪影響を及ぼす可能性があります。これらを総合すると、これらの物理的リスクは、操業の安定性を損ない、費用を増加させ、短期的な業績と長期的な競争力の双方に影響を及ぼす可能性があります。

ります。したがって、AGC グループは、物理的な気候リスクを、継続的なモニタリング、先を見越した対策、ならびにより広範なリスク管理およびレジリエンス戦略への統合を必要とする重要課題として取り扱っています。

[固定行]

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(5.2.1) 移行計画

選択:

☒ はい、しかし、異なる気温アライメントでの気候移行計画を有しています。

(5.2.2) 移行計画の気温アライメント

選択:

☒ 2°Cを大きく下回る目標に整合済み

(5.2.3) 公表されている気候移行計画

選択:

☒ はい

(5.2.4) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するというコミットメントを明示した計画

選択:

☒ いいえ、そして、今後 2 年以内に明確なコミットメントを追加する予定はありません。

(5.2.6) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するという明確なコミットメントを貴組織が表明しない理由を説明してください。

AGC は、気候変動に対処するための世界的な取組の一環として、化石燃料から移行することが極めて重要であると認識しています。しかし、当社の事業運営の複雑性および現在の市場動向を踏まえると、化石燃料に関連する活動から直ちにかつ完全に撤退することは、当社のサプライチェーン、ステークホルダー、および進行中のサステナビリティ施策に重大な混乱を生じさせるリスクなしには、実行可能でない可能性があります。当社のアプローチは、バランスの取れた実務的な移行に重点を置いています。当社は、再生可能エネルギーに投資し、事業運営全体でエネルギー効率を改善することにより、化石燃料への依存を着実に低減することにコミットしています。このアプローチにより、当社は、顧客、従業員、および株主に対するコミットメントを引き続き果たすことを確保しながら、世界的な脱炭素化目標を支援することができます。当社は、化石燃料への依存を低減するための慎重かつ段階的なアプローチは、長期的にはより持続可能であり、当社のより広範な責任を果たす能力を損なうことなく、気候変動との闘いに有意義な貢献を行うことを可能にすると考えています。

(5.2.10) 貴組織の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

選択:

☒ 実施している別のフィードバックの仕組みがあります

(5.2.11) フィードバックの仕組みの説明

AGC では、機関投資家およびアナリストを対象とした ESG（環境・社会・ガバナンス）説明会を年次で開催しています。その目的は、当社グループの ESG の取組に対する理解を深め、長期的な対話を促進することです。これらの説明会を通じて、当社は以下を達成することを目指しています。【ステークホルダー・コミュニケーションの強化】 ESG 説明会は、AGC が環境・社会・ガバナンス課題にどのように対処しているかを、投資家、顧客、従業員、およびビジネスパートナーを含む当社のステークホルダーに説明する機会を提供します。これは、信頼の構築に寄与し、持続可能な成長を促進します。【持続可能な事業戦略の共有】 ESG 説明会において、当社は、AGC がサステナビリティを事業戦略の中核にどのように位置付けているか、および長期的な価値の創出をどのように目指しているかを説明します。これには、脱炭素化および社会的責任の履行に向けた当社の取組が含まれます。【透明性の確保】 ESG 説明会は、AGC の ESG 活動を透明性をもって報告するための場でもあります。これは、当社の ESG に関する成果および進捗を正確に伝えることにより、ステークホルダーの信頼を高めます。説明会では、当社の長期経営戦略『2030 年のありたい姿』に基づく事業ポートフォリオの変革およびサステナビリティ経営の施策を取り上げます。当社はまた、シナリオ分析に基づく気候変動対応計画、技術的対策、および成果について議論します。当社は、これらの ESG 説明会から得られたフィードバックを真摯に受け止め、サステナビリティ経営に反映しています。

(5.2.12) フィードバック収集の頻度

選択:

☒ 年 1 回

(5.2.13) 移行計画が前提としている主な仮定および依存関係の詳細

AGC グループでは、時間軸を短期（1 年以内）、中期（3 年以内）、および長期（3 年超）に分類しています。当社は、緩和と適応の双方に焦点を当て、気候変動に関連するリスクと機会の双方が、当社の事業活動、収益、および費用に及ぼす重大なインパクトの可能性および程度を分析しています。当社のシナリオ分析では、複数のシナリオを使用しています。当社グループにとって最もインパクトが大きいシナリオは、世界の気温上昇を産業革命以前の水準と比較して 1.5℃未満に抑えることを目指す NZE シナリオ、および約 4℃の気温上昇を仮定する RCP8.5 シナリオです。当社は、これらのシナリオに基づいてリスクと機会を特定し、評価しています。

(5.2.14) 現報告期間または前報告期間で開示した移行計画に対する進捗の詳細

現在の報告期間において、AGC は、前回の報告サイクルで開示した気候移行計画の実施において、測定可能な進捗を遂げました。グループの戦略は、GHG 排出量削減の 3 つの Scope に焦点を当て、それらを対象を絞った投資および操業上の対策と組み合わせています。【Scope 1 および Scope 2】 Scope 1 および Scope 2 GHG 排出量の約 99% を占めるガラス、電子および化学品事業を中心に、省エネルギー、再生可能エネルギー導入、燃料転換、カレット利用および次世代燃焼技術の実装を進めています。ガラス事業では、全酸素燃焼、全電気溶融および水素燃焼の技術開発・実証を進め、欧州では電力と酸素燃焼を併用する産業規模のハイブリッド窯『VOLTA ライン』の稼働を開始しました。【Scope 3】 SBT 対象カテゴリーである Scope 3 のカテゴリー1、10、11 および12 の 2025 年排出量は 6,999 千 t-CO₂ となり、2019 年比で 37% 削減しました。低 GWP 製品への転換、サプライヤー様エンゲージメント、カレットおよびリサイクル原料の活用、物流効率化ならびに製品カーボンフットプリント算定の拡大を進めています。2025 年は主要サプライヤー様 53 社を対象に調査を実施し、24 社（45%）が Scope 1 および Scope 2 GHG 排出量削減目標を設定していました。このうち 6 社が SBT 認定済み目標を有し、6 社が SBT 認定取得を検討しています。【進捗の主要点】 ・2024 年の実績に基づき削減ロードマップを更新し、2030 年までに 30% 削減(基準年 2019 年対比)を目標としています。 ・再生可能エネルギーの導入は世界的に拡大し、電力関連排出量の具体的な削減につながりました。 ・溶融炉のよりクリーンな燃料および技術への移行において、実証された進捗が得られました。 ・サプライヤー・エンゲージメント指標は着実に改善し、情報開示の質および SBTi との整合性が向上しました。 ・製品イノベーションにより、エネルギー効率および循環経済に関する市場機会との整合性が強化されました。【モニタリング】 進捗は、グループの中期経営計画『AGC plus-2026』に照らして年次で追跡され、マイルストーンには、溶融炉の移行試験、サプライヤー・エンゲージメント率、再生可能エネルギーの導入、および製品ポートフォリオの貢献が含まれます。当該期間において、構造的な変更または買収が報告排出量に重大な影響を及ぼすことはなく、再計算は排出係数の更新および軽微な修正に限定されました。要約すると、

AGC の移行計画は計画どおりに進捗しており、技術実証および世界的な再生可能エネルギー調達、この報告サイクルにおいて最も重大な貢献となりました。これらの取組は、炭素価格リスクに対するレジリエンスを高めると同時に、グループが低炭素市場における機会を獲得できるよう位置付けています。

(5.2.16) 貴組織の気候移行計画で検討されたその他の環境課題

該当するすべてを選択

☒ その他の環境課題は検討していません。

(5.2.18) 気候移行計画に含まれる適応に特化した目標

選択:

☒ いいえ

(5.2.20) 1.5°C の世界と整合する気候移行計画を有していない主な理由

選択:

☒ 当面の戦略的優先事項ではない

(5.2.21) 1.5°C の世界に整合した気候移行計画を貴組織が有していない理由を説明してください。

AGC グループは、世界の気温上昇を 1.5°C に抑える必要性を認識し、これを達成するために短期目標と長期ネットゼロ目標の双方を設定することの重要性を理解しています。しかし、ガラスおよび化学品事業の性質がそれぞれ異なることを踏まえ、グループは、全社に対して単一の目標または削減経路を設定することが、世界の 1.5°C 目標への貢献において最も効果的な方法であるかどうかを慎重に検討しています。この検討では、ACT (Assessing Low-Carbon Transition) イニシアティブが求める異なるアプローチ、および Science Based Targets initiative (SBTi) のセクター別目標設定手法を考慮しています。

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えました。

選択:

☒ はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

☒ 製品およびサービス

☒ バリューチェーン上流/下流

☒ 研究開発への投資

☒ 操業

[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

環境上のリスクと機会は、当社の製品およびサービス戦略を大きく形作ってきました。炭素価格の上昇という移行リスク（3.1.1 で開示）は、ライフサイクル GHG 排出量が多い製品の財務上の脆弱性を浮き彫りにしました。これを緩和するため、AGC は、高断熱・高耐久の窓および建築材料、ならびに地球温暖化係数（GWP）が極めて低い冷媒および溶剤を含む、低炭素・高性能ガラス製品の開発を優先してきました。これらの製品は、使用段階での排出量を削減するだけでなく、バリューチェーン全体での排出回避も可能にします。機会は、エネルギー効率に対する社会的需要、規制上のインセンティブ、および持続可能な製品に対する消費者の選好から生じます。日本およびアジアでは、改修市場および再生可能エネルギー設備の急速な拡大（3.6.1 に記載）が、そのような製品に対する需要をさらに高めています。当社のポートフォリオをこれらの機会と整合させることにより、AGC は移行リスクへのエクスポージャーを低減しながら、新たな収益源を獲得しています。戦略上の意思決定は、カーボンフットプリントの大きい製品を縮小し、Scope 3 の削減に直接貢献するソリューションを拡大することでした。NZE および APS の経路における成長を示すシナリオ分析に裏付けられ、資源配分はエコプレミアム製品の商業化を加速する方向に振り向けられました。この転換は、売上高を守るだけでなく、脱炭素化された建築およびモビリティ分野への主要な貢献者として AGC を位置付けます。

バリューチェーン上流/下流

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

環境上のリスクと機会は、AGC がバリューチェーン全体を戦略的意思決定に組み込むことを促してきました。洪水などの急性物理的リスク、および水不足などの慢性リスク（3.1.1 で開示）は、原材料の供給、物流、および下流の顧客の操業を混乱させる可能性があります。これを緩和するため、AGC は調達経路を多様化し、サプライヤー・エンゲージメントを強化し、原材料の循環利用を推進してきました。上流では、科学的根拠に基づく目標の採用を奨励するため、2021 年以降、サプライヤー調査が制度化されています。2025 年は 53 社を対象に実施しました。このうち 24 社（45%）が Scope 1 および Scope 2 GHG 排出量削減目標を

設定し、6 社が SBT 認定済みの目標を有し、6 社が SBT 認定取得を検討しています。これは Scope 3 管理を直接支援し、調達リスクを低減します。下流では、AGC は、カーボンフットプリントの開示、低炭素ソリューションの共同開発、およびリサイクル制度の拡大を通じて顧客を支援しています。機会には、ZEV 対応ガラス、低 GWP 冷媒、および高効率太陽光発電用ガラスの提供が含まれます。これらの施策は、持続可能なサプライチェーンに対する市場の選好に応えるものであり、AGC がレピュテーションリスクを緩和しながら、長期的な顧客関係を確保することを可能にします。

研究開発への投資

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 移行リスク
- ☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

環境上のリスクと機会は、研究開発投資の優先順位を変化させてきました。移行リスクに対処するため、AGC は、ガラス溶融炉からの Scope 1 排出量を直接削減する、全酸素燃焼、二酸化炭素回収・有効利用（CCU）、および水素燃焼などの次世代技術に投資しています。これらの施策は、規制の厳格化、エネルギーコストの上昇、および炭素価格シナリオに対応するものです。機会は、モビリティ用軽量ガラス、エネルギー効率向上のための先進的コーティング、およびリサイクル可能な建築用ガラスなど、優れたサステナビリティ特性を有する差別化製品の開発にあります。これと並行して、AGC は、製品レベルの排出係数およびライフサイクル評価手法を精緻化し、透明性および国際基準との整合性を確保することにより、情報開示および顧客支援を強化しています。戦略的に、AGC は、自社のフットプリントを削減するだけでなく、顧客が脱炭素化目標を達成することも可能にする研究開発を優先しています。この二重のインパクトは、AGC の競争上のポジショニングを強化し、既存市場および新興市場の双方における成長への道筋を創出します。

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ 物理的リスク

☒ 移行リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

環境上のリスクと機会は、操業管理を直接形作ってきました。洪水、高潮、および熱波などの物理的リスク（3.1.1 で開示）は、施設の操業継続性および供給の安定性を脅かします。そのため、AGC は、拠点レベルのリスク評価、事業継続計画、および保険による補償に投資してきました。レジリエンス対策には、防潮・防水壁、排水設備の強化、および物流の多様化が含まれます。移行面では、炭素価格付けなどの規制リスク（3.1.1 で開示）が、操業効率の改善を促してきました。各施設は、省エネルギー対策、燃料転換、および廃熱回収を導入してきました。内部炭素価格（ICP）は、設備投資を評価し、長期的な気候レジリエンスを有するプロジェクトを優先するために適用されています。戦略的には、操業は、Scope 1 および 2 の削減に 500 億円超を充当する AGC plus-2026 計画に基づいています。これには、再生可能エネルギーの導入、プロセスの電化、および製造拠点全体における効率改善が含まれます。これらの対策を通じて、AGC は、コスト削減を実現し、長期的な競争力を確保しながら、リスクへのエクスポージャーを低減しています。

[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

☒ 売上

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ 物理的リスク

☒ 移行リスク

☒ 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ 水セキュリティ

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

気候変動：炭素価格が上昇する可能性は、費用を大幅に増加させる可能性のある移行リスクを表します。例えば、AGC のシナリオ分析では、2035 年までに炭素税によって年間最大 約年間約 1,368 百万米ドルの追加負担が生じる可能性があります。収益の減少を緩和するため、AGC は、省エネルギーガラスなどのエコプレミアム製品の開発および商業化を優先し、それによって新たな市場を創出し、モビリティおよび建築分野における売上高を守りました。ウォーター：欧州および中東などの地域における水不足は、生産停止のリスクをもたらします。2025 年のケーススタディでは、突発災害(洪水)によって、年間平均 2.1 億円の損失が生じる可能性があることが明らかになりました。収益の継続性を守るため、AGC は高リスク拠点の水リサイクル施設および高効率冷却システムに投資しました。

Row 2

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

☒ 直接費

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ 物理的リスク

☒ 移行リスク

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ 水セキュリティ

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

気候変動：エネルギー価格および燃料価格の上昇、ならびに炭素税の導入は、生産費用に直接的なインパクトを及ぼします。これに対処するため、AGC はガラス溶融炉に全酸素燃焼技術を導入しています。この方法は、酸素のみを用いて燃料を燃焼させることで、空気の約 80 % を占め、燃焼には不要な窒素を加熱する必要をなくし、それによって燃料消費量を大幅に削減し、エネルギー効率を改善します。その結果、燃料費の抑制および炭素関連費用の増加の相殺に直接貢献します。さらに、燃焼ガスには窒素がほとんど含まれないため、NOx 排出量も削減され、規制遵守費用の増加を回避することに役立ちます。この技術の導入には短期的に設備投資および操業費用を要しますが、中長期的には、直接費用の削減と環境規制リスクの緩和を両立させる対策として機能します。ウォーター：水処理・リサイクル施設の設置は短期的に操業費用を増加させますが、水使用量全体を削減することにより、水関連費用の長期的な安定化を実現します。水ストレスの高い地域では、水の再利用効率を改善することが、直接費用の低減に直接貢献します。

Row 3

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

☒ 間接費

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ 物理的リスク

☒ 移行リスク

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ 水セキュリティ

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

気候変動：サプライチェーン全体の **Scope 3** 排出量を削減するため、**AGC** はサプライヤー調査を実施し、調達方針を定期的に改定しています。これらの施策は、調査、報告、およびトレーサビリティの確保にかかる間接費用を増加させますが、将来の供給途絶および規制不遵守のリスクを緩和し、それによって長期的な費用の増大を回避します。ウォーター：水使用リスクに関するサプライヤー評価および改善支援の提供を通じて、間接費用が発生します。これらの取組は短期的には管理費用を増加させる一方、調達の安定性および水関連リスク管理を強化し、最終的に長期にわたる総費用の抑制に役立ちます。

Row 4

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

☒ 負債

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 物理的リスク
- ☒ 移行リスク
- ☒ 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動
- ☒ 水セキュリティ

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

気候変動：炭素規制の厳格化は、偶発債務を生じさせる可能性があります。排出削減プロジェクトへの先行的な投資は、エクスポージャーを低減します。ウォーター：水の排出が地域の基準値を超過した場合、潜在的な債務には、規制上の罰金またはレピュテーション上の損害も含まれます。EMS に基づくモニタリングを強化することにより、AGC はそのようなリスクを最小化しました。

[行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化
	選択: ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(5.5) 貴組織は、貴組織のセクターの経済活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発 (R&D) に投資していますか。

(5.5.1) 低炭素 R&D への投資

選択:

☒ はい

(5.5.2) コメント

AGC は、ガラス、電子、および化学品事業全体で、低炭素製品および技術の研究開発に投資し、移行リスクを緩和するとともに、成長機会を創出しています。ガラス部門では、AGC Glass Europe が Low-Carbon Glass を発売しました。これは、カレット使用量の増加、再生可能エネルギーの調達、および溶融炉の最適化により、従来のフロートガラスと比較して内包 CO₂ を 40% 超削減しています。例えば、Low-Carbon Planibel Clearlite は、標準的なフロートガラスの 10.3 kg CO₂-eq/m² に対し、5.5 kg CO₂-eq/m² を達成しています。生産はベルギー、フランス、およびドイツに拡大しており、研究開発成果の拡張可能性を示しています。製造プロセスでは、全酸素燃焼、全電気溶融、水素・アンモニア燃焼、ハイブリッド窯「VOLTA ライン」および CO₂ 回収・再利用 (CCU) の開発・実装を進めています。全酸素燃焼は、窒素を加熱する必要をなくすことによりエネルギー効率を改善し、燃料使用量、費用、および NOx 排出量を削減します。水素およびアンモニア燃焼のパイロットプロジェクトは、脱炭素化されたエネルギーの将来に向けた準備をさらに進める一方、残余排出量を緩和するため、二酸化炭素回収・有効利用 (CCU) が検討されています。カレット利用の拡大により材料の循環性が向上し、バージン原材料および排出量が削減されます。化学品部門では、省エネルギー型プロセス、再生可能エネルギーの導入、低 GWP 冷媒・溶剤および製品カーボンフットプリント算定の拡大を進めており、化学品低 GWP 製品の GHG 排出削減貢献指数は、2022 年を 100 として 2025 年に 185 となりました。研究開発は、燃料転換、溶融炉の高度化、CCU などのプロセス革新と、省エネルギーコーティング、モビリティ用軽量ガラス、および超低 GWP の冷媒・溶剤などの製品革新の双方に重点を置いています。これらは、AGC の Scope 1 および 2 排出量を削減し、顧客による脱炭素化目標の達成を支援します。戦略的には、これらの研究開発投資は、規制の厳格化および炭素価格付けのリスクに対処するだけでなく、サステナビリティが主要な差別化要因である市場における AGC の地位を強化します。AGC plus-2026 および 2050 Carbon Net Zero ロードマップのもと、低炭素イノベーションは、脱炭素化が進む経済におけるレジリエンスおよび競争優位性を確保します。

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

カーボン

(5.10.1) この環境外部性に対するインターナル・プライシングの使用

選択:

☒ はい

ウォーター

(5.10.1) この環境外部性に対するインターナル・プライシングの使用

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内に行う予定はありません

(5.10.2) この環境外部性に価格付けを行っていない主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:地域特性を踏まえたリスク評価および投資判断を優先しているため

(5.10.3) この環境外部性に価格付けを行っていない理由を説明してください

AGC では、水リスクを重要な経営課題として認識しており、水不足・洪水・排水規制等のリスク評価を実施するとともに、水リサイクル設備や高効率冷却システムへの投資、高水リスク拠点の管理、水使用量・排水量等のモニタリングを行っています。水関連リスクは拠点や流域ごとに大きく異なるため、統一的な社内ウォータープライスを設定するよりも、地域ごとの実際の水リスク、水資源の利用状況、および規制動向を反映した管理と投資判断を優先しています。さらに、AGC は TNFD の考え方や DIRO 評価を活用し、水に関する依存・影響・リスク・機会を評価し、取水削減、水リサイクル拡大および排水管理の改善に取り組んでいます。したがって、現時点では内部ウォータープライスは導入していませんが、水関連リスクの重要性は認識しており、将来的な必要性については継続的に検討しています。

その他

(5.10.1) この環境外部性に対するインターナル・プライシングの使用

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内に行う予定はありません

[固定行]

(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。

Row 1

(5.10.1.1) 価格付け制度の種類

選択:

☒ シャドウプライス(潜在価格)

(5.10.1.2) インターナル・プライスを導入する目的

該当するすべてを選択

☒ 規制への備え

☒ 低炭素投資の推進

☒ ストレステスト投資

☒ エネルギー効率の推進

☒ 費用便益分析を実施する

☒ リスク評価における気候関連課題の検討を奨励する

☒ 低炭素機会の特定と活用

☒ カーボンオフセット予算の策定

☒ 戦略および/または財務計画に影響を与える

☒ 意思決定における気候関連課題の検討を奨励する

☒ 気候関連方針と目標の設定および/または達成

(5.10.1.3) 価格を決定する際に考慮される要素

該当するすべてを選択

- ☑ シナリオ分析
- ☑ 国際規格との整合性
- ☑ 炭素税の価格との整合性
- ☑ 既存または審理中の法律
- ☑ 科学的ガイダンスへの整合性
- ☑ 同業他社に対するベンチマーク
- ☑ 炭素国境調整措置の価格との整合性
- ☑ 排出量取引制度に基づく価格枠との整合性
- ☑ 再生可能エネルギーの調達価格/コスト
- ☑ 自主的なカーボンオフセットクレジットの価格/コスト

(5.10.1.4) 価格決定における計算方法と前提条件

AGC グループは、GHG 削減プロジェクトおよびより広範な事業投資の双方における炭素リスクを評価するため、内部炭素価格（ICP）制度を導入しています。価格は、予想される規制および市場の状況を反映し、地域別および時間軸別に設定されています。日本について、AGC は、国際的な炭素価格の見通しと整合する形で、2030 年に CO₂ 1 トン当たり 42 米ドル、2040 年に CO₂ 1 トン当たり 205 米ドルの内部炭素価格を適用しています。設備投資プロジェクトを評価する際、想定炭素価格を含む場合と含まない場合の双方について NPV（正味現在価値）を算定することにより、炭素費用を財務分析に組み込んでいます。このアプローチは、炭素関連費用が見落とされないことを確保し、意思決定に対して、より現実的な基礎を提供します。この手法により、AGC は、異なる気候政策シナリオのもとで投資の選択肢を比較し、長期的な脱炭素化に貢献するプロジェクトを優先し、炭素価格付けメカニズムから生じる財務リスクを管理することができます。ICP を投資プロセスに組み込むことにより、AGC は戦略のレジリエンスを強化し、資本配分を 2050 年ネットゼロ目標と整合させています。

(5.10.1.5) 対象となるスコープ

該当するすべてを選択

- ☑ スコープ 1
- ☑ スコープ 2

(5.10.1.6) 使用した価格設定アプローチ - 地域ごとに異なる価格設定

選択:

- ☑ 差別化・段階的な価格設定

(5.10.1.7) 価格がどのように異なるのかと、差をつける理由

ICP 価格は、将来予想される規制動向および市場環境を反映し、地域別および時間軸別に設定しています。地域ごとに炭素関連規制や市場メカニズムの成熟度が異なり、また時間軸によって予想される炭素価格水準が変化するため、各地域・各期間における事業リスクおよび機会を適切に評価できるよう設計しています。

(5.10.1.8) 使用した価格設定アプローチ - 経時的変動

選択:

☒ 変動型(時間軸上)

(5.10.1.9) 時間の経過とともに価格がどのように変化すると見ているか

当社は、炭素価格は時間の経過とともに上昇すると想定しています。これは、各国・地域における気候変動関連政策の強化、排出量取引制度や炭素税の拡大・厳格化、ならびにネットゼロ実現に向けた移行の進展に伴い、GHG 排出に対するコストが増加すると見込まれるためです。そのため、ICP 価格は時間軸に応じて段階的に高く設定し、将来の規制リスクや市場変化を投資判断や事業戦略に適切に反映しています。

(5.10.1.10) 使用される実際の最低価格(通貨、CO2 換算トン)

6700

(5.10.1.11) 用いられる実際の最高価格(通貨、CO2 換算トンあたり)

32600

(5.10.1.12) 本インターナル・プライスが適用される事業意思決定プロセス

該当するすべてを選択

☒ 資本支出

☒ 操業

☒ 製品と R&D

☒ リスク管理

☒ 機会管理

(5.10.1.13) インターナル・プライスは事業の意思決定プロセスにおいて適用必須

選択:

☒ はい、すべての意思決定プロセスにおいて

(5.10.1.14) 報告年における選択されたスコープの総排出量のうち、本インターナル・プライスの対象となる排出量の割合 (%)

100

(5.10.1.15) 価格設定アプローチは目標を達成するためにモニタリングおよび評価されている

選択:

☒ はい

(5.10.1.16) 目的を達成するための価格設定アプローチのモニタリングおよび評価方法の詳細

AGC グループは、主として定量的シナリオ分析および体系化された投資評価を通じて、内部炭素価格 (ICP) 制度をモニタリングし、評価しています。ICP は正味現在価値 (NPV) 計算に追加要素として適用され、従来の NPV と炭素費用を含む NPV の双方が比較されます。炭素費用は、予測 GHG 排出量に、各国の政策および長期的な脱炭素化経路を参照して設定された地域別・年別の ICP 値 (例: 日本では 2030 年までに 42 USD/t-CO₂、2040 年までに 205 USD/t-CO₂) を乗じることにより、毎年算定されます。これにより、投資判断に現実的な炭素リスクの前提が組み込まれ、低炭素の選択肢に対するインセンティブが与えられることが確保されます。評価は、新規施設、再生可能エネルギー設備、および脱炭素化技術の研究開発などの設備投資を対象として、経営会議の一環として実施されます。投資のスクリーニングに ICP を含めることにより、当社は、将来の炭素費用に対する財務上のエクスポージャーを定量的に特定し、これを意思決定に反映することができます。結果は外部の政策動向に照らして定期的にレビューされ、ICP 値は最新の前提を反映するよう更新されます。例えば、2025 年の改定では、2040 年の ICP 値が新たに設定され、過去データが 2024 年実績に更新されました。ICP はまだ資本フローを大きく変化させるには至っていませんが、社内の認識向上およびリスク管理のツールとして機能し、気候移行に対するグループの長期的コミットメントを強化しています。ICP を意思決定プロセスに組み込むことにより、AGC は、規制の厳格化および炭素価格の上昇に対する備えを確保すると同時に、脱炭素化コミットメントを達成するための基盤を着実に構築しています。

[行を追加]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

	環境課題について、このステークホルダーと協働している	対象となる環境課題
サプライヤー	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ 気候変動
顧客	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ 気候変動 ☒ 水セキュリティ
投資家と株主	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ 気候変動 ☒ 水セキュリティ
その他のバリューチェーンのステークホルダー	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ 気候変動 ☒ 水セキュリティ

[固定行]

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。

気候変動

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

☒ はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

☒ サプライヤー関連スコープ 3 排出量への貢献

(5.11.1.3) 評価した 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

閾値の定義：環境への重大なインパクトを有するサプライヤーの閾値は、当該サプライヤーの排出量が Scope 3 のカテゴリー1 および3 の総排出量の 70 % を占めるかどうかによって決定されます。

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 51-75%

(5.11.1.6) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値を達している 1 次サプライヤーの数

53

[固定行]

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。

気候変動

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☒ はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

- ☒ 材料の調達 ☒ 気候変動に関連した重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤー
として分類するために使用される基準に従って
- ☒ 調達コスト
- ☒ 事業リスクの緩和
- ☒ サプライヤーに対する影響力
- ☒ サプライヤーの戦略的ステータス

(5.11.2.4) 説明してください

2025 年、カテゴリ1 および3 のサプライヤーからの Scope 3 GHG 排出量は、AGC グループの Scope 3 総排出量の 48.3%、ならびに Scope 1 および2 を含むグループ全体の GHG 排出量の 25.3% を占めました。当社は、これらの排出量を削減するためには、サプライヤーとのエンゲージメントが不可欠であると認識しています。2021 年以降、AGC は、GHG 削減施策に関してサプライヤーを対象とする年次調査を実施してきました。2025 年の調査は、2022 年に Scope 3 カテゴリ1 および3 に関連する排出量が多かったサプライヤーを対象とし、カテゴリ1 および3 の総排出量の約 70% を網羅しました。排出量の多いサプライヤーは、気候関連リスク、調達量、調達コスト、およびサプライヤーの脆弱性などの重要な事業要因と関連しているため、エンゲージメントの優先対象となります。AGC は、定量的基準（Scope 3 排出量に占める割合）と定性的基準（移行リスクへのエクスポージャー、規制上の要求事項、および主要製品群との関連性）の双方に基づいて、サプライヤーの優先順位を設定しています。例えば、ガラス事業および化学品事業への原材料サプライヤーは、エネルギー集約型のセクターで操業し、情報開示および炭素価格付けに関する圧力の高まりに直面しているため、優先度が高くなっています。この優先順位付けは、AGC のエンゲージメント・アプローチに直接結び付いています。すなわち、インパクトの大きいサプライヤーに取組を集中することにより、AGC は、自社の脱炭素化経路との整合性を強化し、調達およびコンプライアンスのリスクを低減し、長期的な事業レジリエンスを支えています。

[固定行]

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

気候変動

(5.11.5.1) サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります

選択:

☒ はい、この環境課題に関連する環境関連の要求事項はサプライヤー契約に含まれています

(5.11.5.2) サプライヤーの不遵守に対処するための方針

選択:

☒ はい、不遵守に対処するための方針があります

(5.11.5.3) コメント

サプライヤーに対し、環境に配慮した高品質な製品およびサービスの提供、環境インパクトの低減、ならびに製品および職場の安全の確保を求める AGC グループの「調達基本方針」に加えて、以下の行動が期待されており、AGC グループは、すべてのサプライヤーに遵守を求める「グリーン調達統合ガイドライン」を策定しています。AGC グループビジョン「Look Beyond」に示されているとおり、当社の環境目標は、自然との調和を実現することです。責任ある企業市民として、当社は、持続可能な社会に貢献することを、調達活動における重要な使命と考えています。当社のグリーン調達の取組は、次の2つの主要原則に重点を置いています。・当社が調達する材料およびサービスに含まれる有害物質を規制すること・環境および品質の両マネジメントシステムについて第三者認証を取得し、維持しているサプライヤーを優先すること 当社は、サプライヤーに対して次の環境上の要求事項を設定しています。・環境法令および規制の遵守・AGC グループが指定する環境有害物質に関する情報の正確かつ適時な開示・原則として、環境マネジメントシステム認証の取得および維持・AGC グループの環境施策への支援 また当社は、サプライヤーの行動が不十分であると判断された場合、取引関係を終了する権利を留保することも、購買契約に規定しています。

[固定行]

(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。

気候変動

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☒ 環境認証への準拠、具体的にお答えください :Environmental Management System

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

- ☒ 認証
- ☒ 苦情処理メカニズム/内部告発ホットライン
- ☒ サプライヤーの自己評価
- ☒ その他、具体的にお答えください :An audit conducted by our team members as auditors

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 76-99%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 76-99%

(5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 76-99%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 76-99%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☒ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ なし

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

☒ サプライヤーを遵守状態に戻すための、定量化できる期限付き目標とマイルストーンの作成

(5.11.6.12) コメント

現在のところ、不遵守である（特に気候に関する）サプライヤーは存在していません。

[行を追加]

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☒ 排出量削減

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

情報収集

- ☒ 少なくとも年 1 回、サプライヤーから温室効果ガスに関するデータを収集する
- ☒ 少なくとも年 1 回、サプライヤーから目標に関する情報を収集する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

- ☒ 1 次サプライヤー
- ☒ 2 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

- ☒ 51-75%

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合 (%)

選択:

- ☒ 51-75%

(5.11.7.8) 協働している 2 次以上のサプライヤーの数

10

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

サプライヤーからの **Scope 3** 排出量は、AGC グループの **Scope 1、2 および 3** の GHG 総排出量の約 25.3%[有久 2.1]を占めます。AGC は、グループの GHG 削減施策にはサプライヤーの協力が不可欠であると認識しています。円滑なサプライヤー・エンゲージメントを確保するため、AGC は、「指定された期限内に AGC グループが指定する環境影響物質に関する情報を正確に開示すること」および「AGC グループの環境活動に協力すること」など、取引に関する具体的な要求事項を

設定しています。2021 年以降実施しているサプライヤー調査は、これらの要求事項に基づいており、2025 年の調査では、連絡を行ったサプライヤーの約 70 %が回答しました。毎年、調達部門がサプライヤー質問票の見直しを主導し、その内容を継続的に充実させています。さらに、質問票に回答するサプライヤーの数は増加しており、当社は、このプロセスを通じたエンゲージメントが着実に改善していると考えています。

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☒ はい、環境要件を具体的にお答えください :Whether suppliers have established targets for reducing their Scope 1 and 2 emissions through their business activities.

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☒ はい

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☒ 気候変動への適応

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

情報収集

☒ 少なくとも年 1 回、サプライヤーから環境リスクおよび機会に関する情報を収集する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☒ 1 次サプライヤー

☒ 2 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☒ 51-75%

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合 (%)

選択:

☒ 51-75%

(5.11.7.8) 協働している 2 次以上のサプライヤーの数

10

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

サプライヤー様向けアンケートでは、気候変動に伴う物理的リスクについて、2030 年までに当社への供給に影響を及ぼす可能性がある急性の水関連リスク（洪水、高潮等）または慢性リスク（干ばつ、水ストレス等）の有無、および現時点における兆候の有無を確認しています。リスクまたはその兆候がある場合には、対策の実施状況と具体的な内容を確認し、対策を実施していない場合には、必要な対策の実施予定時期を確認しています。具体的に、当社のサプライヤー質問票には、気候変動に伴う物理的リスクに関する次の質問が含まれています。・2030 年までに、当社への供給に影響を及ぼす、急性の水関連リスク（洪水または高潮など）または慢性リスク（干ばつまたは水ストレスなど）を予見していますか。・現時点で、そのようなリスクの兆候はありますか。上記の質問への回答が「はい」である場合、何らかの対策を実施していますか。・上記の質問への回答が「はい」である場合、その対策の詳細を記載してください。・最初の質問への回答が「いいえ」である場合、必要な対策をいつまでに実施する予定ですか。これらの回答を踏まえ、サプライヤー様の水関連リスクを把握し、必要な対応を働きかけることで、供給網のレジリエンス向上を図っています。

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☒ はい、環境要件を具体的にお答えください :A sound financial condition, the ability to ensure stable supply, and the flexibility to adapt to production fluctuations.

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☒ はい

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☒ 気候変動への適応

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

☒ 製品やサービスで環境影響を軽減するための技術革新に関してサプライヤーと協力する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☒ 1 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合 (%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

太陽光発電に使用される太陽光パネルの寿命は 20～30 年であり、将来、世界的に大量の廃棄物が発生すると予想されています。構成部材のうち、使用済み太陽光パネルの重量の約 60 %を占めるカバーガラスを有効に再利用することは、社会的に重要な課題となっています。2023 年、AGC は日本で初めて、太陽光パネルのリサイクル事業者と連携し、太陽光パネルのカバーガラスを建築用ガラスの原材料として再利用することに成功しました。従来、ガラスの透明性を高める成分が存在するため、フロート法を用いてカバーガラスを建築用ガラスへリサイクルすることは困難であると考えられていました。しかし、2024 年、AGC はガラスのリサイクルに必要な原理を特定することに成功し、特殊な熱処理によってガラスをパネルから分離し、実証試験で成功を収めました。2025 年にはハイブリッド方式による板ガラス向けリサイクルの実用化を開始しました。太陽光パネルカバーガラスおよび建築用廃ガラスについて、2023 年から 2025 年までに累計約 400ton の水平リサイクルを実施し、天然資源由来のバージン原料の使用量を約 480ton、Scope 1、Scope 2 および Scope 3 の GHG 排出量を約 240ton-CO2 削減しました。これらの取組により、産業廃棄物の削減、天然資源への依存低減、原材料由来および製造・輸送段階の GHG 排出量削減に貢献しています。

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☒ はい、環境要件を具体的にお答えください :Strive to protect the environment and resources, and reduce the volume of final waste disposal.

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☒ はい

[行を追加]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☒ 投資家と株主

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

☒ 環境リスクへのエクスポージャーを理解・測定するためのステークホルダーへの教育/との連携

☒ 貴組織の製品、商品、および/またはサービスによる環境インパクトについて、ステークホルダーに周知するエンゲージメントキャンペーンを実施

☒ 貴組織製品および関連する認証制度についての情報を共有

☒ 環境イニシアチブ、その進捗および達成状況に関する情報を共有

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類割合(%)

選択:

☒ 1%未満

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ なし

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

【ESG 説明会を通じたステークホルダー・エンゲージメントの根拠】 透明性および説明責任：定期的な ESG 説明会は、サステナビリティに関する取組の透明性および説明責任を示します。信頼の構築：責任ある事業慣行へのコミットメントを示し、ステークホルダーとの信頼を強化します。ステークホルダーの期待への対応：当社の目標を、優れた ESG パフォーマンスに対するステークホルダーの高まる要求と整合させます。リスク管理：気候および社会課題などの非財務リスクが

どのように管理されているかについて、ステークホルダーの理解を助けます。継続的改善：ステークホルダーからのフィードバックが、ESG 戦略の改善を促進します。【エンゲージメントの範囲】包括的な ESG の概要：環境、社会、およびガバナンスに関する主要指標を網羅します。将来の目標および戦略：長期的な ESG 目標および方向性を伝えます。対象に応じた内容：異なるステークホルダー（例：投資家、従業員）の関心に合わせて調整します。双方向の対話：知見およびフィードバックを収集するため、双方向のコミュニケーションを可能にします。業界固有の課題：当該セクターに固有の関連する ESG 課題に対応します。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

当社は、ESG 説明会に参加した投資家から貴重なフィードバックを受けています。このフィードバックは、当社の ESG 施策を前進させるうえで重要な指針と考えられています。当社は、満足度が毎年向上していると自信を持って述べることができます。

水セキュリティ

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☒ その他のバリューチェーン上のステークホルダー、具体的にお答えください :従業員

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

その他

☒ その他、具体的にお答えください :啓蒙活動および研修

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☒ 1%未満

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

【環境課題に関する従業員研修を通じたエンゲージメントの根拠】 認識の向上：環境課題および会社の目標について従業員を教育し、責任感を醸成します。目標との整合：環境目標の達成における自らの役割を従業員が理解することを確保します。コンプライアンス：環境規制への不遵守のリスクを低減します。イノベーションの喚起：従業員が自らの業務において持続可能な解決策を見いだせるようにします。レピュテーション：従業員教育を通じてサステナビリティへのコミットメントを示します。【研修を通じたエンゲージメントの理想的な範囲】 包括的な内容：主要な環境課題およびコンプライアンスを網羅します。対象に応じた研修：異なる役割および部門に合わせて調整します。定期的な更新：最新の動向および方針について従業員に情報を提供し続けます。双方向型のアプローチ：参加を促すため、ワークショップおよび活動を活用します。パフォーマンスの追跡：参加状況および実務への適用を通じて有効性を測定します。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

AGC グループは、上級管理職、新任役員、および新入社員を対象とする研修プログラムに、それぞれの責任に応じた環境教育を組み込んでいます。環境担当者には、専門性を高めるための追加研修が提供されています。また、グループは従業員を対象に、コンプライアンスから最新のサステナビリティ動向までのテーマを扱う年次セミナーを開催しています。認識を高めるため、AGC は、アニメーション動画および複数言語で利用できるサステナビリティデータブックを含む教育コンテンツを制作しています。AGC は、「スキルマップ」を用いて環境管理の人材を育成し、環境担当者が動向および解決策を共有するための定例会議を開催しています。2023 年以降、環境優秀表彰は、全社のベストプラクティスを表彰し、共有しています。さらに、各事業部門は、具体的な環境目標に対応するための継続的な研修および会議を実施しており、認証取得を支援する制度が整備されています。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☒ その他のバリューチェーン上のステークホルダー、具体的にお答えください:世界グリーンビルディング協会 (World Green Building Council: WGBC)

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

- ☒ 貴組織のゴールを調整して、顧客の目標と野心を支援する
- ☒ 製品やサービスで環境インパクトを軽減するための技術革新に関してステークホルダーと協力する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☒ 1%未満

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ なし

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

【世界グリーンビルディング協会（World Green Building Council: WGBC）とのエンゲージメントの根拠】 AGC が世界グリーンビルディング協会（WGBC）と連携することは、建築材料業界におけるサステナビリティおよび環境分野でのリーダーシップに対する当社のコミットメントと整合しています。WGBC との協働を通じて、AGC はグリーンビルディングの普及促進および持続可能かつ脱炭素化された建築環境への世界的な移行に貢献しています。この協力関係により、AGC は市場変革の推進、パリ協定の目標達成の支援、および国連の持続可能な開発目標（SDGs）への貢献において重要な役割を果たしています。また、WGBC の地域ネットワークおよびグローバルプログラムを通じて、AGC はベストプラクティスの策定、サーキュラーエコノミーの推進、ならびに建設セクターにおける炭素排出量の削減に積極的に参画しています。当社のエンゲージメントは、持続可能なイノベーションにおける AGC のリーダーシップを強化するとともに、アジア太平洋地域をはじめとする世界各地において高まる環境配慮型建築ソリューションへの需要への対応にも寄与しています。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

AGC の子会社である AGC Asia Pacific Pte. Ltd. は、World Green Building Council（WGBC）のアジア太平洋地域ネットワークの創設パートナーとして参画しており、同地域におけるグリーンビルディング関連の活動に積極的に参加・支援しています。WGBC は、持続可能で脱炭素化された建築環境の世界的な普及を推進しています。同団体は、企業、各種団体および政府と連携し、パリ協定および国連の持続可能な開発目標（SDGs）の達成に取り組んでいます。また、システム変革アプローチを通じて、従来の慣行に変革を促し、市場の転換を推進しながら、建築環境における 2030 年の脱炭素化およびサステナビリティ目標の達成に向けたベストプラクティスを推進しています。地域パートナーは、WGBC のグローバルプログラム（Advancing Net Zero、Better Places for People、Circularity Accelerator）やイニシアチブ（Global Advocacy、Sustainable Finance）を、各国および地域レベルでの具体的な活動へと展開するうえで重要な役割を担っています。

[行を追加]

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

気候変動

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

☒ 財務管理

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

AGC グループ共通ルールである「AGC グループ環境活動規則」では、事業活動に伴う温室効果ガス排出量をはじめとする環境パフォーマンス指標の算定基礎となる各拠点の環境パフォーマンスデータの報告対象範囲および報告条件について、「AGC グループ環境パフォーマンスデータガイダンス」に従うことを定めています。データ収集の対象範囲は、「AGC グループ環境活動規則」に基づく環境活動区分（区分1～3）に基づき設定しています。この区分は、AGC 株式会社の持分比率が50%超であること、子会社であること、事業内容、従業員数、および実質的な環境影響の有無などを総合的に評価した上で決定しています。比較的高い環境リスクを有する「区分1」拠点および中程度の環境リスクを有する「区分2」拠点については環境パフォーマンスデータの報告を必須とし、環境リスクが著しく低い「区分3」拠点については任意としています。この区分は、GHG 排出量、水使用量、廃棄物、大気排出など、すべての環境パフォーマンスデータに共通して適用しています。なお、「区分3」拠点のGHG 排出量がグループ全体に占める割合は1%未満であることを確認しています。

水セキュリティ

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

☒ 財務管理

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

AGC グループ共通ルールである「AGC グループ環境活動規則」では、事業活動に伴う温室効果ガス排出量をはじめとする環境パフォーマンス指標の算定基礎となる各拠点の環境パフォーマンスデータの報告対象範囲および報告条件について、「AGC グループ環境パフォーマンスデータガイダンス」に従うことを定めています。データ収集の対象範囲は、「AGC グループ環境活動規則」に基づく環境活動区分（区分1～3）に基づき設定しています。この区分は、AGC 株式会社の持分比率が50%超であること、子会社であること、事業内容、従業員数、および実質的な環境影響の有無などを総合的に評価した上で決定しています。比較的高い環境リスクを有する「区分1」拠点および中程度の環境リスクを有する「区分2」拠点については環境パフォーマンスデータの報告を必須とし、環境リスクが著しく低い「区分3」拠点については任意としています。この区分は、GHG 排出量、水使用量、廃棄物、大気排出など、すべての環境パフォーマンスデータに共通して適用しています。なお、「区分3」拠点のGHG 排出量がグループ全体に占める割合は1%未満であることを確認しています。

生物多様性

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

☒ 財務管理

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

AGC グループ共通ルールである「AGC グループ環境活動規則」では、事業活動に伴う温室効果ガス排出量をはじめとする環境パフォーマンス指標の算定基礎となる各拠点の環境パフォーマンスデータの報告対象範囲および報告条件について、「AGC グループ環境パフォーマンスデータガイダンス」に従うことを定めています。データ収集の対象範囲は、「AGC グループ環境活動規則」に基づく環境活動区分（区分1～3）に基づき設定しています。この区分は、AGC 株式会社の持分比率が50%超であること、子会社であること、事業内容、従業員数、および実質的な環境影響の有無などを総合的に評価した上で決定しています。比較的高い環境リスクを有する「区分1」拠点および中程度の環境リスクを有する「区分2」拠点については環境パフォーマンスデータの報告を必須とし、環境リスクが著しく低い「区分3」拠点については任意としています。この区分は、GHG 排出量、水使用量、廃棄物、大気排出など、すべての環境パフォーマンスデータに共通して適用しています。なお、「区分3」拠点のGHG 排出量がグループ全体に占める割合は1%未満であることを確認しています。

[固定行]

C7. 環境実績 - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:

☒ いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的変化がありましたか。
	該当するすべてを選択 ☒ いいえ

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点がありますか。	算定方法、バウンダリ(境界)、および/または報告年の定義の変更点の詳細
	該当するすべてを選択 ☒ はい、算定方法の変更 ☒ いいえ、しかし自社の以前の回答に大きな誤りを発見しました	スコープ1・2・3の組織バウンダリは変更していない。ただし、入手可能な最新のデータソースに合わせて各排出量の算定に用いる排出係数を更新し、過年度報告データで特定された軽微な誤りを修正した。これらの更新は、精度・一貫性の向上と国際的に認められた基準との整合を確保するために実施した。

[固定行]

(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。

(7.1.3.1) 基準年再計算

選択:

☒ はい

(7.1.3.2) 再計算されたスコープ

該当するすべてを選択

- ☒ スコープ 1
- ☒ スコープ 2、ロケーション基準
- ☒ スコープ 2、マーケット基準
- ☒ スコープ 3

(7.1.3.3) 再計算されたスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

- ☒ 購入した製品およびサービス
- ☒ 燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれないもの)
- ☒ 上流の輸送および物流
- ☒ 事業から出る廃棄物

(7.1.3.4) 重大性の閾値を含む、基準年排出量再計算の方針

GHG 排出量の再計算要否は重大性の閾値 5% を適用して判断している。具体的には、(i) 買収・売却・重要な施設の拡張／閉鎖等による組織バウンダリの変更などの構造的変化が生じた場合、または(ii) データ収集プロセスや排出係数の適用において重大な誤りが特定された場合に再計算を実施する。この閾値を適用することで、報告排出量全体に重要な影響を与える変更のみを反映し、開示の正確性と信頼性を維持している。

(7.1.3.5) 過去の排出量の再計算

選択:

- ☒ はい

[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

- | | |
|---|---|
| ☒ ISO 14064-1 | ☒ US EPA 企業気候リーダーシップセンター:定常燃焼源からの直接的排出 |
| ☒ IEA 燃料燃焼による CO2 排出量
ライン | ☒ タイ温室効果ガス管理組織:組織に対するカーボンフットプリント国家ガイド |
| ☒ GHG プロトコル:スコープ 2 ガイダンス
版 | ☒ 2006 年版 IPCC 国家温室効果ガスインベントリガイドラインの 2019 年改訂 |
| ☒ 地球温暖化対策推進法 (2005 年改訂、日本) | ☒ その他、具体的にお答えください:台湾-気候變遷因應法 |
| ☒ GHG プロトコル:事業者排出量算定報告基準(改訂版) | |

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

	スコープ 2、ロケーション基準	スコープ 2、マーケット基準	コメント
	<i>選択:</i> ☒ スコープ 2、ロケーション基準を報告しています	<i>選択:</i> ☒ スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています	特記すべきコメントはない。

[固定行]

(7.4) スコープ 1、スコープ 2 またはスコープ 3 排出量のうち、選択した報告バウンダリ内で、気候関連データの開示から除外している排出源(例: 施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的範囲など)はありますか。

選択:

☒ はい

(7.4.1) 開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2 またはスコープ 3 排出源の詳細を記入してください。

Row 1

(7.4.1.1) 除外する排出源

排出量への影響が軽微とみなされる極小規模拠点

(7.4.1.2) スコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2(マーケット基準)

- ☒ スコープ 3:投資
- ☒ スコープ 3:出張
- ☒ スコープ 3:資本財
- ☒ スコープ 3:雇用者の通勤
- ☒ スコープ 3:下流のリース資産
- ☒ スコープ 3:事業から出る廃棄物
- ☒ スコープ 3:上流の輸送および物流
- ☒ スコープ 3:購入した製品およびサービス
- ☒ スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)
- ☒ スコープ 3:販売製品の加工
- ☒ スコープ 3:販売製品の使用
- ☒ スコープ 3:販売製品の廃棄
- ☒ スコープ 2(ロケーション基準)

(7.4.1.3) 除外する排出源のスコープ 1 との関連性について

選択:

- ☒ 排出量に関連性はない

(7.4.1.4) 除外する排出源のスコープ 2(ロケーション基準)との関連性について

選択:

- ☒ 排出量に関連性はない

(7.4.1.5) 除外する排出源のマーケット基準スコープ 2 排出量の関連性

選択:

- ☒ 排出量に関連性はない

(7.4.1.6) この排出源からのスコープ 3 排出量の関連性

選択:

- ☒ 排出量に関連性はない

(7.4.1.8) 除外された排出源に相当するスコープ 1+2 の総排出量の推定割合

(7.4.1.9) 除外された排出源に相当するスコープ 3 の総排出量の推定割合

(7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

AGG グループの GHG 排出量の組織バウンダリは GHG プロトコルの「支配力（財務支配力）アプローチ」に基づき設定し、AGC および連結子会社（関連会社・持分法適用会社を除く）を算定範囲に含めている。従業員 50 名未満で重大な環境リスクのない小規模拠点（小規模な営業所・事務所等）は算定を任意としており、合計 128 の製造・非製造拠点が対象となる。原則として「AGC グループ環境活動規則」の区分 1・区分 2 に該当する拠点を対象とし、環境影響評価により影響が著しく低いと評価された区分 3 拠点は対象外としている。区分 3 拠点の GHG 排出量はグループ全体の 1%未満であることを確認しており重要でない。

(7.4.1.11) 除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

報告任意の小規模拠点のうち比較的規模の大きい事務所 1 件でスコープ 1・2 排出量をモデル計算した結果、年間排出量は 1 拠点あたり 50t-CO₂未満であった。保守的に全小規模拠点が同水準と仮定しても、2022 年の AGC の総スコープ 1・2 排出量（11,013,331 t-CO₂）の 1%（約 110,000 t-CO₂）に達するには約 2,200 拠点が必要となる。実際の小規模拠点数はこれよりはるかに少ないため、これら拠点の排出量はグループ全体の 1%未満と確認している。

[行を追加]

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO₂ 換算トン)

5375748

(7.5.3) 方法論の詳細

AGC グループの GHG 算定ガイドラインおよび環境パフォーマンスデータガイダンス（いずれも GHG プロトコルに準拠）に基づき算定。スコープ3は各カテゴリの特性に応じ平均データ法・支出額ベース法等を用いて算定している。該当活動が存在しない、排出量が軽微、または合理的に定量化できないカテゴリは例外的に除外している。

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

5139739

(7.5.3) 方法論の詳細

AGC グループの GHG 算定ガイドラインおよび環境パフォーマンスデータガイダンス（いずれも GHG プロトコルに準拠）に基づき算定。スコープ3は各カテゴリの特性に応じ平均データ法・支出額ベース法等を用いて算定している。該当活動が存在しない、排出量が軽微、または合理的に定量化できないカテゴリは例外的に除外している。

スコープ 2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

5164375

(7.5.3) 方法論の詳細

Our calculation of Scope 2 emissions follows the group's standard guidelines, which are aligned with the GHG Protocol, the international standard for calculating and reporting greenhouse gas emissions.

スコープ 3 カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

4240313

(7.5.3) 方法論の詳細

AGC グループの GHG 算定ガイドラインおよび環境パフォーマンスデータガイダンス（いずれも GHG プロトコルに準拠）に基づき算定。スコープ3 は各カテゴリの特性に応じ平均データ法・支出額ベース法等を用いて算定している。該当活動が存在しない、排出量が軽微、または合理的に定量化できないカテゴリは例外的に除外している。

スコープ 3 カテゴリ 2:資本財

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

421267

(7.5.3) 方法論の詳細

AGC グループの GHG 算定ガイドラインおよび環境パフォーマンスデータガイダンス（いずれも GHG プロトコルに準拠）に基づき算定。スコープ3 は各カテゴリの特性に応じ平均データ法・支出額ベース法等を用いて算定している。該当活動が存在しない、排出量が軽微、または合理的に定量化できないカテゴリは例外的に除外している。

スコープ 3 カテゴリ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1268702

(7.5.3) 方法論の詳細

AGC グループの GHG 算定ガイドラインおよび環境パフォーマンスデータガイダンス（いずれも GHG プロトコルに準拠）に基づき算定。スコープ3 は各カテゴリの特性に応じ平均データ法・支出額ベース法等を用いて算定している。該当活動が存在しない、排出量が軽微、または合理的に定量化できないカテゴリは例外的に除外している。

スコープ 3 カテゴリ 4:上流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

981542

(7.5.3) 方法論の詳細

AGC グループの GHG 算定ガイドラインおよび環境パフォーマンスデータガイダンス（いずれも GHG プロトコルに準拠）に基づき算定。スコープ3 は各カテゴリの特性に応じ平均データ法・支出額ベース法等を用いて算定している。該当活動が存在しない、排出量が軽微、または合理的に定量化できないカテゴリは例外的に除外している。

スコープ 3 カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

108292

(7.5.3) 方法論の詳細

AGC グループの GHG 算定ガイドラインおよび環境パフォーマンスデータガイダンス（いずれも GHG プロトコルに準拠）に基づき算定。スコープ3 は各カテゴリの特性に応じ平均データ法・支出額ベース法等を用いて算定している。該当活動が存在しない、排出量が軽微、または合理的に定量化できないカテゴリは例外的に除外している。

スコープ 3 カテゴリ 6:出張

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

17335

(7.5.3) 方法論の詳細

AGC グループの GHG 算定ガイドラインおよび環境パフォーマンスデータガイダンス（いずれも GHG プロトコルに準拠）に基づき算定。スコープ3 は各カテゴリの特性に応じ平均データ法・支出額ベース法等を用いて算定している。該当活動が存在しない、排出量が軽微、または合理的に定量化できないカテゴリは例外的に除外している。

スコープ 3 カテゴリ 7:雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

20304

(7.5.3) 方法論の詳細

AGC グループの GHG 算定ガイドラインおよび環境パフォーマンスデータガイダンス（いずれも GHG プロトコルに準拠）に基づき算定。スコープ3 は各カテゴリの特性に応じ平均データ法・支出額ベース法等を用いて算定している。該当活動が存在しない、排出量が軽微、または合理的に定量化できないカテゴリは例外的に除外している。

スコープ 3 カテゴリ 8:上流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

12/30/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

スコープ3 のカテゴリー8 は、当社には該当しません。

スコープ 3 カテゴリ 9:下流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

12/30/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

スコープ 3 のカテゴリ 9 は、当社には該当しません。

スコープ 3 カテゴリ 10:販売製品の加工

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

504199

(7.5.3) 方法論の詳細

AGC グループの GHG 算定ガイドラインおよび環境パフォーマンスデータガイダンス（いずれも GHG プロトコルに準拠）に基づき算定。スコープ 3 は各カテゴリの特性に応じ平均データ法・支出額ベース法等を用いて算定している。該当活動が存在しない、排出量が軽微、または合理的に定量化できないカテゴリは例外的に除外している。

スコープ 3 カテゴリ 11:販売製品の使用

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2608814

(7.5.3) 方法論の詳細

AGC グループの GHG 算定ガイドラインおよび環境パフォーマンスデータガイダンス（いずれも GHG プロトコルに準拠）に基づき算定。スコープ3は各カテゴリの特性に応じ平均データ法・支出額ベース法等を用いて算定している。該当活動が存在しない、排出量が軽微、または合理的に定量化できないカテゴリは例外的に除外している。

スコープ 3 カテゴリ 12:販売製品の廃棄

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

3834555

(7.5.3) 方法論の詳細

AGC グループの GHG 算定ガイドラインおよび環境パフォーマンスデータガイダンス（いずれも GHG プロトコルに準拠）に基づき算定。スコープ3は各カテゴリの特性に応じ平均データ法・支出額ベース法等を用いて算定している。該当活動が存在しない、排出量が軽微、または合理的に定量化できないカテゴリは例外的に除外している。

スコープ 3 カテゴリ 13:下流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

167009

(7.5.3) 方法論の詳細

AGC グループの GHG 算定ガイドラインおよび環境パフォーマンスデータガイダンス（いずれも GHG プロトコルに準拠）に基づき算定。スコープ3 は各カテゴリの特性に応じ平均データ法・支出額ベース法等を用いて算定している。該当活動が存在しない、排出量が軽微、または合理的に定量化できないカテゴリは例外的に除外している。

スコープ 3 カテゴリ 14:フランチャイズ

(7.5.1) 基準年終了

12/30/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

スコープ3 のカテゴリー14 は、当社には該当しません。

スコープ 3 カテゴリ 15:投資

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

250860

(7.5.3) 方法論の詳細

AGC グループの GHG 算定ガイドラインおよび環境パフォーマンスデータガイダンス（いずれも GHG プロトコルに準拠）に基づき算定。スコープ3は各カテゴリの特性に応じ平均データ法・支出額ベース法等を用いて算定している。該当活動が存在しない、排出量が軽微、または合理的に定量化できないカテゴリは例外的に除外している。

スコープ 3:その他(上流)

(7.5.1) 基準年終了

12/30/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

NA

スコープ 3:その他(下流)

(7.5.1) 基準年終了

12/30/2019

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

NA

[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO₂ 換算トン)。

報告年

(7.6.1) スコープ 1 世界合計総排出量(CO₂ 換算トン)

5953206

(7.6.3) 方法論の詳細

AGC は GHG プロトコルに準拠し、京都議定書・パリ協定の対象 7 ガス (CO₂・CH₄・N₂O・HFCs・PFCs・SF₆・NF₃) を対象に算定。AGC 単体は省エネ法および温対法に沿って、その他のグループ拠点は GHG プロトコルに沿って、AGC が所有・管理する主要排出源を対象に算定している。活動量は AGC グループ環境データベースシステムで全報告対象拠点から収集。排出係数・発熱量は主に省エネ法・温対法の規定値または理論値・文献値に基づき、燃料供給者・自治体・業界団体提供の係数が利用可能な場合はそれを優先。詳細な算定条件は AGC グループ GHG 算定ガイドラインおよび環境パフォーマンスデータガイダンス (GHG プロトコル準拠) に基づく。

[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO₂ 換算トン)。

	スコープ2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)	スコープ2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)	方法論の詳細
報告年	4161430	3510075	AGC は GHG プロトコル スコープ2 ガイダンスに準拠し、ロケーション基準・マーケット基準の両方でスコープ2 排出量を算定。組織・運用境界、活動量収集、内部基準はスコープ1 と同様 (AGC グループ環境データベースシステムおよび内部ガイドラインに基づく)。

[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した製品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

3952902

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

直接調達分は数量・排出係数に基づき算定し、その他は支出額×排出原単位等で算定。各カテゴリの算定根拠は CDP ガイダンスおよび GHG プロトコルに準拠。

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

842956

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均支出に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

直接調達分は数量・排出係数に基づき算定し、その他は支出額×排出原単位等で算定。各カテゴリの算定根拠は CDP ガイダンスおよび GHG プロトコルに準拠。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1069746

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

直接調達分は数量・排出係数に基づき算定し、その他は支出額×排出原単位等で算定。各カテゴリの算定根拠は CDP ガイダンスおよび GHG プロトコルに準拠。

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1039641

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 距離に基づいた手法

☒ その他、具体的にお答えください:平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

直接調達分は数量・排出係数に基づき算定し、その他は支出額×排出原単位等で算定。各カテゴリの算定根拠は CDP ガイダンスおよび GHG プロトコルに準拠。

事業から出る廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

79057

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

☒ 廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

直接調達分は数量・排出係数に基づき算定し、その他は支出額×排出原単位等で算定。各カテゴリの算定根拠は CDP ガイダンスおよび GHG プロトコルに準拠。

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

67126

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

直接調達分は数量・排出係数に基づき算定し、その他は支出額×排出原単位等で算定。各カテゴリの算定根拠は CDP ガイダンスおよび GHG プロトコルに準拠。

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

32095

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

☒ 燃料に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

直接調達分は数量・排出係数に基づき算定し、その他は支出額×排出原単位等で算定。各カテゴリの算定根拠は CDP ガイダンスおよび GHG プロトコルに準拠。

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☒ スコープ 1 またはスコープ 2 で算定済みの排出量

(7.8.6) 説明してください

リース資産からの排出は他カテゴリに含まれるか自社に該当がないため関連なし

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☒ 当組織の事業活動には該当しない

(7.8.6) 説明してください

自社製品の下流輸送は該当しないため関連なし

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

464095

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

直接調達分は数量・排出係数に基づき算定し、その他は支出額×排出原単位等で算定。各カテゴリの算定根拠は CDP ガイダンスおよび GHG プロトコルに準拠。

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1365756

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 使用段階の直接的排出量に関する方法、具体的にお答えください :製品別の平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

直接調達分は数量・排出係数に基づき算定し、その他は支出額×排出原単位等で算定。各カテゴリの算定根拠は CDP ガイダンスおよび GHG プロトコルに準拠。

販売製品の廃棄

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1216193

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

☒ 廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

直接調達分は数量・排出係数に基づき算定し、その他は支出額×排出原単位等で算定。各カテゴリの算定根拠は CDP ガイダンスおよび GHG プロトコルに準拠。

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

145287

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 資産特有の手法

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

直接調達分は数量・排出係数に基づき算定し、その他は支出額×排出原単位等で算定。各カテゴリの算定根拠は CDP ガイダンスおよび GHG プロトコルに準拠。

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☒ 当組織の事業活動には該当しない

(7.8.6) 説明してください

フランチャイズ事業を行っていないため関連なし

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

126476

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

直接調達分は数量・排出係数に基づき算定し、その他は支出額×排出原単位等で算定。各カテゴリの算定根拠は CDP ガイダンスおよび GHG プロトコルに準拠。

その他(上流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性なし、算定済み

その他(下流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性なし、算定済み

[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	選択: ☒ 第三者検証/保証を実施中
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	選択: ☒ 第三者検証/保証を実施中
スコープ 3	選択: ☒ 第三者検証/保証を実施中

[固定行]

(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 完了

(7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.1.4) 声明書を添付

agc_sus_jp_2026.pdf

(7.9.1.5) ページ/章

Page62

(7.9.1.6) 関連する検証基準

該当するすべてを選択

☒ ISAE 3000

(7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

100

Row 2

(7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 完了

(7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.1.4) 声明書を添付

agc_sus_jp_2026.pdf

(7.9.1.5) ページ/章

Page62

(7.9.1.6) 関連する検証基準

該当するすべてを選択

☒ ISAE 3410

(7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

☒ スコープ 2、ロケーション基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 完了

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

agc_sus_jp_2026.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

(7.9.2.7) 関連する検証基準

該当するすべてを選択

☒ ISAE 3000

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

Row 2

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

☒ スコープ 2 マーケット基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 完了

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

agc_sus_jp_2026.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

Page62

(7.9.2.7) 関連する検証基準

該当するすべてを選択

☒ ISAE 3410

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3:購入した製品およびサービス

☒ スコープ 3:販売製品の加工

☒ スコープ 3:販売製品の使用

☒ スコープ 3:販売製品の廃棄

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 完了

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

agc_sus_jp_2026.pdf

(7.9.3.6) ページ/章

Page62

(7.9.3.7) 関連する検証基準

該当するすべてを選択

☒ ISAE 3000

(7.9.3.8) 選択した排出量カテゴリのうち検証済みの割合 (%)

100

(7.9.3.9) 報告対象のスコープ 3 排出量全体のうち検証済みの割合 (%)

67

[行を追加]

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

☒ 減少

(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

206000

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

2.09

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2025 年の AGC グループのスコープ 1+2 合計排出量を分母、各要因の増減量を分子として変化率を算出している。

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

53219

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0.54

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2025 年の AGC グループのスコープ1+2 合計排出量を分母、各要因の増減量を分子として変化率を算出している。

投資引き上げ（ダイベストメント）

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2025 年の AGC グループのスコープ1+2 合計排出量を分母、各要因の増減量を分子として変化率を算出している。

買収

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2025 年の AGC グループのスコープ1+2 合計排出量を分母、各要因の増減量を分子として変化率を算出している。

合併

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2025 年の AGC グループのスコープ1+2 合計排出量を分母、各要因の増減量を分子として変化率を算出している。

生産量の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

136000

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

1.38

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2025 年の AGC グループのスコープ1+2 合計排出量を分母、各要因の増減量を分子として変化率を算出している。

方法論の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2025 年の AGC グループのスコープ1+2 合計排出量を分母、各要因の増減量を分子として変化率を算出している。

バウンダリの変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2025 年の AGC グループのスコープ1+2 合計排出量を分母、各要因の増減量を分子として変化率を算出している。

物理的操業条件の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2025 年の AGC グループのスコープ1+2 合計排出量を分母、各要因の増減量を分子として変化率を算出している。

特定していない

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2025 年の AGC グループのスコープ1+2 合計排出量を分母、各要因の増減量を分子として変化率を算出している。

その他

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2025 年の AGC グループのスコープ 1+2 合計排出量を分母、各要因の増減量を分子として変化率を算出している。

[固定行]

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:

☒ マーケット基準

(7.12) 貴組織の事業またはバリューチェーンにおいて、土地セクター活動の重要性はありますか。

	農業、林業またはその他の土地セクター活動	重要な活動がない理由を記載してください。
	<i>選択:</i> ☒ いいえ (説明を記載)。	<i>選択:</i> ☒ 関連する活動は特定されていません。

[固定行]

(7.13) 貴組織は、技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収について算定および報告を行いますか。または過年度に行いましたか。

	報告年度における技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収	報告年度に技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収がない理由を記載してください	過年度に技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収を算定および報告した
	<i>選択:</i> ☒ いいえ (説明を記載済み)。	<i>選択:</i> ☒ 関連する活動は特定されていません。	<i>選択:</i> ☒ いいえ

[固定行]

(7.15) 貴組織は、スコープ 1 またはスコープ 2 排出量を温室効果ガスの種類別に内訳していますか。

(7.15.1) 温室効果ガスの種類別排出量内訳

選択:

☒ はい、スコープ 1 およびスコープ 2 排出量の両方

[固定行]

(7.15.1) 総グローバルのスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量を温室効果ガスの種類別に内訳し、使用した各地球温暖化係数 (GWP) の出典を記載してください。

Row 1

(7.15.1.1) GHG

選択:

☒ CO2

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

5406388

(7.15.1.3) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

5406388

(7.15.1.4) スコープ 2 ロケーション基準排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

4140450

(7.15.1.5) スコープ 2 ロケーション基準排出量 (CO2 換算トン)

4140450

(7.15.1.6) スコープ 2 マーケット基準排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

3507882

(7.15.1.7) スコープ 2 マーケット基準排出量 (CO2 換算トン)

(7.15.1.8) GWP 参照

選択:

☒ IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

Row 2**(7.15.1.1) GHG**

選択:

☒ CH4

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

845.959

(7.15.1.3) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

23687

(7.15.1.4) スコープ 2 ロケーション基準排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

232.154

(7.15.1.5) スコープ 2 ロケーション基準排出量 (CO2 換算トン)

6500

(7.15.1.6) スコープ 2 マーケット基準排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

21.517

(7.15.1.7) スコープ 2 マーケット基準排出量 (CO2 換算トン)

602

(7.15.1.8) GWP 参照

選択:

☒ IPCC 第 5 次評価報告書 (AR5 – 100 年値)

Row 3

(7.15.1.1) GHG

選択:

☒ N2O

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

1076.165

(7.15.1.3) スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

285184

(7.15.1.4) スコープ 2 ロケーション基準排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

54.64

(7.15.1.5) スコープ 2 ロケーション基準排出量 (CO2 換算トン)

14480

(7.15.1.6) スコープ 2 マーケット基準排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

5.995

(7.15.1.7) スコープ 2 マーケット基準排出量 (CO2 換算トン)

1589

(7.15.1.8) GWP 参照

選択:

☒ IPCC 第 5 次評価報告書 (AR5 – 100 年値)

Row 4

(7.15.1.1) GHG

選択:

☒ HFCs

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

135.897

(7.15.1.3) スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

206245

(7.15.1.4) スコープ 2 ロケーション基準排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

0

(7.15.1.5) スコープ 2 ロケーション基準排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.15.1.6) スコープ 2 マーケット基準排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

0

(7.15.1.7) スコープ 2 マーケット基準排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.15.1.8) GWP 参照

選択:

☒ IPCC 第 5 次評価報告書 (AR5 – 100 年値)

Row 5

(7.15.1.1) GHG

選択:

☒ PFCs

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

2.31

(7.15.1.3) スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

22037

(7.15.1.4) スコープ 2 ロケーション基準排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

0

(7.15.1.5) スコープ 2 ロケーション基準排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.15.1.6) スコープ 2 マーケット基準排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

0

(7.15.1.7) スコープ 2 マーケット基準排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.15.1.8) GWP 参照

選択:

☒ IPCC 第 5 次評価報告書 (AR5 – 100 年値)

Row 6

(7.15.1.1) GHG

選択:

☒ SF6

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

0.411

(7.15.1.3) スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

9665

(7.15.1.4) スコープ 2 ロケーション基準排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

0

(7.15.1.5) スコープ 2 ロケーション基準排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.15.1.6) スコープ 2 マーケット基準排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

0

(7.15.1.7) スコープ 2 マーケット基準排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.15.1.8) GWP 参照

選択:

☒ IPCC 第 5 次評価報告書 (AR5 - 100 年値)

[行を追加]

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

オーストリア

(7.16.1) スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

110.951

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準 (CO2 換算トン)

1060.299

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準 (CO2 換算トン)

1060.299

ベルギー

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

351427.671

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

23569.802

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

10957.148

ブラジル

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

260610.031

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

19407.051

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

中国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

190543.893

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

473867.777

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

345182.99

チェコ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

296328.63

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

146986.66

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

37779.136

デンマーク

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1480.339

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1345.266

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1130.655

フランス

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

134954.502

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

4834.34

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

856.991

ドイツ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

126389.631

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

34757.242

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

34100.011

ハンガリー

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1190.634

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

23135.015

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1.951

インドネシア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2652845.444

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

681673.741

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

434852.35

イタリア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

121120.39

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

16981.299

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

16034.569

日本

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1010904.051

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1029778.8

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

946828.828

大韓民国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

71217.798

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

122185.486

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

125452.136

マレーシア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

48.568

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

498.74

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

498.74

メキシコ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

58.413

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

8591.719

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

9061.1

モロッコ

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

31910.797

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

11148.298

オランダ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

180.831

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

429.975

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

534.705

フィリピン

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

48.242

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

103.893

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

95.623

ポーランド

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

948.622

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

32435.128

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

3631.665

ポルトガル

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

81.501

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2.842

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

8.157

シンガポール

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2402.156

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2075.086

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

2075.086

スロバキア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

111.826

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

481.662

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

545.199

スペイン

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

112959.769

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

6057.501

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

6358.242

スウェーデン

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0.46

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1.24

台湾(中国)

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

116987.169

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

324586.475

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

276666.048

タイ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

320364.748

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1043178.428

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1097681.32

トルキエ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

47.153

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

71.021

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

英国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

43626.238

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

4826.997

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

5781.755

アメリカ合衆国（米国）

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

102669.757

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

110868.097

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

123268.703

ベトナム

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

33547.513

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

15728.432

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

18481.609

[固定行]

(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 事業部門別

☒ 活動別

(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	<i>Architectural Glass</i>	2024539
Row 2	<i>Automotive</i>	603481
Row 3	<i>Electronics</i>	412613
Row 4	<i>Chemicals</i>	2890782
Row 5	<i>Life Science</i>	15573
Row 6	<i>Ceramics and other</i>	6219

[行を追加]

(7.17.3) 事業活動別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業活動	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	<i>Emissions from fuel combustion</i>	4897409
Row 2	<i>Emissions from physical and chemical processes</i>	1012685
Row 3	<i>Fugitive emissions from equipment</i>	9122
Row 4	<i>Fugitive emissions</i>	33991

[行を追加]

(7.19) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量の内訳をセクター生産活動別に回答してください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 1 総排出量(単位: CO2 換算トン)	コメント
化学品生産活動	2890782	当社は、化学製品製造を手掛ける「化学品」セグメントからの排出量を報告しています。同一の事業拠点において他のセグメントの事業が行われている場合、それらのセグメントに帰属する排出量は、本報告の範囲から除外されます。

[固定行]

(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 事業部門別

☒ 活動別

(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 1	Architectural Glass	311258	249504
Row 2	Automotive	684106	517969
Row 3	Electronics	925529	751514
Row 4	Chemicals	2149170	1919106
Row 5	Life Science	31473	25092

	事業部門	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 6	<i>Ceramics and Other</i>	59895	46889

[行を追加]

(7.20.3) 事業活動別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業活動	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 1	<i>Grid power consumption</i>	3945610	3294254
Row 2	<i>Purchased steam consumption</i>	214906	214906
Row 3	<i>Heating consumption</i>	660	660
Row 4	<i>Cooling consumption</i>	255	255

[行を追加]

(7.21) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量のセクター生産活動別の内訳を回答してください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(該当する場合)、CO2 換算トン	コメント
化学品生産活動	2149170	1919106	<i>cases where operations of other business segments are conducted at the same site, emissions from those non-Chemicals segment operations are e</i>

[固定行]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

5953206

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

4161430

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

3510075

(7.22.4) 説明してください

特記事項無し

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.4) 説明してください

特記事項無し

[固定行]

(7.23) 貴組織の **CDP** 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:

☒ はい

(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。

Row 1

(7.23.1.1) 子会社名

PT Asahimas Flat Glass Tbk

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ その他の建材

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

430880.461

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

146618.477

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

168393.499

(7.23.1.15) コメント

このインドネシアの施設におけるスコープ 2 の温室効果ガス排出量については、計算の基礎となる購入電力は、すべて国営電力会社である PLN から供給されたものを基にしています。

[行を追加]

(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。

Row 1

(7.27.1) 割当の課題

選択:

☒ そうするには、事業上の機密情報/専有情報を開示する必要がある

(7.27.2) その課題を克服するために何が役立つか説明してください

秘密保持契約 (NDA) の締結

[行を追加]

(7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。

(7.28.1) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。

選択:

☒ はい

(7.28.2) 能力をどのように開発するか記述してください

製品・顧客別の CO₂ 排出量を算定するにあたっては、生産条件や輸送形態の違い、多数のサプライヤーが関与する複雑なサプライチェーンなどにより、必要なデータを十分な精度・粒度で収集し、排出量を適切に配分することが課題となります。また、顧客ごとに求められる情報や報告要件が異なることから、算定方法の一貫性や透明性を確保することも重要です。これらの課題に対し、データ収集・管理基盤の高度化を進めるとともに、GHG Protocol 等を踏まえた算定範囲、排出係数、配分方法等の共通ルールを整備し、算定の一貫性とトレーサビリティの向上を図ります。また、サプライヤーや顧客等との連携を通じて一次データの取得を段階的に拡大し、一次データの入手が困難な場合には、適切な二次データを用いて補完します。これらの取り組みにより、製品・顧客別 CO₂ 排出量の算定精度を段階的に高めるとともに、一貫性・透明性・説明可能性の高い情報提供をが可能になります。

[固定行]

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:

☒ 15%超、20%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	選択: ☒ はい
購入または取得した電力の消費	選択: ☒ はい
購入または取得した熱の消費	選択: ☒ はい
購入または取得した蒸気の消費	選択: ☒ はい
購入または取得した冷熱の消費	選択: ☒ はい
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	選択: ☒ はい

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

20226496.68

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

20226496.68

購入または取得した電力の消費

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

1359984.98

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

6992297.23

(7.30.1.4) 非再生可能エネルギー源のうちゼロまたはほぼゼロ排出源からの MWh

0

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

8352282.21

購入または取得した熱の消費

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

3444.02

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

3444.02

購入または取得した蒸気の消費

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

1062716.6

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

1062716.60

購入または取得した冷熱の消費

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

1329.83

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

1329.83

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

29125.25

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

29125.25

合計エネルギー消費量

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

1389110.23

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

28286284.36

(7.30.1.4) 非再生可能エネルギー源のうちゼロまたはほぼゼロ排出源からの MWh

0

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

29675394.59

[固定行]

(7.30.3) 化学品生産活動に関する貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を **MWh** 単位で報告してください。

	化学セクターバウンダリ(境界)内で消費された総エネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスからの再生可能+非再生可能エネルギー量(MWh))
自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費	0.00

[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴組織がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	選択: ☒ はい
熱生成のための燃料の消費量	選択: ☒ いいえ
蒸気生成のための燃料の消費量	選択: ☒ はい
冷熱生成のための燃料の消費量	選択:

	貴組織がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
	☒ いいえ
コジェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	選択: ☒ はい

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

その他の再生可能燃料(たとえば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

石炭

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

5466283.96

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

5382287.84

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

83996.12

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

石油

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

970634.53

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

5527.89

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

964798.32

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

308.33

(7.30.7.6) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

天然ガス

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

13678626.16

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

31066.89

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

12642706.29

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

181634.04

(7.30.7.6) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

823218.93

その他の非再生可能燃料(たとえば、非再生可能水素)

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

110952.03

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

106133.94

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

4818.09

(7.30.7.6) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

燃料合計

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

20226496.68

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

5418882.62

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

13797634.66

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

186760.46

(7.30.7.6) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

823218.93

[固定行]

(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

電力

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

1647641

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

1635734

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

41032

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

29125

熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

蒸気

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

5593

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

冷熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

[固定行]

(7.30.14) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

オーストリア

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

4900.98

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

4900.98

ベルギー

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

171629.72

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

1469.53

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

173099.25

ブラジル

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

100923.55

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

100923.55

中国

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

824448.87

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

824448.87

チェコ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

295790.84

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

18459.53

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

314250.37

デンマーク

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

10123.13

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

31.95

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

3419.32

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

13574.40

フランス

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

81329.29

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

81329.29

ドイツ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

88372.41

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

88372.41

ハンガリー

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

84058.12

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

5184

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

89242.12

インドネシア

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

908667.69

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

1343694.62

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

2252362.31

イタリア

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

58938.17

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

1185.79

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

60123.96

日本

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

2169944.87

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

263192.24

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

546926.81

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

2980063.92

大韓民国

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

273284.47

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

273284.47

マレーシア

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

807.41

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

271.76

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1079.17

メキシコ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

20407.88

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

20407.88

モロッコ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

42811.09

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

42811.09

オランダ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1407.51

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1407.51

フィリピン

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

134.26

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

134.26

ポーランド

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

43520.14

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0.36

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

505.37

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

44025.87

ポルトガル

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

16.26

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

16.26

シンガポール

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

5475.16

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

5475.16

スロバキア

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1524.77

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1524.77

スペイン

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

39407.38

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

39407.38

スウェーデン

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

14.5

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

14.50

台湾(中国)

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

583683.65

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

9801.7

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

593485.35

タイ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

2147983.74

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

10895.78

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

498179.41

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

2657058.93

トルキエ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

162.74

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

162.74

英国

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

28818.4

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

28818.40

アメリカ合衆国（米国）

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

335658.79

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

335658.79

ベトナム

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

28036.42

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

6.55

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

28042.97

[固定行]

(7.30.15) 報告年度において、ゼロ排出またはほぼゼロ排出の排出係数で算定した電力購入の詳細を記載してください。

Row 1

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

73992.02

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :FIT 非化石証書

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☒ 日本

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☒ はい

(7.30.15.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2010

(7.30.15.14) コメント

特記事項無し

Row 2

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ 中国

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 再生可能電力ミックス、具体的にお答えください

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

28451

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ I-REC[国際]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☒ 中国

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☒ はい

(7.30.15.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2014

(7.30.15.14) コメント

特記事項無し

Row 3

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ タイ

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 再生可能電力ミックス、具体的にお答えください:太陽光と風力

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

56008

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ I-REC[国際]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☒ タイ

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☒ はい

(7.30.15.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2015

(7.30.15.14) コメント

特記事項無し

Row 4

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ アメリカ合衆国（米国）

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 風力 (技術タイプ不明)

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

2803.51

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ REC[米国とカナダ]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☒ アメリカ合衆国（米国）

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.15.14) コメント

特記事項無し

Row 5

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ インドネシア

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 地熱

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

400000

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ TIGR[国際]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☒ インドネシア

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.15.14) コメント

特記事項無し

Row 6

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ ベルギー

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 風力 (技術タイプ不明)

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

60416.9

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ GO[欧州]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☒ ベルギー

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.15.14) コメント

特記事項無し

Row 7

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ チェコ

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 低炭素電力ミックス (具体的に記載):太陽光、風力、水力、原子力

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

231034.15

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ GO[欧州]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☒ スペイン

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.15.14) コメント

特記事項無し

Row 8

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ ドイツ

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 陸上風力

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

27263.57

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ GO[欧州]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☒ フランス

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.15.14) コメント

特記事項無し

Row 9

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ フランス

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 低炭素電力ミックス (具体的に記載): 陸上風力、原子力

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

37074.29

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ GO[欧州]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☒ フランス

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.15.14) コメント

特記事項無し

Row 10

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ ブラジル

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 水力発電(発電能力不明)

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

100923.55

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ I-REC[国際]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☒ ブラジル

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☒ はい

(7.30.15.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

1977

(7.30.15.14) コメント

特記事項無し

Row 11

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ スペイン

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 再生可能電力ミックス、具体的にお答えください :水力、陸上風力

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

543.33

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ GO[欧州]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☒ スペイン

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.15.14) コメント

特記事項無し

Row 12

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ ハンガリー

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 再生可能電力ミックス、具体的にお答えください :陸上風力、太陽光

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

78868

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ GO[欧州]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☒ クロアチア

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.15.14) コメント

特記事項無し

Row 13

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ イタリア

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 陸上風力

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

17360.21

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ GO[欧州]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☒ ベルギー

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.15.14) コメント

特記事項無し

Row 14

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ トルキエ

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

162.74

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ GO[欧州]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☒ トルキエ

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.15.14) コメント

特記事項無し

Row 15

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ 英国

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

897.2

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ REGO[英国]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☒ 英国

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.15.14) コメント

特記事項無し

Row 16

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ ポーランド

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 陸上風力

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

39026.81

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ GO[欧州]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☒ ポーランド

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.15.14) コメント

特記事項無し

Row 17

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ インドネシア

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ 第三者が所有する現地設備から購入(オンサイト PPA)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

8768.36

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:契約書で環境価値帰属を確認

(7.30.15.14) コメント

特記事項無し

Row 18

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ タイ

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ 第三者が所有する現地設備から購入(オンサイト PPA)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

2880.05

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:契約書で環境価値帰属を確認

(7.30.15.14) コメント

特記事項無し

Row 19

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ 中国

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ 第三者が所有する現地設備から購入(オンサイト PPA)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

24266.88

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:契約書にて環境価値帰属を確認

(7.30.15.14) コメント

特記事項無し

Row 20

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ 第三者が所有する現地設備から購入(オンサイト PPA)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

1261.96

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:契約書にて環境価値帰属を確認

(7.30.15.14) コメント

特記事項無し

Row 21

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ 系統に接続された発電設備との物理的な電力購入契約(フィジカル PPA)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

4706.36

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:契約書にて環境価値帰属を確認

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☒ 日本

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.15.14) コメント

特記事項無し

Row 22

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ 系統に接続された発電設備との物理的な電力購入契約(フィジカル PPA)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 水力発電(発電能力不明)

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

2073.45

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:契約書にて環境価値帰属を確認

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☒ 日本

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☒ はい

(7.30.15.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2025

(7.30.15.14) コメント

特記事項無し

Row 23

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ 系統に接続された発電設備との物理的な電力購入契約(フィジカル PPA)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 風力 (技術タイプ不明)

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

2484.47

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:契約書にて環境価値帰属を確認

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☒ 日本

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.15.14) コメント

特記事項無し

Row 24

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ アメリカ合衆国（米国）

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 風力 (技術タイプ不明)

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

22163.46

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ REC[米国とカナダ]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☒ アメリカ合衆国（米国）

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.15.14) コメント

特記事項無し

Row 25

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 再生可能電力ミックス、具体的にお答えください

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

2201.83

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:非化石証書[日本]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☒ 日本

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.15.14) コメント

特記事項無し

Row 26

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ スペイン

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 水力発電(発電能力不明)

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

12453.88

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ GO[欧州]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☒ スペイン

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.15.14) コメント

特記事項無し

Row 27

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ 中国

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 再生可能電力ミックス、具体的にお答えください

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

23886.3

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ GEC[中国]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☒ 中国

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.15.14) コメント

特記事項無し

Row 28

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ モロッコ

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 風力 (技術タイプ不明)

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

27854.69

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:契約書にて環境価値帰属を確認

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☒ モロッコ

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.15.14) コメント

特記事項無し

Row 29

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ ベルギー

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ 第三者が所有する現地設備から購入(オンサイト PPA)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

26663.5

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:契約書にて環境価値帰属を確認

(7.30.15.14) コメント

特記事項無し

Row 30

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ スペイン

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ 第三者が所有する現地設備から購入(オンサイト PPA)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

3899

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:契約書にて環境価値帰属を確認

(7.30.15.14) コメント

特記事項無し

Row 31

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ チェコ

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ 第三者が所有する現地設備から購入(オンサイト PPA)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

74.1

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:契約書にて環境価値帰属を確認

(7.30.15.14) コメント

特記事項無し

Row 32

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ ドイツ

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ 第三者が所有する現地設備から購入(オンサイト PPA)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

13018.3

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:契約書にて環境価値帰属を確認

(7.30.15.14) コメント

特記事項無し

Row 33

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ フランス

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ 第三者が所有する現地設備から購入(オンサイト PPA)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

7817.7

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:契約書にて環境価値帰属を確認

(7.30.15.14) コメント

特記事項無し

Row 34

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ 中国

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 再生可能電力ミックス、具体的にお答えください:太陽光、風力

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

36714

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ GEC[中国]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☒ 中国

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☒ はい

(7.30.15.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2021

(7.30.15.14) コメント

特記事項無し

[行を追加]

(7.31) 貴組織は、化学品生産活動の原料として燃料を消費しますか。

選択:

☒ はい

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

0.0000045964

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

9463281

(7.45.3) 指標分母

選択:

☒ 売上高合計

(7.45.4) 指標分母:単位あたりの総量

2058832000000

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

☒ マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率(%)

3.6

(7.45.7) 変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

☒ 再生可能エネルギー消費の変化

☒ その他の排出量削減活動

☒ 生産量の変化

☒ 売上の変化

(7.45.9) 説明してください

主に欧州における再生可能エネルギーの電力調達を拡大や、ガラス溶融工程における燃料転換を推進したりするなど、排出削減に向けた取り組みを推進しました。

また、炭素効率の高い事業が拡大し、売上高が増加したことで、売上高当たりの排出強度は低下し、改善が見られました。

[行を追加]

(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。

Row 1

(7.52.1) 詳細

選択:

☒ エネルギー使用量

(7.52.2) 指標値

5.19

(7.52.3) 指標分子

Energy consumption (terajoules, TJ)

(7.52.4) 指標分母（原単位のみ）

Net sales (billion JPY)

Row 2

(7.52.1) 詳細

選択:

☒ 廃棄物

(7.52.2) 指標値

516043

(7.52.3) 指標分子

Total industrial waste generated (metric tons)

[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

☒ 総量目標

☒ 原単位目標

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Abs 1

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ はい、この目標は科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の認定を受けている

(7.53.1.3) 科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の公式認定レター

AGC-JAP-001-OFF__Target Approval Certificate.pdf

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

☒ 2°Cを大きく下回る目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

09/30/2022

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ メタン(CH₄)

☒ ハイドロフルオロカーボン (HFC)

☒ 二酸化炭素(CO₂)

☒ 亜酸化窒素(N₂O)

☒ 六フッ化硫黄(SF₆)

☒ ペルフルオロカーボン (PFC)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

☒ スコープ 3

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

☒ マーケット基準

(7.53.1.10) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

- ☒ スコープ 3、カテゴリ 1 - 購入した製品・サービス
- ☒ スコープ 3、カテゴリ 10 - 販売製品の加工
- ☒ スコープ 3、カテゴリ 11 - 販売製品の使用
- ☒ スコープ 3、カテゴリ 12 - 販売製品の廃棄処理

(7.53.1.11) 基準年の終了日

12/30/2019

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

5375748

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

5164375

(7.53.1.14) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

4240313

(7.53.1.23) スコープ 3 カテゴリ 10 の基準年:目標の対象となる販売製品の加工による排出量 (CO2 換算トン)

504199

(7.53.1.24) スコープ 3 カテゴリ 11 の基準年:目標の対象となる販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

2608814

(7.53.1.25) スコープ 3 カテゴリ 12 の基準年:目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)

3834555

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

11187881.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

21728004.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.35) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量の割合:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.44) スコープ 3 カテゴリ 10 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 10 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の加工による排出量の割合:販売製品の加工(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.45) スコープ 3 カテゴリ 11 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 11 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の使用による排出量の割合:販売製品の使用(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.46) スコープ 3 カテゴリ 12 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 12 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量の割合:販売製品の廃棄 (CO2 換算トン)

100

(7.53.1.52) スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ 3 排出量の割合 (全スコープ 3 カテゴリ)

73.2

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

85.1

(7.53.1.54) 目標の終了日

12/30/2030

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

30

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

15209602.800

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

5953206

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

3510075

(7.53.1.59) スコープ 3 カテゴリ 1:目標の対象となる報告年の購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

3952902

(7.53.1.68) スコープ 3 カテゴリ 10:目標の対象となる報告年の販売製品の加工による排出量 (CO2 換算トン)

464095

(7.53.1.69) スコープ 3 カテゴリ 11:目標の対象となる報告年の販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

1365756

(7.53.1.70) スコープ 3 カテゴリ 12:目標の対象となる報告年の販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)

1216193

(7.53.1.76) 目標の対象となる報告年のスコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)

6998946.000

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

16462227.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

80.78

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

対象範囲： スコープ1 スコープ2（市場ベース） スコープ3 カテゴリー1、10、11、12 除外項目： カテゴリー1、10、11、12 を除く、その他のスコープ3 カテゴリー。

(7.53.1.83) 目標の目的

AGC は、気候関連のリスクと機会を評価するための主要業績評価指標（KPI）として、スコープ1、2、3 の排出量削減を掲げ、各スコープの排出量を積極的に監視しています。気候目標の一環として、AGC は2050 年までにカーボンニュートラルを達成することを目指しています。そのマイルストーンとして、AGC は2030 年までに、2019 年比でスコープ1、2、およびスコープ3（スコープ3 の約70%を占めるカテゴリー1、10、11、12 を含む）の排出量を30%削減することを目標としています。このマイルストーンは、カテゴリー1 および3 の排出量の30%を占めるサプライヤーに対し、2027 年までに SBT 認証の取得を促すというエンゲージメント目標によって支えられています。2030 年の目標は、SBTi によって「WB2°C」として検証されており、地球の気温上昇を産業革命以前の水準から2°C をはるかに下回る水準に抑えるという目標と整合しています。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

温室効果ガス（GHG）排出量の約99%は、ガラス（主に建築用および自動車用）およびエレクトロニクス事業、ならびに化学事業に起因しています。排出量は、ガラス・エレクトロニクス部門と化学部門の間ではほぼ半々に分かれています。ガラス部門とエレクトロニクス部門のいずれにおいても、排出量の約70%はフロートガラス溶解炉のエネルギー消費に起因している。2030 年の削減目標を達成するため、電力系統からの排出量予測に基づいた戦略が策定されている。欧州や米国など、電力系統からの排出量が減少すると見込まれる地域では、電気ブースター（補助電気加熱）の導入に重点が置かれる。進展が緩やかになると予想されるアジアでは、省エネ技術に重点が置かれる。さらに、同社はクリーン燃料の試験導入と普及を推進している。2050 年までに、炉のエネルギー源をクリーン電力と燃料を組み合わせたハイブリッド方式へ転換するとともに、カレット（ガラスくず）のリサイクルや炉からのCO2 排出の回収を行い、カーボンニュートラルを達成することを目指している。フロートガラス炉は通常、約15 年間連続稼働するため、新技術の導入は炉の更新時に実施される。CTO が直接監督するプロジェクトでは、技術開発を優先し、全体的な進捗が効果的に管理されるよう確保する。化学事業における温室効果ガス（GHG）排出は、主に塩素アルカリ電解に使用される電力に起因する。これらの排出量の約40%は自家発電によるもので、60%は外部から購入する電力によるものです。脱炭素化の取り組みとしては、市場における再生可能エネルギー供給の拡大を見据えつつ、自家発電におけるバイオマス燃料の利用、再生可能エネルギーの購入、および高効率の電解槽への切り替えなどが挙げられます。また、データの精度向上にも取り組んでいます。2022 年以降、AGC はスコープ1、2、3 の排出量を含む環境パフォーマンスデータを管理するためのオ

オンラインプラットフォームを全面的に導入しました。このプラットフォームにより、各拠点における排出量や課題の可視性が向上しました。2023 年からは、パフォーマンスの追跡を PDCA（Plan-Do-Check-Act）サイクルと統合し、スコープ1 および2 の年間排出量計画が策定されています。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:
☒ いいえ
[行を追加]

(7.53.2) 貴組織の排出原単位目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.2.1) 目標参照番号

選択:
☒ Int 1

(7.53.2.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:
☒ いいえ、しかし、今後 2 年以内に設定する予定です

(7.53.2.5) 目標設定日

01/31/2021

(7.53.2.6) 目標の対象範囲

選択:
☒ 組織全体

(7.53.2.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

- ☒ メタン(CH₄)
- ☒ 二酸化炭素(CO₂)
- ☒ 亜酸化窒素(N₂O)
- ☒ 六フッ化硫黄(SF₆)
- ☒ ペルフルオロカーボン (PFC)
- ☒ ハイドロフルオロカーボン (HFC)

(7.53.2.8) スコープ

該当するすべてを選択

- ☒ スコープ 1
- ☒ スコープ 2

(7.53.2.9) スコープ 2 算定方法

選択:

- ☒ マーケット基準

(7.53.2.11) 原単位指標

選択:

- ☒ CO₂ 換算トン/売上

(7.53.2.12) 基準年の終了日

12/30/2019

(7.53.2.13) スコープ 1 基準年の原単位数値

(7.53.2.14) スコープ 2 基準年の原単位数値

340

(7.53.2.33) 選択した全スコープの基準年の原単位数値

694.0000000000

(7.53.2.34) このスコープ 1 原単位数値で対象となるスコープ 1 の基準年総排出量の割合

100

(7.53.2.35) このスコープ 2 原単位数値で対象となるスコープ 2 の基準年総排出量の割合

100

(7.53.2.54) この原単位数値で対象となる選択した全スコープの基準年総排出量の割合

100

(7.53.2.55) 目標の終了日

12/30/2030

(7.53.2.56) 基準年からの目標削減率 (%)

50

(7.53.2.57) 選択した全スコープの目標の終了日における原単位数値

347.0000000000

(7.53.2.58) スコープ 1+2 総量排出量で見込まれる変化率

30

(7.53.2.60) スコープ 1 の報告年の原単位数値

289

(7.53.2.61) スコープ 2 の報告年の原単位数値

170

(7.53.2.80) 報告年の選択した全スコープの原単位数値

459.0000000000

(7.53.2.81) 目標の対象となる土地関連排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.2.82) 基準年に対して達成された目標の割合

67.72

(7.53.2.83) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(7.53.2.85) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

温室効果ガス（GHG）排出量の算出に用いる拠点別の環境パフォーマンスデータの範囲および条件は、AGC グループの共通規則により定義されており、その概要は「AGC グループ環境パフォーマンスデータガイダンス」および「AGC グループ温室効果ガス排出量算定ガイドライン」に記載されています。報告対象拠点は、「AGC グループ環境管理実施要領」により指定されています。環境への影響が極めて小さく、温室効果ガス総排出量の 1%未満を占める小規模な拠点は対象外とな

ります。スコープ1 およびスコープ2 には除外対象はありませんが、スコープ3 はカテゴリ1、10、11、12 に焦点を当てており、これらのカテゴリについても除外は設定されていません。

(7.53.2.86) 目標の目的

温室効果ガス排出削減のための排出原単位目標を設定することには、複数の目的があります。これにより、AGC は単に総排出量の削減だけでなく、排出効率に焦点を当てることで、環境目標と事業の成長とのバランスを図ることができます。このアプローチはスケラビリティを支えるものであり、つまり、単位当たりの環境負荷を最小限に抑えつつ、生産量の増加や事業拡大を図ることが可能になります。さらに、排出原単位目標は、資源のより効率的な活用を促進し、規制の枠組みに準拠し、持続可能性に対する社会の期待に応えることで、継続的な改善を後押しします。また、持続可能性の取り組みにおける長期的な進捗の追跡や戦略的な意思決定のための明確な枠組みを提供します。

(7.53.2.87) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

温室効果ガス（GHG）排出量の約99%は、ガラス（主に建築用および自動車用）およびエレクトロニクス事業、ならびに化学事業に起因しています。排出量は、ガラス・エレクトロニクス部門と化学部門の間でほぼ半々に分かれています。ガラス部門とエレクトロニクス部門のいずれにおいても、排出量の約70%はフロートガラス溶解炉のエネルギー消費に起因している。2030年の削減目標を達成するため、電力系統からの排出量予測に基づいた戦略が策定されている。欧州や米国など、電力系統からの排出量が減少すると見込まれる地域では、電気ブースター（補助電気加熱）の導入に重点が置かれる。進展が緩やかになると予想されるアジアでは、省エネ技術に重点が置かれる。さらに、同社はクリーン燃料の試験導入と普及を推進している。2050年までに、炉のエネルギー源をクリーン電力と燃料を組み合わせたハイブリッド方式へ転換するとともに、カレット（ガラスくず）のリサイクルや炉からのCO₂排出の回収を行い、カーボンニュートラルを達成することを目指している。フロートガラス炉は通常、約15年間連続稼働するため、新技術の導入は炉の更新時に実施される。CTOが直接監督するプロジェクトでは、技術開発を優先し、全体的な進捗が効果的に管理されるよう確保する。化学事業における温室効果ガス（GHG）排出は、主に塩素アルカリ電解に使用される電力に起因する。これらの排出量の約40%は自家発電によるもので、60%は外部から購入する電力によるものです。脱炭素化の取り組みとしては、市場における再生可能エネルギー供給の拡大を見据えつつ、自家発電におけるバイオマス燃料の利用、再生可能エネルギーの購入、および高効率の電解槽への切り替えなどが挙げられます。また、データの精度向上にも取り組んでいます。2022年以降、AGCはスコープ1、2、3の排出量を含む環境パフォーマンスデータを管理するためのオンラインプラットフォームを全面的に導入しました。このプラットフォームにより、各拠点における排出量や課題の可視性が向上しました。2023年からは、パフォーマンスの追跡をPDCA（Plan-Do-Check-Act）サイクルと統合し、スコープ1および2の年間排出量計画が策定されています。

(7.53.2.88) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☒ いいえ

[行を追加]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

☒ その他の気候関連目標

(7.54.2) メタン削減目標を含むその他の気候関連目標の詳細をお答えください。

Row 1

(7.54.2.1) 目標参照番号

選択:

☒ Oth 1

(7.54.2.2) 目標設定日

12/29/2022

(7.54.2.3) 目標の対象範囲

選択:

☒ サプライヤー

(7.54.2.4) 目標の種類: 総量または原単位

選択:

☒ 総量

(7.54.2.5) 目標の種類: カテゴリと指標(原単位目標を報告する場合は目標の分子)

サプライヤーとのエンゲージメント

☒ 排出量削減目標を設定しているサプライヤーの比率 (調達費ベース)

(7.54.2.7) 基準年の終了日

12/30/2019

(7.54.2.8) 基準年の数値または比率

47

(7.54.2.9) 目標の終了日

12/30/2027

(7.54.2.10) 目標終了日の数値または比率

30

(7.54.2.11) 報告年の数値または比率

24

(7.54.2.12) 基準年に対して達成された目標の割合

135.2941176471

(7.54.2.13) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(7.54.2.15) この目標は排出量目標の一部ですか

この目標はサプライヤーの関与に関連するものであるため、排出削減目標には含まれていません。

(7.54.2.16) この目標は包括的なイニシアチブの一部ですか

該当するすべてを選択

☒ 科学に基づく目標イニシアチブ (SBTi) - 認定済みサプライヤーエンゲージメント目標

(7.54.2.18) 目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

当社は、スコープ3の温室効果ガス排出量の約70%を占めるカテゴリ1（購入品およびサービス）、カテゴリ10（販売製品の加工）、カテゴリ11（販売製品の使用）、およびカテゴリ12（販売製品の廃棄処理）について、2019年比で2030年までに30%の削減を目標としています。さらに、カテゴリ1および3の温室効果ガス排出量の30%を占めるサプライヤーに対し、2027年までにSBT認証の取得を奨励するエンゲージメント目標を設定し、バリューチェーン全体での排出量削減を推進しています。

(7.54.2.19) 目標の目的

SBTの下でサプライヤーへの関与目標を設定する目的は、サプライチェーン全体にわたる温室効果ガスの排出削減を促進することにあります。これは、当社自身の直接排出量の削減を支援するだけでなく、サプライヤーが独自の削減目標を設定・達成するのを支援し、環境負荷のより広範な削減に寄与します。最終的には、これにより気候変動対策が強化され、持続可能なサプライチェーンの構築が促進されます。

[行を追加]

(7.55) 報告年内に実施した排出量削減の取り組みがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

	報告年中に実施されていた排出削減イニシアチブ
	選択: ☒ はい

[固定行]

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	年間推定 CO2 削減量 (メートルトン CO2e)
調査中	0	
実施予定	0	0
実施開始	3	31000
実施済み	2	197000
実施できず	0	

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

☒ 機械/設備の置き換え

(7.55.2.2) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

12000

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

200000000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 4～10 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 6～10 年

(7.55.2.9) コメント

生産設備のリニューアル

Row 2

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

☒ 太陽光発電

(7.55.2.2) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

19000

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(ロケーション基準)

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ ペイバックなし

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 6～10 年

(7.55.2.9) コメント

再生可能エネルギー自家発電導入

Row 3

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

☒ 低炭素電力ミックス

(7.55.2.2) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

178000

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ ペイバックなし

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 6～10 年

(7.55.2.9) コメント

再生可能エネルギー証書購入

Row 4

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

☒ その他の生産プロセスにおけるエネルギー効率対策イニシアチブがある場合は、具体的にお答えください:省エネルギー化

(7.55.2.2) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

5000

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(ロケーション基準)

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 4～10 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 6～10 年

(7.55.2.9) コメント

生産設備の省エネルギー化

Row 5

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

漏洩排出の削減

☒ その他の漏洩排出量削減対策イニシアチブがある場合は、具体的にお答えください :製造プロセスからのフロン類空放削減

(7.55.2.2) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

14000

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

200000000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 4～10 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 6～10 年

(7.55.2.9) コメント

製造プロセスからのフロン類空放削減

[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 手法

選択:

☒ 従業員エンゲージメント

(7.55.3.2) コメント

The AGC Group conducts climate change awareness training at the corporate, business unit and site levels to increase employee knowledge and interest in climate change.

Row 2

(7.55.3.1) 手法

選択:

☒ 低炭素製品の研究開発の専用予算

(7.55.3.2) コメント

AGC is actively developing low-carbon products. For example, in June 2023 we will begin sales of a new type of ion-exchange membrane FORBLUE™ FLEMION™, which we have manufactured and sold for salt electrolytic plants that had been conducting R&D since the previous fiscal year. The newly launched FORBLUE™ and FLEMION™ F-9060 can reduce electrolysis voltage by about 40mV in salt electrolysis plants that produce caustic soda, etc., and contributes to lower electricity consumption and GHG emissions.

Row 3

(7.55.3.1) 手法

選択:

☒ 社内インセンティブ/褒賞プログラム

(7.55.3.2) コメント

AGC operates an internal award program that covers all employees and does not restrict the types of activities to a narrow scope. The award system has several layers, including offices, in-house companies, the Environmental Safety & Quality Department, and CEO, and many entries are made for operations that contribute to reducing GHG emissions in all phases of the value chain. Financial rewards are given to operations subject to the award.

Row 4

(7.55.3.1) 手法

選択:

☒ インターナル・カーボンプライシング

(7.55.3.2) コメント

In our Group's European Glass business, we introduced Internal Carbon Pricing in 2005, and have been making investment decisions on large-scale capital investment projects by evaluating their profitability based on future carbon-cost. With regard to carbon pricing, which is expected to be introduced in various countries in the future, in order to reflect carbon costs in investment decisions, we designed a ICP system to be introduced throughout AGC Group in 2021. As a consequence, we have set up two types of ICP: The first is ICP for business investment, including plant construction, M&A, and capital investment to reduce greenhouse gases. Prices are 6500 (yen /t-CO₂). In addition, ICP for R&D spending to reduce greenhouse gases is set higher than the above prices because it is a relatively long-term approach. In the 2021 ICP plan design phase, ICP was applied on a pilot basis in several investments. In the Chinese manufacturing capital expenditure project, we judged that we could secure profitability in the long term mainly by applying ICP for stress testing purposes. In the Taiwanese renewable energy in-house power plant investment project, NPV turned positive after examining ICP, so the investment execution was decided after considering other factors.

Row 5

(7.55.3.1) 手法

選択:

☒ 規制要件/基準への準拠

(7.55.3.2) コメント

As for regulations and standards related to climate change, the basic policy is to comply with climate change responses and other environmental laws and regulations applicable at each site. We have also established an environmental management system to identify the laws and regulations applicable to each site and evaluate their compliance. Should a nonconformity occur, management will report it and promptly take corrective action.

Row 6

(7.55.3.1) 手法

選択:

☒ 省エネの専用予算

(7.55.3.2) コメント

The Law on the Rational Use of Energy (commonly referred to as the "Energy Conservation Act") applies to many manufacturing sites in Japan and requires that unit energy consumption be reduced by at least 1% annually. To meet these criteria, we formulate energy conservation measures every year. The Energy Conservation Law also applies grants according to the outcomes of reduction. In the architectural glass and chemicals segments, energy conservation is practiced by the entire division in order to actively utilize this system. In 2021, we established a survey system for capital investment and corresponding subsidies. In addition to initiatives in the in-house companies and SBUs, in 2022 we established and began operating AGC Group GHG Emissions Reduction System, a system for sharing grant information throughout the Group as a cross-divisional mechanism for reducing greenhouse gases. We are currently designing this system so that it can be deployed globally. For the Ministry of Economy, Trade and Industry, which oversees the subsidy system, a person in charge was assigned to the Sustainability Promotion Department. We have also decided to assign a person in charge of GHG emissions surveys to AGC China, our regional headquarters, and have begun to create a system for surveying grants in the Chugoku region.

Row 7

(7.55.3.1) 手法

選択:

☒ 技術開発に関する政府との連携

(7.55.3.2) コメント

In the Fuel Ammonia Use and Production Technology Development project, which was commissioned by the New Energy and Industrial Technology Development Organization (NEDO), researches have succeeded in the world's first demonstration test of glass production using ammonia as fuel in an actual production furnace. This project is engaged in technology development in collaboration with Taiyo Nippon Sanso Co., Ltd., National Research Institute of Advanced Industrial Science and Technology, and Tohoku University. This time, we conducted an actual test of the ammonia combustion technology using an ammonia-oxygen burner equipped with a low NOx combustion technology developed by Taiyo Nippon Acid in a glass melting furnace for manufacturing building glass at AGC Yokohama Technical Center, and verified the effects of glass quality and on furnace materials, flame temperature, furnace temperature, and NOx emission control. In the future, this project will conduct demonstration tests under various conditions, as well as more scaled-up burner tests and demonstration tests at other sites in AGC. Through these efforts, we aim to identify the extent of the exploitation of ammonia combustion technology and fully introduce it to glass melting furnaces. In the future, we will contribute to the reduction of greenhouse gas emissions in manufacturing processes in a wide range of materials industries by considering the application of this technology not only to glass, but also to other materials such as steel and aluminum.

[行を追加]

(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。

選択:

☒ いいえ、データは提供しない

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

☒ はい

(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。

Row 1

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

☒ 製品群またはサービス群

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

☒ 削減貢献量に関する WBCSD ガイダンス

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

ビル建設および改築

☒ ビルの向き:熱性能

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

低炭素社会の実現に向けては、建物一体型太陽光発電などの再生可能エネルギーの普及拡大に加え、既存住宅における「エコガラス」などの高断熱複層ガラスの普及を促進することが重要です。これらのガラス製品の製造時にはCO₂が排出されるものの、ライフサイクルアセスメント（LCA）による評価では、特に冷暖房時のエネルギー使用量削減による使用段階でのCO₂排出削減量が、製造時のCO₂排出量を上回ることが示されています。また、削減貢献量を算定する場合には、WBCSDの削減貢献量に関するガイダンスに示された考え方や算定方法を参照して試算しています。その効果の大きさは、市場環境によって異なります。AGCを含む板硝子協会は、これらの製品の有効性について社会への認知向上に取り組み、低炭素社会への移行に貢献しています。

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

☒ いいえ

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

2.9

Row 2

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

☒ 製品群またはサービス群

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

☒ 低炭素投資(LCI)レジストリタクソノミー

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

電力

☒ その他の発電がある場合は、具体的に記載してください :Environmentally friendly next-generation low-GWP refrigerant

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

AMOLEA®冷媒シリーズは、環境負荷の低減に貢献する次世代の低 GWP 冷媒です。ハイドロフルオロオレフィン (HFO) 系冷媒であり、オゾン層破壊係数 (ODP) がゼロまたは実質的にゼロ、地球温暖化係数 (GWP) が 1 未満と、地球環境への影響が極めて小さいことが特長です。AMOLEA®1224yd は、安全性 (可燃性・低毒性) を備え、米国暖房冷凍空調学会 (ASHRAE) の認定を取得した冷媒です。

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

☒ はい

(7.74.1.6) 削減貢献量を計算するために使用された方法

選択:

☒ Guidelines for Assessing the Contribution of Products to Avoided Greenhouse Gas Emissions (ILCA)

(7.74.1.7) 低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

選択:

☒ 廃棄処理段階

(7.74.1.8) 使用された機能単位

冷媒 1 トン当たりの廃棄時 GHG 排出量

(7.74.1.9) 使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

HFC 冷媒 R-245fa

(7.74.1.10) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

選択:

☒ 廃棄処理段階

(7.74.1.11) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定削減貢献量 (機能単位あたりの CO2 換算トン)

20180

(7.74.1.12) 仮定した内容を含め、貴組織の削減貢献量の計算について、説明してください

冷媒は冷凍・空調機器に使用され、機器への冷媒充填時および機器使用時に漏えいが発生します。機器廃棄時の冷媒残存量は、冷媒充填量から漏えい量を差し引いて算出しました。また、廃棄時の冷媒残存量から、機器廃棄時に回収される冷媒量を差し引くことで、廃棄される冷媒量を算出しました。各冷媒の廃棄時における GHG 排出量は、廃棄される冷媒量にそれぞれの GWP 値を乗じて算出し、両冷媒の GHG 排出量の差分を削減貢献量として算定しました。業務用冷凍・空調機器に使用される冷媒については、R-245fa および AMOLEA®1224yd の漏えい率を使用しました。また、冷媒回収量の算定には、経済産業省が公表する冷媒回収率*3を使用しました。*1 「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度 算定方法・排出係数一覧」(環境省、2020 年) *2 「冷凍空調機器の使用時における排出係数の見直しについて」(経済産業省、2009 年 3 月) *3 「業務用冷凍空調機器廃棄時のフロン類回収率」(経済産業省、2020 年 12 月)

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

3

[行を追加]

(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。

選択:

☒ いいえ

C9. 環境パフォーマンス - ウォーター

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

選択:

☒ はい

(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。

Row 1

(9.1.1.1) 除外

選択:

☒ 特定のグループ、事業、または組織

(9.1.1.2) 除外の詳細

AGC グループにおける各種水関連環境データの算出対象範囲は、GHG プロトコルが定める「支配アプローチ」に基づき、財務的支配下にある事業体を対象として定義されています。これに基づき、AGC およびその連結グループ会社（関連会社および持分法適用会社を除く）が算定範囲に含まれます。ただし、従業員数が50名未満で、かつ重大な環境リスクがない小規模な拠点（小規模な営業所や管理支店など）については、報告を任意としています。その結果、AGC およびそのグループ会社全体で、計128の製造拠点および非製造拠点が水関連データの算定対象となっています。原則として、データ収集の対象となる拠点は、「AGC グループ環境活動規程」で定義される「カテゴリー1」および「カテゴリー2」に該当するものです。環境影響評価の結果、影響が軽微であると判断された「カテゴリー3」に分類される小規模拠点は、環境パフォーマンスデータの収集対象から除外されています。カテゴリー3の拠点の活動に伴う取水量および排水量は、グループ全体の1%未満であることが確認されており、全体への影響は極めて限定的です。

(9.1.1.3) 除外理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:環境データ収集対象となるのは原則「AGC グループ環境活動規則」で定める「区分 1」「区分 2」に該当する拠点であり、環境影響評価により影響が著しく低いと評価された小規模拠点「区分 3」については環境パフォーマンスデータ収集の対象外としています。なお、「区分 3」拠点の活動から排出する GHG 排出量の全体への影響は 1%未満と非常に小さいことを確認しています。

(9.1.1.4) データが収集および/または報告されていない主な理由

選択:

☒ データ収集および/または品質と関連した課題

(9.1.1.9) 総水量に占める推定割合

1

(9.1.1.10) 説明してください

環境パフォーマンスデータの報告が任意とされている小規模拠点（区分 3 拠点）のうち、単一拠点で観測された最大の取水量は年間約 3,200m³でした。すべての小規模拠点がこのモデル拠点と同水準で操業していると仮定した場合、2024 年の AGC グループ全体の水使用量（909,473,945m³）の 1%に相当する取水量、すなわち約 9,095,000m³に達するには、約 2,800 の拠点が必要となります。しかし、AGC グループ内の実際の小規模拠点数はそれよりはるかに少ないため、これらの拠点からの取水量はグループ全体の 1%未満にとどまると結論づけています。

[行を追加]

(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

取水量 – 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 少なくとも月 1 回

(9.2.3) 測定方法

AGC グループの水関連データは、世界中の最大 240 カ所の拠点について収集されています。本 CDP で報告される水関連データの測定にあたっては、各拠点の特性、法的要件、および運用上の考慮事項に基づき、適切な手法が選定されています。これらの手法には、直接モニタリング、水理学モデルに基づく推定、あるいはその他の二次情報源などが含まれます。

(9.2.4) 説明してください

水使用量は、AGC グループの主要な環境パフォーマンス指標の一つです。水使用強度が重要な要素となる事業については、削減目標を設定し、その実績を定期的にモニタリングしています。結果は、社内レベルでは半期ごとに、グローバルレベルでは年 1 回、検討・協議が行われており、対外的な開示は年 1 回実施されています。水関連データの組織的境界は、GHG プロトコルで定義されている「管理アプローチ」に基づき設定されており、プロトコルで定義された「管理アプローチ」に基づき設定されており、AGC の財務管理下にある事業体を対象としています。これには、AGC およびその連結グループ会社が含まれ、関連会社および持分法適用会社は除外されます。従業員数が 50 名未満で、環境リスクがごく僅かな小規模拠点（例：小規模オフィス）は、任意で対象に含めています。対象となる製造および非製造拠点は計 128 カ所であり、報告対象拠点の割合は 100 %をわずかに下回っています。

取水量 – 水源別の量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 少なくとも月 1 回

(9.2.3) 測定方法

AGC グループの水関連データは、世界中の最大 240 カ所の拠点について収集されています。本 CDP で報告される水関連データの測定にあたっては、各拠点の特性、法的要件、および運用上の考慮事項に基づき、適切な手法が選定されています。これらの手法には、直接モニタリング、水理学モデルに基づく推定、あるいはその他の二次情報源などが含まれます。

(9.2.4) 説明してください

水源別の取水量は、AGC のグローバル環境データ収集システムである SCCS を通じて毎年報告されています。水源別の取水量を分析することで、当グループは、特定の水源への依存度を含め、各拠点が直面する潜在的な水リスクへの全体的な曝露度を評価しています。

取水の水質

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 常時

(9.2.3) 測定方法

AGC グループの水関連データは、世界中の最大 240 カ所の拠点について収集されています。本 CDP で報告される水関連データの測定にあたっては、各拠点の特性、法的要件、および運用上の考慮事項に基づき、適切な手法が選定されています。これらの手法には、直接モニタリング、水理学モデルに基づく推定、あるいはその他の二次情報源などが含まれます。

(9.2.4) 説明してください

すべての製造拠点において、環境管理活動の一環として、取水水質のモニタリングが体系的に実施されています。データは毎月、各拠点のデータベースに集約され、一貫した追跡とトレーサビリティが確保されています。水質は定期的に検査され、プロセス基準および規制要件への準拠が確認されており、必要に応じて、生産プロセスに水を導入する前に追加の処理が行われます。この監視体制は、安定した操業と製品品質の維持に寄与するだけでなく、水質に関連する潜在的な操業リスクを低減し、地域の環境状態を保護するための予防措置としても機能しています。

排水量－総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 少なくとも月 1 回

(9.2.3) 測定方法

AGC グループの水関連データは、世界中の最大 240 カ所の拠点について収集されています。本 CDP で報告される水関連データの測定にあたっては、各拠点の特性、法的要件、および運用上の考慮事項に基づき、適切な手法が選定されています。これらの手法には、直接モニタリング、水理学モデルに基づく推定、あるいはその他の二次情報源などが含まれます。

(9.2.4) 説明してください

排水量は、AGC グループのグローバル環境データ収集システムである SCCS を通じて毎年報告されています。この一元的な報告体制により、全拠点における一貫性と透明性が確保されています。収集されたデータに基づき、本社部門がグローバルな水管理を行い、体系的なモニタリング、拠点間のベンチマーク、および潜在的なリスクや改善機会の特定を可能にしています。

排水量－放流先別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 少なくとも月 1 回

(9.2.3) 測定方法

AGC グループの水関連データは、世界中の最大 240 カ所の拠点について収集されています。本 CDP で報告される水関連データの測定にあたっては、各拠点の特性、法的要件、および運用上の考慮事項に基づき、適切な手法が選定されています。これらの手法には、直接モニタリング、水理学モデルに基づく推定、あるいはその他の二次情報源などが含まれます。

(9.2.4) 説明してください

適用される基準および規制要件を遵守する一環として、AGC グループは排水の排出量を受入先ごとに監視しています。この監視は各拠点で体系的に実施されており、排出量が法的および環境上の基準値内に収まることを確保するとともに、グループ全体の水管理実務における一貫性を支えています。受入先ごとの排水量を追跡することで、AGC は規制遵守を実証するだけでなく、透明性を高め、潜在的な環境影響を特定し、水資源管理の継続的な改善を支援しています。

排水量 – 処理方法別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 少なくとも月 1 回

(9.2.3) 測定方法

AGC グループの水関連データは、世界中の最大 240 カ所の拠点について収集されています。本 CDP で報告される水関連データの測定にあたっては、各拠点の特性、法的要件、および運用上の考慮事項に基づき、適切な手法が選定されています。これらの手法には、直接モニタリング、水理学モデルに基づく推定、あるいはその他の二次情報源などが含まれます。

(9.2.4) 説明してください

AGC の各拠点では、処理済みの排水を淡水および海洋環境の両方に放流しており、その際には、排出量と水質の両面において、適用される基準および規制要件を厳格に遵守する必要があります。この遵守を確実にするため、各拠点では処理前に排水の水質を評価し、規制基準を満たすか、あるいはそれを上回るよう、適切な処理レベルを選択しています。この運用方針により、排出量が許容限度内に収まることが保証され、地域の生態系が保護されるとともに、責任ある水管理と環境保護に対する AGC の取り組みが示されています。

排水水質 - 排水水標準項目別

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 常時

(9.2.3) 測定方法

AGC グループの水関連データは、世界中の最大 240 カ所の拠点について収集されています。本 CDP で報告される水関連データの測定にあたっては、各拠点の特性、法的要件、および運用上の考慮事項に基づき、適切な手法が選定されています。これらの手法には、直接モニタリング、水理学モデルに基づく推定、あるいはその他の二次情報源などが含まれます。

(9.2.4) 説明してください

AGC の各拠点では、地域の環境基準および規制で要求されるすべての排水パラメータについて、関連する当局が定める頻度で測定を行っています。これにより、排水が常に地域のコンプライアンス要件を満たし、規制当局との透明性を維持することが保証されます。これらのモニタリング手法の妥当性と堅牢性は、グループの環境マネジメントシステムに基づく内部監査や、外部認証監査を通じてさらに確認されています。この多層的な監視体制により、水管理の実践が信頼性が高く、法令を遵守し、国際的に認められた環境ガバナンスの枠組みに沿っていることが保証されています。

排水の質 - 水への排出(硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤および/またはその他の優先有害物質)

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 常時

(9.2.3) 測定方法

AGC グループの水関連データは、世界中の最大 240 カ所の拠点について収集されています。本 CDP で報告される水関連データの測定にあたっては、各拠点の特性、法的要件、および運用上の考慮事項に基づき、適切な手法が選定されています。これらの手法には、直接モニタリング、水理学モデルに基づく推定、あるいはその他の二次情報源などが含まれます。

(9.2.4) 説明してください

硝酸塩は全窒素として、リン酸塩は全リンとして測定され、その他の優先有害物質については、各国・各地域が定めた特定の基準に従って監視されています。これらのパラメータは、法令順守と環境保護を確保するため、現地の規制で定められた頻度で検査されます。得られたデータは、AGC のグローバル環境データベース「SCCS」を通じて毎月集約・報告されます。SCCS は、全拠点における水関連のパフォーマンスの監視、分析、管理のための一元化されたプラットフォームを提供します。このシステムにより、拠点レベルおよび企業レベルでの監視が可能となり、リスクの早期発見と水質管理の継続的な改善が確保されます。

排水水質 – 温度

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 常時

(9.2.3) 測定方法

AGC グループの水関連データは、世界中の最大 240 カ所の拠点について収集されています。本 CDP で報告される水関連データの測定にあたっては、各拠点の特性、法的要件、および運用上の考慮事項に基づき、適切な手法が選定されています。これらの手法には、直接モニタリング、水理学モデルに基づく推定、あるいはその他の二次情報源などが含まれます。

(9.2.4) 説明してください

各拠点では、現地の規制要件に従って、あるいは積極的な環境管理活動の一環として自主的に、温度のモニタリングが行われています。収集されたデータは、AGC のグローバル環境データベース「SCCS」を通じて毎月報告されます。この一元化された報告システムにより、当社は地域ごとの基準への準拠状況を把握し、一貫したパフォーマンスのモニタリングを確保するとともに、是正措置を必要とする可能性のある傾向や異常を特定することができます。

水消費量 – 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 少なくとも年 1 回

(9.2.3) 測定方法

TAGC グループの水関連データは、世界中の最大 240 カ所の拠点について収集されています。本 CDP で報告される水関連データの測定にあたっては、各拠点の特性、法的要件、および運用上の考慮事項に基づき、適切な手法が選定されています。これらの手法には、直接モニタリング、水理学モデルに基づく推定、あるいはその他の二次情報源などが含まれます。

(9.2.4) 説明してください

水使用量は、総取水量から総排水量を差し引くことで算出されます。豪雨期などの特定の状況では、雨水の流入増加やその他の一時的な要因により、表向きの水使用量がマイナスの値となる場合があります。この方法論により、異常な数値が生じた場合でも、各拠点ごとの水収支を透明性をもって反映することができます。こうしたデータはすべて、AGC のグローバル環境データベース「SCCS」を通じて毎月報告されます。この一元化された報告システムにより、サイトレベルおよび企業レベルでのモニタリングが可能となり、同社は傾向を評価し、異常を特定し、地域を問わず水資源の一貫した管理を確保することができます。

リサイクル水/再利用水

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 1-25

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 少なくとも月 1 回

(9.2.3) 測定方法

AGC は、SCCS と呼ばれるグローバルな環境データベースを活用し、各拠点における再生水および再利用水に関するデータを収集しています。

(9.2.4) 説明してください

水リスクの高い傾向にある拠点ではリサイクル水や循環水を KPI に設定し、モニタリングを実施しています。

完全に管理された上下水道・衛生（WASH）サービスを全従業員に提供

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 少なくとも年 1 回

(9.2.3) 測定方法

AGC グループでは、従業員が潜在的なリスクについてリスク部門に直接報告したり相談したりできる社内通報制度「リスクホットライン」を設けています。また、不衛生な水の使用などの問題を未然に防ぐため、独立した弁護士を通じた外部通報窓口も設置されています。

(9.2.4) 説明してください

全ての拠点のすべての従業員が安全な上下水道と衛生設備へのアクセスへできることを目指しています。

[固定行]

(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。

総取水量

(9.2.2.1) 水量 (メガリットル)

909474

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ 多い

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:取水量の多いグループ会社の拠点を特定し、当該年度より算定範囲に含めたため

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 事業活動に変化なし/最小限の変化

(9.2.2.6) 説明してください

AGC では前年比 $\pm 5\%$ 以内を「ほぼ同じ」、 $\pm 5\%$ 超 $\pm 15\%$ 以内を「増加/減少」、 $\pm 15\%$ 超を「大幅な増加/減少」と区分している。取水量は CDP ガイダンスに沿い、排水前に環境から取水した総量と定義。組織・運用境界は 9.1.1 と整合。取水の大半は大規模自家発電設備の冷却用海水であり生産量や軽微な運用変動の影響をほとんど受けなため、5 年予測はほぼ横ばいと見込む。排水は使用後に環境へ戻す総量（工業プロセス排水、冷却水等）を指す。消費量は取水量-排水量で算出し、製品・作物・廃棄物への取り込み、蒸発散、人・家畜による消費、貯留等を含む。

総排水量

(9.2.2.1) 水量 (メガリットル)

891552

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ 多い

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:取水量の多いグループ会社の拠点を特定し、当該年度より算定範囲に含めたため

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 事業活動に変化なし/最小限の変化

(9.2.2.6) 説明してください

AGC では前年比 $\pm 5\%$ 以内を「ほぼ同じ」、 $\pm 5\%$ 超 $\pm 15\%$ 以内を「増加減少」、 $\pm 15\%$ 超を「大幅な増加減少」と区分している。取水量は CDP ガイダンスに沿い、排水前に環境から取水した総量と定義。組織・運用境界は 9.1.1 と整合。取水の大半は大規模自家発電設備の冷却用海水であり生産量や軽微な運用変動の影響をほとんど受けないため、5 年予測はほぼ横ばいと見込む。排水は使用後に環境へ戻す総量（工業プロセス排水、冷却水等）を指す。消費量は取水量-排水量で算出し、製品・作物・廃棄物への取り込み、蒸発散、人・家畜による消費、貯留等を含む。

総消費量

(9.2.2.1) 水量 (メガリットル)

17922

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ 大幅に多い

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:取水量・排水量は比較的安定しているが、消費量（取水量-排水量）は大きな値どうしの小さな差分から算出されるため前年比の変動が大きくなりうる

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 事業活動に変化なし/最小限の変化

(9.2.2.6) 説明してください

AGC では前年比 $\pm 5\%$ 以内を「ほぼ同じ」、 $\pm 5\%$ 超 $\pm 15\%$ 以内を「増加/減少」、 $\pm 15\%$ 超を「大幅な増加/減少」と区分している。取水量は CDP ガイダンスに沿い、排水前に環境から取水した総量と定義。組織・運用境界は 9.1.1 と整合。取水の大半は大規模自家発電設備の冷却用海水であり生産量や軽微な運用変動の影響をほとんど受けなため、5 年予測はほぼ横ばいと見込む。排水は使用後に環境へ戻す総量（工業プロセス排水、冷却水等）を指す。消費量は取水量-排水量で算出し、製品・作物・廃棄物への取り込み、蒸発散、人・家畜による消費、貯留等を含む。

[固定行]

(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。

(9.2.4.1) 取水は水ストレス下にある地域からのものです

選択:

☒ はい

(9.2.4.2) 水ストレス下にある地域からの取水量 (メガリットル)

2004.62

(9.2.4.3) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.4.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動に変化なし/最小限の変化

(9.2.4.5) 5 年間の予測

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.4.6) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 事業活動に変化なし/最小限の変化

(9.2.4.7) 水ストレス化にある地域からの取水量の全体における割合

0.22

(9.2.4.8) 確認に使ったツール

特定に使用したツール

☒ WRI Aqueduct

☒ WWF 水リスクフィルター

(9.2.4.9) 説明してください

2022 年に、(1)世界資源研究所 (WRI) の Aqueduct Water Risk Atlas による Baseline Water Stress、(2)WWF の Water Risk Filter による Baseline Water Depletion、(3)同 Blue Water Scarcity の 3 指標に基づき各拠点の水利用可能性リスクを 5 段階で評価した。各拠点で 3 指標の最高スコアを最終的な水利用可能性リスクレベルとして採用。約 200 拠点を評価し、25 拠点が最高リスクレベル (スコア 5) と特定された。

[固定行]

(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。

雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む淡水の地表水)

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.7.2) 水量 (メガリットル)

2811.13

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動に変化なし/最小限の変化

(9.2.7.5) 説明してください

AGC では前年比 $\pm 5\%$ 以内を「ほぼ同じ」、 $\pm 5\%$ 超 $\pm 15\%$ 以内を「増加減少」、 $\pm 15\%$ 超を「大幅増減」と区分。取水量は各拠点管理者が水源別にグローバル環境データ収集システム (SCCS) へ入力し、トレーサビリティを確保。淡水はガラスの洗浄・研磨やクロールアルカリ製造の原料等に用いる重要な資源で生産量と密接に関連。汽水・海水は主に生産工程や自家発電設備の冷却水として利用。地下水は洗浄等の用途で表流水と同様に利用し、規制順守と持続可能な資源管理のためモニタリングしている。第三者供給水は主にプロセス用水 (洗浄・研磨・原水) や拠点での生活用途に利用。随伴水・混入水は事業運営上不要のため使用していない。

汽水の地表水/海水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.7.2) 水量 (メガリットル)

825455.41

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 多い

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:取水量の多いグループ会社の拠点を特定し、当該年度より算定範囲に含めたため

(9.2.7.5) 説明してください

AGC では前年比 $\pm 5\%$ 以内を「ほぼ同じ」、 $\pm 5\%$ 超 $\pm 15\%$ 以内を「増加/減少」、 $\pm 15\%$ 超を「大幅増減」と区分。取水量は各拠点管理者が水源別にグローバル環境データ収集システム (SCCS) へ入力し、トレーサビリティを確保。淡水はガラスの洗浄・研磨やクロールアルカリ製造の原料等に用いる重要な資源で生産量と密接に関連。汽水・海水は主に生産工程や自家発電設備の冷却水として利用。地下水は洗浄等の用途で表流水と同様に利用し、規制順守と持続可能な資源管理のためモニタリングしている。第三者供給水は主にプロセス用水 (洗浄・研磨・原水) や拠点での生活用途に利用。随伴水・混入水は事業運営上不要のため使用していない。

地下水 - 再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.7.2) 水量 (メガリットル)

4008.12

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動に変化なし/最小限の変化

(9.2.7.5) 説明してください

AGC では前年比 $\pm 5\%$ 以内を「ほぼ同じ」、 $\pm 5\%$ 超 $\pm 15\%$ 以内を「増加減少」、 $\pm 15\%$ 超を「大幅増減」と区分。取水量は各拠点管理者が水源別にグローバル環境データ収集システム (SCCS) へ入力し、トレーサビリティを確保。淡水はガラスの洗浄・研磨やクロールアルカリ製造の原料等に用いる重要な資源で生産量と密接に関連。汽水・海水は主に生産工程や自家発電設備の冷却水として利用。地下水は洗浄等の用途で表流水と同様に利用し、規制順守と持続可能な資源管理のためモニタリングしている。第三者供給水は主にプロセス用水 (洗浄・研磨・原水) や拠点での生活用途に利用。随伴水・混入水は事業運営上不要のため使用していない。

地下水 - 非再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.7.2) 水量 (メガリットル)

26705.15

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 多い

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:取水量の多いグループ会社の拠点を特定し、当該年度より算定範囲に含めたため

(9.2.7.5) 説明してください

AGC では前年比 $\pm 5\%$ 以内を「ほぼ同じ」、 $\pm 5\%$ 超 $\pm 15\%$ 以内を「増加/減少」、 $\pm 15\%$ 超を「大幅増減」と区分。取水量は各拠点管理者が水源別にグローバル環境データ収集システム (SCCS) へ入力し、トレーサビリティを確保。淡水はガラスの洗浄・研磨やクロールアルカリ製造の原料等に用いる重要な資源で生産量と密接に関連。汽水・海水は主に生産工程や自家発電設備の冷却水として利用。地下水は洗浄等の用途で表流水と同様に利用し、規制順守と持続可能な資源管理のためモニタリングしている。第三者供給水は主にプロセス用水 (洗浄・研磨・原水) や拠点での生活用途に利用。随伴水・混入水は事業運営上不要のため使用していない。

随伴水/混入水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

AGC では前年比 $\pm 5\%$ 以内を「ほぼ同じ」、 $\pm 5\%$ 超 $\pm 15\%$ 以内を「増加/減少」、 $\pm 15\%$ 超を「大幅増減」と区分。取水量は各拠点管理者が水源別にグローバル環境データ収集システム（SCCS）へ入力し、トレーサビリティを確保。淡水はガラスの洗浄・研磨やクロールアルカリ製造の原料等に用いる重要な資源で生産量と密接に関連。汽水・海水は主に生産工程や自家発電設備の冷却水として利用。地下水は洗浄等の用途で表流水と同様に利用し、規制順守と持続可能な資源管理のためモニタリングしている。第三者供給水は主にプロセス用水（洗浄・研磨・原水）や拠点での生活用途に利用。随伴水・混入水は事業運営上不要のため使用していない。

第三者の水源

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.7.2) 水量(メガリットル)

50494.14

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動に変化なし/最小限の変化

(9.2.7.5) 説明してください

AGC では前年比 $\pm 5\%$ 以内を「ほぼ同じ」、 $\pm 5\%$ 超 $\pm 15\%$ 以内を「増加/減少」、 $\pm 15\%$ 超を「大幅増減」と区分。取水量は各拠点管理者が水源別にグローバル環境データ収集システム（SCCS）へ入力し、トレーサビリティを確保。淡水はガラスの洗浄・研磨やクロールアルカリ製造の原料等に用いる重要な資源で生産量と密接に関連。汽水・海水は主に生産工程や自家発電設備の冷却水として利用。地下水は洗浄等の用途で表流水と同様に利用し、規制順守と持続可能な資源管理のためモニタリングしている。第三者供給水は主にプロセス用水（洗浄・研磨・原水）や拠点での生活用途に利用。随伴水・混入水は事業運営上不要のため使用していない。

[固定行]

(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。

淡水の地表水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.8.2) 水量(メガリットル)

10415.92

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動に変化なし/最小限の変化

(9.2.8.5) 説明してください

AGC では前年比 $\pm 5\%$ 以内を「ほぼ同じ」、 $\pm 5\%$ 超 $\pm 15\%$ 以内を「増加/減少」、 $\pm 15\%$ 超を「大幅増減」と区分。排水量は各拠点管理者が排出口別に月次でSCCSへ入力しトレーサビリティを確保。汽水・海水は主に二次冷却水として使用し同じ汽水・海洋域へ返還。地下水は技術的・環境的に可能な限り地下へ還元する方針。

汽水の地表水/海水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.8.2) 水量(メガリットル)

861845.83

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 多い

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:排水量の多いグループ会社の拠点を特定し、当該年度より算定範囲に含めたため

(9.2.8.5) 説明してください

AGC では前年比 $\pm 5\%$ 以内を「ほぼ同じ」、 $\pm 5\%$ 超 $\pm 15\%$ 以内を「増加/減少」、 $\pm 15\%$ 超を「大幅増減」と区分。排水量は各拠点管理者が排出口別に月次でSCCSへ入力しトレーサビリティを確保。汽水・海水は主に二次冷却水として使用し同じ汽水・海洋域へ返還。地下水は技術的・環境的に可能な限り地下へ還元する方針。

地下水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.8.2) 水量 (メガリットル)

2692.32

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 大幅に多い

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :排水量の多いグループ会社の拠点を特定し、当該年度より算定範囲に含めたため

(9.2.8.5) 説明してください

AGC では前年比 $\pm 5\%$ 以内を「ほぼ同じ」、 $\pm 5\%$ 超 $\pm 15\%$ 以内を「増加減少」、 $\pm 15\%$ 超を「大幅増減」と区分。排水量は各拠点管理者が排出口別に月次でSCCSへ入力しトレーサビリティを確保。汽水・海水は主に二次冷却水として使用し同じ汽水・海洋域へ返還。地下水は技術的・環境的に可能な限り地下へ還元する方針。

第三者の放流先

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.8.2) 水量 (メガリットル)

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 大幅に少ない

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:一部の拠点が第三者への送水以外への排水に移行したためと想定

(9.2.8.5) 説明してください

AGC では前年比 $\pm 5\%$ 以内を「ほぼ同じ」、 $\pm 5\%$ 超 $\pm 15\%$ 以内を「増加/減少」、 $\pm 15\%$ 超を「大幅増減」と区分。排水量は各拠点管理者が排出口別に月次でSCCSへ入力しトレーサビリティを確保。汽水・海水は主に二次冷却水として使用し同じ汽水・海洋域へ返還。地下水は技術的・環境的に可能な限り地下へ還元する方針。

[固定行]

(9.2.9) 環境へ排出する前に、廃水が (貴組織または第三者により) どの最高水準まで処理されているかを示してください。

四次処理

(9.2.9.1) 水量 (メガリットル)

0

(9.2.9.6) 説明してください

大規模製造拠点では高度・二次・一次処理など複数の排水処理方式が併存し、水の流れが混在するため処理方式別の排水量を厳密に定量化することが難しい。そのため保守的な手法を採用し、同一拠点内に複数の処理系統がある場合、いずれかが三次処理を行っていれば拠点全排水を三次処理とみなす (二次・一次も同様に稼

働中の最高処理水準で推計)。これにより各拠点で実施される最も厳格な処理水準を反映している。一部拠点では各国規制に従い未処理で自然環境へ排出しているが、いずれも法令を順守した合法的な運用である。

三次処理(高度処理)

(9.2.9.1) 水量(メガリットル)

936

(9.2.9.2) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☒ 大幅に少ない

(9.2.9.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:一部拠点で処理方法のレベルが変更になったため、前年比-61.7%と少なくなった。

(9.2.9.4) 地域の規制基準に準拠して処理された排水量の割合

選択:

☒ 100

(9.2.9.5) 地域の規制基準を超えて適切な処理水準を決定する際に考慮した要因

該当するすべてを選択

☒ 社内で策定した水質基準またはガイドライン

(9.2.9.6) 説明してください

大規模製造拠点では高度・二次・一次処理など複数の排水処理方式が併存し、水の流れが混在するため処理方式別の排水量を厳密に定量化することが難しい。そのため保守的な手法を採用し、同一拠点内に複数の処理系統がある場合、いずれかが三次処理を行っていれば拠点全排水を三次処理とみなす（二次・一次も同様に稼働中の最高処理水準で推計）。これにより各拠点で実施される最も厳格な処理水準を反映している。一部拠点では各国規制に従い未処理で自然環境へ排出しているが、いずれも法令を順守した合法的な運用である。

二次処理

(9.2.9.1) 水量(メガリットル)

4787

(9.2.9.2) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☒ 多い

(9.2.9.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:一部の拠点が処理方法を変更したためと想定（前年比 5.9%）

(9.2.9.4) 地域の規制基準に準拠して処理された排水量の割合

選択:

☒ 100

(9.2.9.5) 地域の規制基準を超えて適切な処理水準を決定する際に考慮した要因

該当するすべてを選択

☒ 社内で策定した水質基準またはガイドライン

(9.2.9.6) 説明してください

大規模製造拠点では高度・二次・一次処理など複数の排水処理方式が併存し、水の流れが混在するため処理方式別の排水量を厳密に定量化することが難しい。そのため保守的な手法を採用し、同一拠点内に複数の処理系統がある場合、いずれかが三次処理を行っていれば拠点全排水を三次処理とみなす（二次・一次も同様に稼働中の最高処理水準で推計）。これにより各拠点で実施される最も厳格な処理水準を反映している。一部拠点では各国規制に従い未処理で自然環境へ排出しているが、いずれも法令を順守した合法的な運用である。

一次処理のみ

(9.2.9.1) 水量(メガリットル)

19017

(9.2.9.2) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☒ 少ない

(9.2.9.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:一部の拠点が処理方法を変更したためと想定（前年比-11.5%）

(9.2.9.4) 地域の規制基準に準拠して処理された排水量の割合

選択:

☒ 100

(9.2.9.5) 地域の規制基準を超えて適切な処理水準を決定する際に考慮した要因

該当するすべてを選択

☒ 社内で策定した水質基準またはガイドライン

(9.2.9.6) 説明してください

大規模製造拠点では高度・二次・一次処理など複数の排水処理方式が併存し、水の流れが混在するため処理方式別の排水量を厳密に定量化することが難しい。そのため保守的な手法を採用し、同一拠点内に複数の処理系統がある場合、いずれかが三次処理を行っていれば拠点全排水を三次処理とみなす（二次・一次も同様に稼働中の最高処理水準で推計）。これにより各拠点で実施される最も厳格な処理水準を反映している。一部拠点では各国規制に従い未処理で自然環境へ排出しているが、いずれも法令を順守した合法的な運用である。

処理なし

(9.2.9.1) 水量(メガリットル)

866812

(9.2.9.2) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☒ 多い

(9.2.9.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:汽水の地表水/海水への冷却用水排水が増加したと関連していると考える。

(9.2.9.4) 地域の規制基準に準拠して処理された排水量の割合

選択:

☒ 100

(9.2.9.6) 説明してください

大規模製造拠点では高度・二次・一次処理など複数の排水処理方式が併存し、水の流れが混在するため処理方式別の排水量を厳密に定量化することが難しい。そのため保守的な手法を採用し、同一拠点内に複数の処理系統がある場合、いずれかが三次処理を行っていれば拠点全排水を三次処理とみなす（二次・一次も同様に稼働中の最高処理水準で推計）。これにより各拠点で実施される最も厳格な処理水準を反映している。一部拠点では各国規制に従い未処理で自然環境へ排出しているが、いずれも法令を順守した合法的な運用である。

不明

(9.2.9.1) 水量 (メガリットル)

0

(9.2.9.6) 説明してください

大規模製造拠点では高度・二次・一次処理など複数の排水処理方式が併存し、水の流れが混在するため処理方式別の排水量を厳密に定量化することが難しい。そのため保守的な手法を採用し、同一拠点内に複数の処理系統がある場合、いずれかが三次処理を行っていれば拠点全排水を三次処理とみなす（二次・一次も同様に稼働中の最高処理水準で推計）。これにより各拠点で実施される最も厳格な処理水準を反映している。一部拠点では各国規制に従い未処理で自然環境へ排出しているが、いずれも法令を順守した合法的な運用である。

[固定行]

(9.2.10) 報告年における硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、およびその他の優先有害物質の水域への貴組織の排出量について具体的にお答えください。

(9.2.10.1) 報告年の水域への排出量 (トン)

0.97

(9.2.10.2) 含まれる物質のカテゴリ

該当するすべてを選択

☒ EU 水枠組み指令で特定される優先有害物質

(9.2.10.3) 含まれる特定物質のリスト

カドミウム (Cd)、鉛 (Pb)、水銀 (Hg)、ニッケル (Ni) を該当規制および拠点固有の要件に従い監視

(9.2.10.4) 説明してください

EU 域外の拠点では、窒素酸化物を「全窒素」、リン酸塩を「全リン」として測定しており、これは各国・地域規制で定められた標準的な測定手法を反映している。そのため EU 水枠組み指令 (WFD) が定める「優先有害物質」の排出量を AGC グループレベルで集計する際、窒素酸化物とリン酸塩のデータは含めていない。EU 枠組みで求められる分類と EU 域外で適用される測定手法の違いにより、これらの物質は連結報告値から除外している。

[固定行]

(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。

直接操業

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

☒ はい、当組織はこのバリューチェーン段階を評価し、水関連の重大な依存、インパクト、リスクおよび機会を有する施設を特定しました

(9.3.2) 特定された施設の総数

23

(9.3.3) 直接操業を行う施設の割合

選択:

☒ 100%

(9.3.4) 説明してください

直接操業：2022 年に水不足リスク評価を実施。WRI の *Aqueduct Water Risk Atlas* から拠点固有の渇水リスクデータを取得し A～E で格付けし、IPCC AR5 を参照し RCP2.6・RCP8.5 シナリオで 2055 年・2090 年の年間降水量変化を分析（計 4 ケース）。日本・米州は比較的低リスク、欧州・中東の一部拠点は気候変動により相対的に高い水不足リスクと特定。水価格上昇・水課税・取水制限による操業中断等に備え、節水推進や貯水タンク設置、冷却水のカスケード再利用等を実施。上流：上流施設の特定には機密情報となりうるサプライヤー情報が必要で困難。主要サプライヤーには環境活動調査を実施している。

バリューチェーン上流

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

☒ いいえ、当組織は水関連の重大な依存、インパクト、リスクおよび機会を有する施設についてこのバリューチェーン段階の評価を実施していませんが、今後 2 年間に実施する予定です

(9.3.4) 説明してください

上流施設の特定には機密情報となりうるサプライヤー情報が必要で困難。主要サプライヤーには環境活動調査を実施している。

[固定行]

(9.3.1) 質問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。

Row 1

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 1

(9.3.1.2) 施設名(任意)

Site1

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスクおよび/または機会

該当するすべてを選択

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

タイ

☒ Chao Phraya

(9.3.1.8) 緯度

13.6

(9.3.1.9) 経度

100.56

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

281.98

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ 少ない

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

1.85

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

280.12

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

48.06

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ 大幅に多い

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

48.06

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

0

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

233.91

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ 少ない

(9.3.1.29) 説明してください

全施設共通：前年比 $\pm 5\%$ 以内を「ほぼ同じ」、 $\pm 5\%$ 超 $\pm 15\%$ 以内を「増加減少」、 $\pm 15\%$ 超を「大幅な増減」と区分。拠点の取水・排水量は直接測定に基づき、AGC グループ全体の取水・排水データは独立第三者による限定的保証を受けている。水消費量は〔総取水量〕－〔総排水量〕で算出。

Row 2

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 2

(9.3.1.2) 施設名(任意)

Site2

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスクおよび/または機会

該当するすべてを選択

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

タイ

☒ その他、具体的にお答えください :Bang Pakong

(9.3.1.8) 緯度

13.42

(9.3.1.9) 経度

101.02

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

184.59

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

184.59

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

57.28

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ 大幅に少ない

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

57.28

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量(メガリットル)

127.31

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ 大幅に多い

(9.3.1.29) 説明してください

全施設共通：前年比 $\pm 5\%$ 以内を「ほぼ同じ」、 $\pm 5\%$ 超 $\pm 15\%$ 以内を「増加減少」、 $\pm 15\%$ 超を「大幅な増減」と区分。拠点の取水・排水量は直接測定に基づき、AGC グループ全体の取水・排水データは独立第三者による限定的保証を受けている。水消費量は〔総取水量〕－〔総排水量〕で算出。

Row 3

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 3

(9.3.1.2) 施設名(任意)

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスクおよび/または機会

該当するすべてを選択

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

中国

☒ その他、具体的にお答えください :Huang He

(9.3.1.8) 緯度

50.7

(9.3.1.9) 経度

5.04

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

0.59

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ 大幅に多い

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

0.59

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

0.59

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ 大幅に多い

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

0.59

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

0

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.29) 説明してください

全施設共通：前年比 $\pm 5\%$ 以内を「ほぼ同じ」、 $\pm 5\%$ 超 $\pm 15\%$ 以内を「増加/減少」、 $\pm 15\%$ 超を「大幅な増減」と区分。拠点の取水・排水量は直接測定に基づき、AGC グループ全体の取水・排水データは独立第三者による限定的保証を受けている。水消費量は〔総取水量〕－〔総排水量〕で算出。

Row 4

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 4

(9.3.1.2) 施設名(任意)

Site4

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスクおよび/または機会

該当するすべてを選択

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

フランス

☒ Meuse

(9.3.1.8) 緯度

51.19

(9.3.1.9) 経度

5.16

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

412.26

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ 多い

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

222.21

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

118.75

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

71.3

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

271.55

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ 大幅に少ない

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

269.98

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

1.57

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

140.71

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ 大幅に多い

(9.3.1.29) 説明してください

全施設共通：前年比 $\pm 5\%$ 以内を「ほぼ同じ」、 $\pm 5\%$ 超 $\pm 15\%$ 以内を「増加/減少」、 $\pm 15\%$ 超を「大幅な増減」と区分。拠点の取水・排水量は直接測定に基づき、AGC グループ全体の取水・排水データは独立第三者による限定的保証を受けている。水消費量は〔総取水量〕－〔総排水量〕で算出。

Row 5

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 5

(9.3.1.2) 施設名(任意)

Site5

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスクおよび/または機会

該当するすべてを選択

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

フランス

☒ その他、具体的にお答えください :Scheldt

(9.3.1.8) 緯度

50.51

(9.3.1.9) 経度

5.16

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

25.63

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ 少ない

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

25.63

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

18.49

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ 少ない

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

18.49

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

7.13

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.29) 説明してください

全施設共通：前年比±5%以内を「ほぼ同じ」、±5%超±15%以内を「増加/減少」、±15%超を「大幅な増減」と区分。拠点の取水・排水量は直接測定に基づき、AGC グループ全体の取水・排水データは独立第三者による限定的保証を受けている。水消費量は〔総取水量〕－〔総排水量〕で算出。

Row 6

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 6

(9.3.1.2) 施設名(任意)

Site6

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスクおよび/または機会

該当するすべてを選択

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

ベルギー

☒ Meuse

(9.3.1.8) 緯度

51.19

(9.3.1.9) 経度

5.16

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

0.04

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ 大幅に少ない

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

0.04

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

0

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ 大幅に少ない

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

0

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

0.04

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.29) 説明してください

全施設共通：前年比 $\pm 5\%$ 以内を「ほぼ同じ」、 $\pm 5\%$ 超 $\pm 15\%$ 以内を「増加/減少」、 $\pm 15\%$ 超を「大幅な増減」と区分。拠点の取水・排水量は直接測定に基づき、AGC グループ全体の取水・排水データは独立第三者による限定的保証を受けている。水消費量は〔総取水量〕－〔総排水量〕で算出。

Row 7

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 7

(9.3.1.2) 施設名(任意)

Site7

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスクおよび/または機会

該当するすべてを選択

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

フランス

☒ Meuse

(9.3.1.8) 緯度

51.19

(9.3.1.9) 経度

5.16

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

28.83

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

28.74

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

0.09

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

32.77

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ 多い

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

28.04

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

4.73

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

-3.94

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ 大幅に少ない

(9.3.1.29) 説明してください

全施設共通：前年比±5%以内を「ほぼ同じ」、±5%超±15%以内を「増加/減少」、±15%超を「大幅な増減」と区分。拠点の取水・排水量は直接測定に基づき、AGC グループ全体の取水・排水データは独立第三者による限定的保証を受けている。水消費量は〔総取水量〕－〔総排水量〕で算出。

Row 8

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 8

(9.3.1.2) 施設名(任意)

Site8

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスクおよび/または機会

該当するすべてを選択

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

イタリア

☒ その他、具体的にお答えください :Scheldt

(9.3.1.8) 緯度

50.99

(9.3.1.9) 経度

3.8

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

0.06

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

0.06

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

0.06

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

0.06

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

0

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.29) 説明してください

全施設共通：前年比 $\pm 5\%$ 以内を「ほぼ同じ」、 $\pm 5\%$ 超 $\pm 15\%$ 以内を「増加/減少」、 $\pm 15\%$ 超を「大幅な増減」と区分。拠点の取水・排水量は直接測定に基づき、AGC グループ全体の取水・排水データは独立第三者による限定的保証を受けている。水消費量は〔総取水量〕－〔総排水量〕で算出。

Row 9

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 9

(9.3.1.2) 施設名(任意)

Site9

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスクおよび/または機会

該当するすべてを選択

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

ベルギー

☒ その他、具体的にお答えください :Scheldt

(9.3.1.8) 緯度

50.78

(9.3.1.9) 経度

4.27

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

1.19

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ 大幅に多い

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

1.19

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

0

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

0

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

1.19

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ 大幅に多い

(9.3.1.29) 説明してください

全施設共通：前年比±5%以内を「ほぼ同じ」、±5%超±15%以内を「増加/減少」、±15%超を「大幅な増減」と区分。拠点の取水・排水量は直接測定に基づき、AGC グループ全体の取水・排水データは独立第三者による限定的保証を受けている。水消費量は〔総取水量〕－〔総排水量〕で算出。

Row 11

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 11

(9.3.1.2) 施設名(任意)

Site11

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスクおよび/または機会

該当するすべてを選択

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

フランス

☒ その他、具体的にお答えください :Scheldt

(9.3.1.8) 緯度

50.86

(9.3.1.9) 経度

3.25

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

1.53

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ 大幅に多い

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

1.53

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

0

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

0

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

1.53

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ 大幅に多い

(9.3.1.29) 説明してください

全施設共通：前年比 $\pm 5\%$ 以内を「ほぼ同じ」、 $\pm 5\%$ 超 $\pm 15\%$ 以内を「増加/減少」、 $\pm 15\%$ 超を「大幅な増減」と区分。拠点の取水・排水量は直接測定に基づき、AGC グループ全体の取水・排水データは独立第三者による限定的保証を受けている。水消費量は〔総取水量〕－〔総排水量〕で算出。

Row 12

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 12

(9.3.1.2) 施設名(任意)

Site12

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスクおよび/または機会

該当するすべてを選択

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

スペイン

☒ その他、具体的にお答えください :Palancia

(9.3.1.8) 緯度

39.66

(9.3.1.9) 経度

-0.25

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

83.5

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

83.5

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

51.37

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ 少ない

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

51.37

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

32.13

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ 大幅に多い

(9.3.1.29) 説明してください

全施設共通：前年比±5%以内を「ほぼ同じ」、±5%超±15%以内を「増加/減少」、±15%超を「大幅な増減」と区分。拠点の取水・排水量は直接測定に基づき、AGC グループ全体の取水・排水データは独立第三者による限定的保証を受けている。水消費量は〔総取水量〕－〔総排水量〕で算出。

Row 13

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 13

(9.3.1.2) 施設名(任意)

Site13

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスクおよび/または機会

該当するすべてを選択

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

中国

☒ その他、具体的にお答えください :Songhua

(9.3.1.8) 緯度

43.82

(9.3.1.9) 経度

125.19

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

0.66

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ 大幅に少ない

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

0.66

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

0.66

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ 大幅に少ない

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

0.66

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

0

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.29) 説明してください

全施設共通：前年比 $\pm 5\%$ 以内を「ほぼ同じ」、 $\pm 5\%$ 超 $\pm 15\%$ 以内を「増加/減少」、 $\pm 15\%$ 超を「大幅な増減」と区分。拠点の取水・排水量は直接測定に基づき、AGC グループ全体の取水・排水データは独立第三者による限定的保証を受けている。水消費量は〔総取水量〕－〔総排水量〕で算出。

Row 14

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 14

(9.3.1.2) 施設名(任意)

Site14

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスクおよび/または機会

該当するすべてを選択

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

タイ

☒ その他、具体的にお答えください :Bang Pakong

(9.3.1.8) 緯度

13.42

(9.3.1.9) 経度

101.03

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

233.61

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ 少ない

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

233.6

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

163.53

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ 少ない

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

163.53

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

70.08

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ 少ない

(9.3.1.29) 説明してください

全施設共通：前年比±5%以内を「ほぼ同じ」、±5%超±15%以内を「増加/減少」、±15%超を「大幅な増減」と区分。拠点の取水・排水量は直接測定に基づき、AGC グループ全体の取水・排水データは独立第三者による限定的保証を受けている。水消費量は〔総取水量〕－〔総排水量〕で算出。

Row 15

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 15

(9.3.1.2) 施設名(任意)

Site15

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスクおよび/または機会

該当するすべてを選択

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

メキシコ

☒ その他、具体的にお答えください :Lerma

(9.3.1.8) 緯度

20.5

(9.3.1.9) 経度

-103.23

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

1.41

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ 大幅に少ない

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

1.41

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

1.41

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ 大幅に少ない

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

1.41

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

0

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.29) 説明してください

全施設共通：前年比 $\pm 5\%$ 以内を「ほぼ同じ」、 $\pm 5\%$ 超 $\pm 15\%$ 以内を「増加/減少」、 $\pm 15\%$ 超を「大幅な増減」と区分。拠点の取水・排水量は直接測定に基づき、AGC グループ全体の取水・排水データは独立第三者による限定的保証を受けている。水消費量は〔総取水量〕－〔総排水量〕で算出。

Row 16

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 16

(9.3.1.2) 施設名(任意)

Site16

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスクおよび/または機会

該当するすべてを選択

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

メキシコ

☒ Panuco

(9.3.1.8) 緯度

21.97

(9.3.1.9) 経度

-100.88

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

64.67

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ 大幅に多い

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

64.67

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

64.73

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ 大幅に多い

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

64.73

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

-0.06

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.29) 説明してください

全施設共通：前年比±5%以内を「ほぼ同じ」、±5%超±15%以内を「増加/減少」、±15%超を「大幅な増減」と区分。拠点の取水・排水量は直接測定に基づき、AGC グループ全体の取水・排水データは独立第三者による限定的保証を受けている。水消費量は〔総取水量〕－〔総排水量〕で算出。

Row 18

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 18

(9.3.1.2) 施設名(任意)

Site18

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスクおよび/または機会

該当するすべてを選択

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

タイ

☒ Chao Phraya

(9.3.1.8) 緯度

18.54

(9.3.1.9) 経度

99.02

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

69.36

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ 大幅に少ない

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

69.36

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

55.48

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ 大幅に少ない

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

55.48

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

13.87

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ 大幅に少ない

(9.3.1.29) 説明してください

全施設共通：前年比 $\pm 5\%$ 以内を「ほぼ同じ」、 $\pm 5\%$ 超 $\pm 15\%$ 以内を「増加/減少」、 $\pm 15\%$ 超を「大幅な増減」と区分。拠点の取水・排水量は直接測定に基づき、AGC グループ全体の取水・排水データは独立第三者による限定的保証を受けている。水消費量は〔総取水量〕－〔総排水量〕で算出。

Row 19

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 19

(9.3.1.2) 施設名(任意)

Site19

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスクおよび/または機会

該当するすべてを選択

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

タイ

☒ Chao Phraya

(9.3.1.8) 緯度

18.54

(9.3.1.9) 経度

99.02

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

532.13

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ 大幅に多い

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

532.13

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

425.71

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ 多い

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

425.71

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

106.43

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ 多い

(9.3.1.29) 説明してください

全施設共通：前年比±5%以内を「ほぼ同じ」、±5%超±15%以内を「増加/減少」、±15%超を「大幅な増減」と区分。拠点の取水・排水量は直接測定に基づき、AGC グループ全体の取水・排水データは独立第三者による限定的保証を受けている。水消費量は〔総取水量〕－〔総排水量〕で算出。

Row 21

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 21

(9.3.1.2) 施設名(任意)

Site21

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスクおよび/または機会

該当するすべてを選択

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

アメリカ合衆国（米国）

☒ コロラド川/Colorado River (太平洋)

(9.3.1.8) 緯度

33.42

(9.3.1.9) 経度

-111.96

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

20.09

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ 大幅に少ない

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

20.09

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

19.08

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ 大幅に少ない

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

19.08

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

1.01

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ 大幅に少ない

(9.3.1.29) 説明してください

全施設共通：前年比 $\pm 5\%$ 以内を「ほぼ同じ」、 $\pm 5\%$ 超 $\pm 15\%$ 以内を「増加/減少」、 $\pm 15\%$ 超を「大幅な増減」と区分。拠点の取水・排水量は直接測定に基づき、AGC グループ全体の取水・排水データは独立第三者による限定的保証を受けている。水消費量は〔総取水量〕－〔総排水量〕で算出。

Row 22

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 22

(9.3.1.2) 施設名(任意)

Site22

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスクおよび/または機会

該当するすべてを選択

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

フランス

☒ その他、具体的にお答えください :Scheldt

(9.3.1.8) 緯度

50.33

(9.3.1.9) 経度

3.24

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

14.17

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ 大幅に多い

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

12.2

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

1.98

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

28.52

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ 大幅に多い

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

28.52

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

-14.35

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ 大幅に少ない

(9.3.1.29) 説明してください

全施設共通：前年比±5%以内を「ほぼ同じ」、±5%超±15%以内を「増加/減少」、±15%超を「大幅な増減」と区分。拠点の取水・排水量は直接測定に基づき、AGC グループ全体の取水・排水データは独立第三者による限定的保証を受けている。水消費量は〔総取水量〕－〔総排水量〕で算出。

Row 23

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 23

(9.3.1.2) 施設名(任意)

Site23

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスクおよび/または機会

該当するすべてを選択

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

イタリア

☒ その他、具体的にお答えください :Liri

(9.3.1.8) 緯度

41.53

(9.3.1.9) 経度

13.61

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

48.33

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ 大幅に多い

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

48.33

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

0

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

26.77

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ 大幅に少ない

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

26.77

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

0

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

21.56

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ 大幅に多い

(9.3.1.29) 説明してください

全施設共通：前年比 $\pm 5\%$ 以内を「ほぼ同じ」、 $\pm 5\%$ 超 $\pm 15\%$ 以内を「増加/減少」、 $\pm 15\%$ 超を「大幅な増減」と区分。拠点の取水・排水量は直接測定に基づき、AGC グループ全体の取水・排水データは独立第三者による限定的保証を受けている。水消費量は〔総取水量〕－〔総排水量〕で算出。

[行を追加]

(9.3.2) 質問 9.3.1 で挙げた貴組織が直接操業している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。

取水量－総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

今後、CSRD や SSBJ 等の DIRO 特定に関する各種ガイドラインに沿ってマテリアリティを特定し、必要に応じて外部保証取得を検討していく。

取水－水源別取水量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

水源別・排出先別は取水・排水の大半が海水でありグループの重要な水リスクとは考えていないため現時点で外部保証の対象外（今後2年間の取得予定なし、必要に応じ再評価）。

取水量－標準水質パラメータ別の水質

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

水質パラメータは製造工程・品質管理で担保されており環境データとしての外部保証は現時点で優先していない。

排水量－総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

今後、*CSRD* や *SSBJ* 等の *DIRO* 特定に関する各種ガイドラインに沿ってマテリアリティを特定し、必要に応じて外部保証取得を検討していく。

排水量－放流先別の量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

水源別・排出先別は取水・排水の大半が海水でありグループの重要な水リスクとは考えていないため現時点で外部保証の対象外（今後2年間の取得予定なし、必要に応じ再評価）。

排水量－最終処理レベル別の量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

最終処理水準別は現状データの品質・一貫性向上を優先しており、品質改善後に必要性を再評価。

排水－標準水質項目別の水質

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

水質パラメータは製造工程・品質管理で担保されており環境データとしての外部保証は現時点で優先していない。

水消費量－総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

総消費量は取水量と排水量の差で算出され両者が既に第三者検証を受けているため個別には検証していない。

[固定行]

(9.4) 質問 9.3.1 で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している **CDP サプライチェーンメンバー企業**に影響を及ぼす可能性がありますか。

選択:

☒ このデータはないが、今後 2 年以内にデータを収集する意向です

(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。

	売上 (通貨)	総取水量効率	予測される将来の傾向
	2058832000000	2263761.25	当面、水消費量全体的大幅な増減は見込んでいない。一方、生産効率向上の取り組みには水利用が重要要素として含まれており、時間の経過とともに取水効率の改善につながる可能性がある。中期経営計画の下で事業成長と営業利益増加が見込まれ、既存拠点で取水量が比例的に増加せずに生産量が増加すれば取水効率は向上する。

[固定行]

(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。

(9.13.1) 製品が有害物質を含む

選択:

☒ いいえ

(9.13.2) コメント

「製品含有化学物質管理ガイドライン」を策定し、次の2つの仕組みで化学物質管理を実施している。1. 安全データシート（SDS）やサプライヤー宣言を通じ、使用する原材料・試薬に規制対象物質や懸念物質が含まれないことを確認している。2. 製品分析を実施し、製品自体にそうした物質が含まれないことを検証している。

[固定行]

(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品および/またはサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。

(9.14.1) 水に対するインパクトが少ないと分類した製品および/またはサービス

選択:

☒ はい

(9.14.2) 水影響が低いと評価したバリューチェーン段階

該当するすべてを選択

☒ バリューチェーン下流

(9.14.3) 水影響の評価に使用した指標

水質

☒ 従来の製品/サービスよりも水質汚染が少ない

(9.14.4) 製品/サービスを水影響が低いと分類するために認証基準を使用しましたか。

選択:

☒ いいえ

(9.14.5) 水に対するインパクトが少ないと分類するために使用した定義

ISO 14046:2014 は水利用・水質汚染の環境影響を算定するもの。これに基づき、水利用・水質汚染を低減する製品を水への環境影響が低いと定義。具体的には、(1)使用段階で水質を改善・安定化させ、水循環・取水量削減・水質悪化抑制に貢献する製品（脱塩、殺菌、pH 調整等）、(2)水質悪化を招きうる大気質を改善し水質悪化抑制に貢献する製品（ガス中和等）を、水への影響が少ない製品と定義している。

(9.14.7) 説明してください

化学品事業では、炭化水素系イオン交換膜「SELEMION」を開発・製造しています。これらのイオン交換膜は、電気透析において産業排水の脱塩を行い、再利用可能なレベルまで浄化することで、取水量の削減に貢献しています。その他の用途としては、脱塩による飲料水の製造や井戸水の脱窒、活性汚泥法による排水の脱塩・再利用、埋立地の浸出水の脱塩などが挙げられます。このように、水資源の再生利用という観点から見ると、これらの製品は多角的な視点から水リスクの低減に寄与することができます。さらに、当社の主力製品である苛性ソーダは、各種産業における廃水処理において酸性廃水の中和剤として使用され、水質の安定化に貢献しています。また、当社の塩素アルカリ製品群に含まれる塩素および次亜塩素酸ナトリウムは、上水道や下水道システムの消毒に使用され、水の再利用に寄与しています。

[固定行]

(9.15) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する目標があるか否かを教えてください。

水質汚染

(9.15.1) このカテゴリで設定された目標

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(9.15.3) 本カテゴリで目標を設定していない主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:CSRD や TNFD をはじめとする DIRO の特定に関する各種ガイドラインに沿って、AGC グループとして必要な水質汚染に関する目標を検討してまいります。

(9.15.4) 本カテゴリで目標を設定していない理由を説明してください

CSRD や TNFD をはじめとする DIRO の特定に関する各種ガイドラインに沿って、AGC グループとして必要な水質汚染に関する目標を検討してまいります。

取水量

(9.15.1) このカテゴリで設定された目標

選択:

☒ はい

(9.15.2) ネイチャーSBTs ガイダンスに基づき本目標カテゴリで設定した科学的根拠に基づく目標

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

水衛生(WASH)サービス

(9.15.1) このカテゴリで設定された目標

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(9.15.3) 本カテゴリで目標を設定していない主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:「ウォーター・リスク・フィルター」をはじめとする、水ストレスや WASH リスクを特定するための各種ガイドラインに沿い、AGC グループにおいて必要な WASH サービスの目標設定を検討してまいります。

(9.15.4) 本カテゴリで目標を設定していない理由を説明してください

「ウォーター・リスク・フィルター」をはじめとする、水ストレスや WASH リスクを特定するための各種ガイドラインに沿い、AGC グループにおいて必要な WASH サービスの目標設定を検討してまいります。

その他

(9.15.1) このカテゴリで設定された目標

選択:

☒ はい

[固定行]

(9.15.1) 貴組織の水関連の目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。

Row 1

(9.15.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ 水関連目標 1

(9.15.1.2) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体 (直接操業のみ)

(9.15.1.3) 目標のカテゴリおよび定量指標

その他

☒ その他、具体的にお答えください

(9.15.1.4) 目標設定日

12/31/2019

(9.15.1.5) 基準年の終了日

12/30/2020

(9.15.1.6) 基準年の数値

(9.15.1.7) 目標年の終了日

12/30/2025

(9.15.1.8) 目標年の数値

100

(9.15.1.9) 報告年の数値

100

(9.15.1.10) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 達成済みで維持されている**(9.15.1.12) 本目標と整合している、または本目標が支持している国際環境条約/イニシアチブ/枠組み**

本目標と整合している、または本目標が支持している国際環境条約/イニシアチブ/枠組み

☒ 持続可能な開発目標 6**(9.15.1.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください**

AGC Group locations worldwide

(9.15.1.15) この目標の達成または維持に最も貢献した行動

水不足のリスクが高いと特定された拠点では、水の確保のために貯水タンクが設置されました。洪水リスクの高い拠点では、非常用発電設備が地下から2階以上に移設されました。高潮のリスクにさらされている拠点では、排水能力を向上させるため、排水ポンプが導入されました。さらに、高リスクに分類された拠点について

ては、AGC グループがフォローアップ調査を実施し、何らかの軽減措置が講じられていることを確認しました。これらの取り組みは、拠点レベルでの対応が地域の環境特性に合わせて調整され、グループ全体のリスク管理体制に組み込まれていることを示しています。

(9.15.1.18) 目標に関する追加情報

特になし

[行を追加]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている
	選択: ☒ はい

[固定行]

(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。

Row 1

(13.1.1.1) データが検証/保証されている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(13.1.1.2) 検証または保証を受けた開示モジュールとデータ

環境パフォーマンス - 気候変動

☒ 燃料消費量

☒ 再生可能電気/蒸気/熱/冷熱の消費

☒ メタン排出量

☒ 再生可能燃料消費

☒ 電気/蒸気/熱/冷熱の消費

☒ 電気/蒸気/熱/冷熱の生成

☒ 再生可能電気/蒸気/熱/冷熱の生成

(13.1.1.3) 検証/保証基準

一般的な基準

☒ ISAE 3000

☒ ISAE 3410

(13.1.1.4) 第三者検証/保証プロセスの詳細

「AGC サステナビリティデータブック 2026」の「環境パフォーマンスの実績管理」における「保証対象データ一覧」に記載された GHG 排出量データについて、SGS ジャパン株式会社による第三者保証を受けています。保証業務は ISAE 3000 および ISAE 3410 に準拠し、保証水準は限定的保証です。検証では、データの測定・集計・算定・報告方法の適切性評価、基礎記録との照合、算定方法および内部統制に関する確認、定量データの分析的手続、鹿島工場および北九州事業所の現地調査等が実施されています。その結果、対象となる GHG 排出量データが AGC の定める規準に準拠して作成されていないと信じさせる事項は、すべての重要な点において認められなかったとの結論を得ています。

(13.1.1.5) 検証/保証のエビデンス/レポートを添付する (任意)

第三者保証報告書_和文.pdf

[行を追加]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

(13.3.2) 職種

選択:

☒ その他の最高経営層

[固定行]

(13.4) CDP が、優先流域における協働的な行動を促進するため、**Water Action Hub** のコンテンツ作成を支援する目的で、**Pacific Institute** と連絡先の詳細を共有することについて、同意するかどうかを示してください。

選択:

☒ いいえ

